

令和 7 年度 事業報告・収支決算書



「やさしさ」を抱きしめよう



社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会

も く じ

I 法人概要等

法人概要	1
組織機構図	4

II 事業報告

総括	5
概要	6

<基本目標1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる>

重点項目1 市町社協の経営支援と連携強化	12
重点項目2 地域住民のつながり強化と福祉学習の普及・促進	13
重点項目3 多様な世代の社会参加と集いの場づくりの促進	20
重点項目4 地域を基盤としたソーシャルワークの展開	22

<基本目標2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える>

重点項目1 生活困窮者等の自立に向けた支援	25
重点項目2 地域住民の権利や尊厳の確保とその人らしい生活の支援	34
重点項目3 ニーズを取りこぼさないための仕組みの構築	41
重点項目4 福祉サービスの評価等による質の向上支援	43

<基本目標3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む>

重点項目1 福祉人材の資質向上に向けた育成支援の推進	47
重点項目2 種別協議会、養成校、団体等との連携や活動支援	58
重点項目3 福祉人材の確保に向けたニーズ把握・マッチング・定着の推進	59
重点項目4 福祉の魅力の発信と潜在的な福祉人材の発掘	68
重点項目5 介護テクノロジーを活用した業務の効率化及び働きやすさ向上の支援	84

<基本目標4 住民の暮らしを守る災害支援体制を拡充する>

重点項目1 災害時対応の担い手養成による支援体制の充実	92
重点項目2 災害復興支援体制の構築とDWA Tとの連携強化	93
重点項目3 災害ボランティア活動への人的・物的支援	95

<基本目標5 多様なパートナーシップによる福祉の進展と新たな価値の創造を目指す>

重点項目1 社会福祉法人の運営状況や諸課題及び関連制度等の分析と支援	96
重点項目2 地域課題の解決を目的とする様々な団体等との連携・協働	97
重点項目3 「社協」×「〇〇」による新たな取り組みの推進	101

<基本目標6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する>

重点項目1 経営資源の効果的な活用及び新たな財源の確保	102
重点項目2 法人組織機能の強化	102
重点項目3 職員の確保・育成・定着に向けた働きやすい職場環境の整備	107
重点項目4 情報収集・発信機能の強化	112
重点項目5 業務改善やテクノロジー導入等による生産性向上	113

Ⅲ 会計報告

会計区分表	115
＜法人単位＞	
法人単位資金収支計算書	117
法人単位事業活動計算書	118
法人単位貸借対照表	119
計算書類に対する注記	120
財産目録	123
＜内訳表＞	
資金収支内訳表	125
事業活動内訳表	126
貸借対照表内訳表	127
社会福祉事業区分資金収支内訳表	129
社会福祉事業区分事業活動内訳表	130
社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	131
＜拠点区分別＞	
法人運営事業	132
生活支援・権利擁護事業	141
地域福祉活動支援事業	147
事業者・従事者支援事業	156
公益事業	162
収益事業	172
生活福祉資金会計	178
要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金会計	184
生活福祉資金貸付事務費会計	188
臨時特例つなぎ資金会計	194

I 法人概要等

■法人概要

令和8年3月31日現在

- ◇名 称 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会
- ◇設 立 昭和26年（1951年）7月10日
- ◇法 人 認 可 昭和27年（1952年）9月15日
- ◇所 在 地 〒790-8553 愛媛県松山市持田町三丁目8番15号
- ◇会 員 状 況 市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、賛助会員等
- ◇定款に定める目的 第1条 この社会福祉法人（以下「本会」という。）は、愛媛県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
- ◇定款に定める事業 第2条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- （1）社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
 - （2）社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
 - （3）社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
 - （4）（1）から（3）までに掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
 - （5）社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業
 - （6）社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修並びに処遇向上に関する事業
 - （7）市町社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
 - （8）ボランティア・市民活動の振興及び社会貢献活動の支援
 - （9）保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
 - （10）共同募金事業への協力
 - （11）愛媛県福祉人材センターの業務の実施
 - （12）日常生活自立支援事業
 - （13）生活福祉資金貸付事業及び愛の基金貸付事業
 - （14）まごころ銀行の設置運営
 - （15）高齢者の生きがい対策事業
 - （16）福祉サービス評価事業
 - （17）関係諸団体の事務代行
 - （18）その他本会の目的達成のため必要な事業
- 第51条 本会は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。
- （1）愛媛県総合社会福祉会館管理運営事業
 - （2）愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

- (3) 福利厚生事業
- (4) 介護支援専門員実務研修受講試験事業
- (5) 介護福祉士修学資金等貸付事業
- (6) 保育士修学資金貸付等事業
- (7) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- (8) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

第53条 本会は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 物品販売業
- (2) 不動産貸付事業

◇役員・評議員 理事19人（会長1人、副会長3人、常務理事1人を含む）
 監事 3人
 評議員 30人

1 理 事

区 分	氏 名	所 属
会 長	本 田 元 広	愛媛県社会福祉協議会会長
副会長	戒 田 民 子	愛媛県民生児童委員協議会会長
	宗 正 弘	西予市社会福祉協議会会長
	白 石 敦 之	新居浜市社会福祉協議会会長
理 事	村 上 博	松山市社会福祉協議会会長
	松 田 敏 彦	今治市社会福祉協議会会長
	廣 瀬 孝 子	宇和島市社会福祉協議会会長
	山 崎 利 夫	八幡浜市社会福祉協議会会長
	岡 田 澄 雄	西条市社会福祉協議会会長
	村 上 出	愛媛県社会福祉法人経営者協議会会長
	菅 原 哲 雄	愛媛県老人福祉施設協議会会長
	河 内 修 二	愛媛県身体障害者団体連合会会長
	門 間 隆 幸	愛媛県保護司会連合会会長
	松 田 俊 一	愛媛県老人クラブ連合会会長
	岡 部 直	愛媛県保健福祉部部長
	三 宅 浩 正	愛媛県議会環境保健福祉委員会委員長
	管 家 一 夫	愛媛県市長会会長
	高 門 清 彦	愛媛県町村会会長
常務理事	山 本 泰 士	愛媛県社会福祉協議会常務理事

2 監 事

氏 名	所 属
松 田 雄 彦	愛媛県商工会連合会専務理事
玉 泉 豊	久万高原町社会福祉協議会会長
合 田 史 宣	愛媛県保育協議会会長

3 評議員

氏 名	所 属	氏 名	所 属
藤 田 修	大洲市社会福祉協議会会長	菅 隆 章	愛媛県社会福祉事業団常務理事
上 本 昌 幸	伊予市社会福祉協議会会長	玉 井 恵	愛媛児童福祉施設連合会会長
高 橋 厚 徳	四国中央市社会福祉協議会会長	丹生谷 孝 之	愛媛県知的障害者福祉協合理事長
菅 野 邦 彦	東温市社会福祉協議会会長	家 田 充 博	愛媛県精神障害者福祉会連合会会長
宮 川 阪 光	上島町社会福祉協議会会長	芳 仲 秀 造	愛媛県医師会事務局長
川 上 洋 司	松前町社会福祉協議会会長	森 山 加代子	愛媛県女性支援対策協議会会長
上 田 文 雄	砥部町社会福祉協議会会長	野 間 逸 元	愛媛県青少年育成協議会会長
泉 邦 彦	内子町社会福祉協議会会長	二 宮 秀 秋	愛媛県公民館連合会会長
松 田 光 一	伊方町社会福祉協議会会長	木 村 謙 児	みなと交流館館長
中 森 京 司	松野町社会福祉協議会会長	高 橋 紀 久	愛媛県保健福祉部社会福祉医療局長
高 田 徳 雄	鬼北町社会福祉協議会会長	齊 藤 直 樹	愛媛経済同友会専務理事
那 須 英 治	愛南町社会福祉協議会会長	松 崎 淳	愛媛新聞社総務企画局次長兼経理部長
高 岡 利 三	愛媛県民生児童委員協議会副会長	福 本 太一郎	株式会社伊予銀行広報 CSR 室長
齋 藤 弘 文	愛媛県民生児童委員協議会副会長	矢 野 紀 行	株式会社愛媛銀行専務取締役
鹿 島 俊 昭	愛媛県共同募金会常務理事	木 下 浩	愛媛信用金庫本店営業部長



Ⅱ 事業報告

社会福祉法人 愛媛県社会福祉協議会 令和7年度 事業報告

1 総括

本会では、「第5次強化発展計画」（令和7～11年度）に基づき、基本理念である「地域福祉推進の中核として、多様な主体とともに時代の変化に対応しながら、誰もが暮らしやすい地域共生社会の実現」を目指し、事業・事務の効果的・効率的な執行に努めた。令和7年度事業計画に沿って、6項目の基本目標に整理した事業を実施したので、次のとおり報告する。

愛媛県社会福祉協議会 第5次強化発展計画（令和7～11年度）体系図

- 【3つの視点】①現在（いま）の地域福祉を支える（今の課題に取り組む）
②未来（あした）の地域社会を創る（将来を見据えた対応）
③組織（わたしたち）の魅力を高める（内外からの魅力的な組織づくり）

【体系図】



2 愛媛県社協 令和7年度 事業報告（概要）

1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

（1）市町社協の経営支援と連携強化

事業・活動及び組織運営の充実強化、役職員の資質向上のための研修・情報交換のための会議等を実施

①研修・会議

- ・市町社協トップミーティング
- ・市町社協事務局長会議
- ・市町社協法人運営研修会
- ・コミュニティソーシャルワーク実践研修会
- ・市町社協総務担当者会議



②市町社協育成助成

③市町社協基礎調査、市町社協訪問・相談

（2）地域住民のつながり強化と福祉学習の普及・促進

ボランティア・市民活動コーディネーター等の資質向上のための研修、情報交換のための会議等を実施

①研修・会議

- ・ボランティアコーディネート力向上研修会
- ・ボランティア組織連絡会、交流研修会
- ・中間支援組織連絡会、交流研修会
- ・福祉学習推進研修会
- ・ボランティア・市民活動センター運営委員会
- ・（福祉学習・中間支援・災害支援）プロジェクト委員会

②日本福祉教育・ボランティア学習学会第31回えひめ大会

11月29～30日に聖カタリナ大学で開催し、全国から210名が参加



③第72回愛媛県社会福祉大会

10月8日に愛媛県県民文化会館メインホールで開催し、1,830名が参加

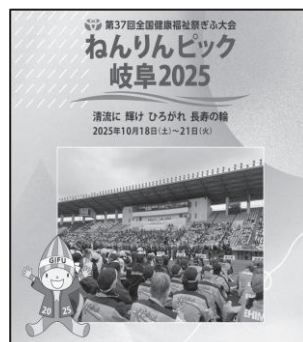


（3）多様な世代の社会参加と集いの場づくりの促進

①全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック岐阜2025）

スポーツや文化種目の交流大会、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者の生きがいを推進

区 分	7年度	6年度	5年度
開催場所	岐阜県	鳥取県	愛媛県
参加者	122名	164名	788名



②高齢者大学校

一般課程及び専門課程（文芸・園芸・陶芸）を実施

区 分	7年度	6年度	5年度
受講者	58名	48名	45名

2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

(1) 生活困窮者等の自立に向けた支援

①地域生活定着支援センター事業

保護観察所、刑務所等と連携し、刑務所等の矯正施設退所者の居住地調整、福祉サービス利用調整を実施

区 分	7年度	6年度	5年度
前年度から繰越	8件	10件	12件
新規受付件数	15件	10件	16件
終了件数	11件	12件	18件
継続支援件数	12件	8件	10件



②緊急食糧支援ネットワーク事業

(株)セブン-イレブン・ジャパン、NTT西日本、アール・シー・フードパック 等

③生活福祉資金 本則貸付

借入申込世帯の自立に向けて、市町社協等の相談支援とともに、必要な資金の貸付を実施
令和7年度は、合計394件、1億4,978万円を貸付

区 分	7年度		6年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	1	450,000円	0	0円	4	1,767,800円
福祉資金（福祉費）	65	8,751,958円	58	12,722,096円	59	24,628,765円
福祉資金（緊急小口資金）	186	10,294,265円	191	11,071,624円	153	9,245,759円
教育支援資金	142	130,285,540円	99	85,276,589円	67	72,899,060円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	0	0円	2	10,808,000円	10	13,629,000円
合 計	394	149,781,763円	350	119,878,309円	285	122,170,384円

④生活福祉資金 コロナ特例貸付の償還免除

厚生労働省の通知に基づき、①住民税非課税、②その他（死亡、失踪宣告、生活保護、障害者手帳、自己破産、債務整理等）の状況を確認し、償還免除の手続きを実施
令和7年度は、合計1,180件、約4億5千万円を免除

区 分		7年度		6年度		5年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	非課税	555	262,327,710円	3,807	1,976,393,360円	3,622	1,869,369,640円
	その他	305	141,248,954円	410	198,666,191円	408	201,267,700円
小 計		860	403,576,664円	4,217	2,175,059,551円	4,030	2,070,637,340円
緊急小口資金	非課税	168	23,026,120円	250	31,786,930円	944	151,695,260円
	その他	152	23,623,950円	176	27,743,483円	214	36,284,046円
小 計		320	46,650,070円	426	59,530,413円	1,158	187,979,306円
合 計		1,180	450,226,734円	4,643	2,234,589,964円	5,188	2,258,616,646円

(2) 地域住民の権利や尊厳の確保とその人らしい生活の支援

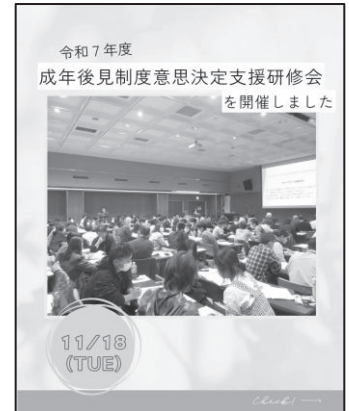
①福祉サービス利用援助センター事業

・契約締結審査会、専門員連絡会、専門員・生活支援員研修会、市町社協訪問

区 分	7年度	6年度	5年度
相談件数	24,960件	21,875件	21,712件
新規契約件数	99件	59件	56件
年度末の契約件数	433件	385件	385件

②法人後見支援センター事業

・法人後見推進研究会、法人後見利用促進専門職団体協議会、成年後見制度利用促進セミナー、成年後見利用促進検討会、意思決定支援研修、市民後見人養成研修、法人後見実施団体養成研修 等



3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

(1) 福祉人材の資質向上に向けた育成支援の推進

①福祉従事者の研修

・階層別研修（新任職員・中堅職員・チームリーダー・管理職員）

②介護支援専門員（ケアマネジャー）の養成・研修

・介護支援専門員受験対策講座
・介護支援専門員実務研修受講試験
・介護支援専門員実務研修、更新研修（実務未経験者対象）、再研修
・介護支援専門員更新（専門）研修（研修課程Ⅰ・研修課程Ⅱ）
・主任介護支援専門員研修（主任研修、主任更新研修）



③介護職員向けの研修・体験学習

・介護職レベルアップ講習、介護職技術向上講習
・ノーリフティングケア研修
・認知症実践者研修、認知症介護実践リーダー研修
・訪問介護サービス提供責任者研修
・福祉用具展示場・介護ロボットの展示、体験 等



(2) 福祉人材の確保に向けたニーズ把握・マッチング・定着の推進

①無料職業紹介事業（福祉人材センター）

区 分	7年度	6年度	5年度
新規求人数	5,423	4,328	3,548
新規求職者数	818	752	497
採用者数（紹介）	104	90	63
採用者数（事業実施）	135	113	53
相談件数（窓口）	2,096	1,864	4,437
相談件数（出張）	248	249	235



②就職支援イベント等

・直接、面談できる職場説明会の開催
・福祉の仕事、職場の体験を通じた再就職支援
・松山市、県保育協議会との協働イベント
・悩みや不安を解消するためのサロン活動

区分	7年度	6年度	5年度
就職総合フェア	356	306	240
合同入職式	65	79	102
ケアワーカーズカフェ	76	90	107
職場体験	39	34	34
保育のおしごとフェア	1,262	1,292	1,735
保育サロン	26	26	60

③福祉・介護人材の確保・就業支援のための貸付事業

福祉・介護人材の確保のため、資格取得や復職のための費用を貸付け、一定の要件（県内の施設で2年間又は5年間継続勤務等）を満たした借受人に対しては、返還を免除

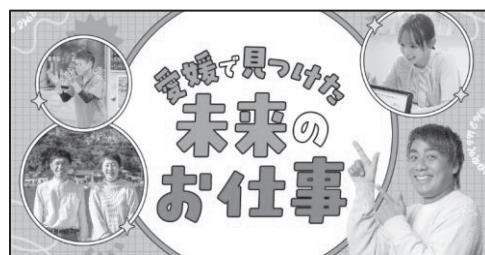
区 分	資金種類	7年度		6年度		5年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護福祉士・ 保育士の 資格取得支援	介護福祉士修学資金	134	64,076,100円	127	56,343,100円	130	52,939,000円
	保育士修学資金	73	36,524,200円	86	50,363,100円	73	50,770,400円
	福祉系高校修学資金	0	0円	0	0円	0	0円
潜在有資格者 の復職支援	介護人材再就職準備金	19	7,550,000円	20	8,000,000円	14	5,600,000円
	保育士就職準備金	20	8,000,000円	26	10,400,000円	19	7,600,000円
新たに福祉 分野で働く 方の就職支援	介護分野就職支援金	10	2,000,000円	12	2,400,000円	8	1,600,000円
	障害福祉分野就職支援金	0	0円	0	0円	0	0円
自立支援の ための 貸付事業	ひとり親高等職業訓練促進資金	35	12,432,000円	32	9,900,000円	38	13,040,000円
	児童養護施設退所者自立支援資金	5	5,698,000円	5	7,354,000円	13	17,224,000円
合 計		296	136,280,300円	308	144,760,200円	295	148,773,400円

（３）福祉の魅力の発信と福祉人材の発掘

①福祉・介護の魅力発信

福祉の魅力を発信する動画をYouTubeで公開

- ・児童福祉界の若きエース 18.8万回
- ・自分らしく働くケアマネ夫婦 16.7万回
- ・第一線で働くレジェンド介護福祉士 20.4万回
- ・福祉・介護の就職説明会2025コマーシャル 4.2万回
- ・保育士応援キャンペーン×ちゃんゆ胃「また明日」143.1万回



②福祉・介護・外国人・保育に関する各種事業

- ・フクシの魅力発見フォーラム
- ・外国人介護人材集合研修（日本語・介護技術・受験対策）
- ・保育士学びなおし研修会
- ・ほほカフェ
- ・ケアワーカーズカフェ 等

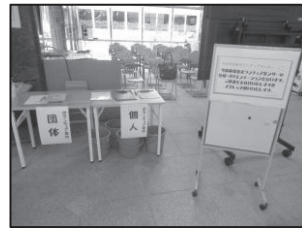


4 住民の暮らしを守る災害支援体制を拡充する

(1) 災害時対応の担い手養成による支援体制の充実

①山林火災にかかる職員派遣

場 所：今治市災害ボランティアセンター
期 間：4月7日（月）～9日（水）
派遣人数：12名（市町社協9名、県社協3名）
活動内容：災害ボランティアセンター運営支援



②災害ボランティア活動支援

- ・災害ボランティア研修会
- ・災害ボランティアセンター設置・立ち上げ訓練等

(2) 災害復興支援体制の構築とDWA Tとの連携強化

①DWA T（災害派遣福祉チーム）の体制整備

- ・先進地視察（鳥取県・島根県）

②会議・研修・訓練の実施

- ・災害時福祉支援連絡会議
- ・県災害時要配慮者支援チーム員養成基礎研修会
- ・総合防災訓練（愛媛県、松山市、伊予市、松前町、愛南町）
- ・活動用のカスタムベスト（2着）、反射材ワッペン（4個）



③災害福祉支援センターの開設準備

- ・先進地の情報収集、県及び関係団体との協議、調整

5 多様なパートナーシップによる福祉の進展と新たな価値の創造を目指す

(1) 社会福祉法人の支援と地域課題の解決

①社会福祉法人セミナー

②社会福祉法人会計研修

- ・経営管理、1級、2級、3級、入門

③包括的地域福祉推進ネットワーク会議

- ・コア会議、全県会議、エリア会議

④重層的支援体制整備に向けた研修会

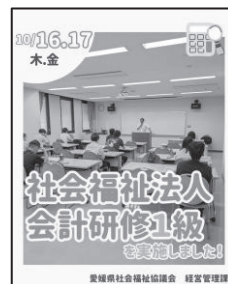
- ・包括的な支援体制づくりセミナー

⑤多者連携の枠組み構築に向けた研修

- ・4者連携枠組み構築推進研修

⑥孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの推進

- ・ひとりじゃないよ！つながりあう地域づくりフォーラム



(2) 「社協」×「〇〇」による新たな取り組みの推進

①多様な主体との協働・開発事業

- ・職員のアイデアを活用した新たな取り組みに向けたグループワーク（4回）
- ・管理職会議における「社協」×「〇〇」の展開等協議（2回）

6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

(1) 経営資源の効果的な活用及び新たな財源の確保

- ①収益事業（図書販売・斡旋）
- ・介護実技指導の手引き 30冊
 - ・適切なケアマネジメント手法項目一覧 253冊



②愛媛まごころ銀行

区 分	7年度		6年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現金寄附	10	2,915,136円	12	3,164,810円	9	2,530,508円
物品寄附	0	0円	1	700,000円	1	900,000円
物品斡旋	6	—	7	—	10	—



③愛媛県総合社会福祉会館

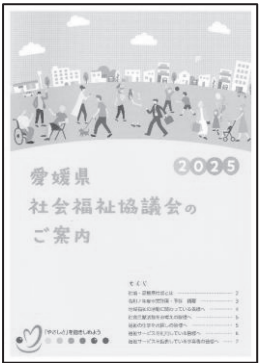
区 分	7年度	6年度	5年度
利用件数	1,265件	1,235件	1,278件
利用者数	36,910名	38,689名	33,451名

(2) 情報収集・発信機能の強化

- ①機関誌・パンフレット
- ・機関誌（10月発行、3,500部）
 - ・パンフレット（5月発行、200部）

②ホームページ

区 分	7年度	6年度	5年度
アクセス件数	370,167件	356,756件	140,774件



- ③SNS
- 令和7年10月開始。73回投稿
- ・Instagram（インスタグラム）フォロワー329名
 - ・Facebook（フェイスブック）フォロワー147名



基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

重点項目 1 市町社協の経営支援と連携強化

【総合評価】

・市町社協は、地域福祉の中核的な担い手として重要な役割を果たしているが、近年、財源の確保や人材の確保と育成、事業の多様化への対応、ガバナンスとマネジメントの強化など、経営基盤は大きな課題に直面している。そこで、市町社協の基礎調査や財務分析を行い、経営状況の可視化を行うとともに、令和7年度から中小企業診断士の派遣を通して、市町社協個別の経営課題に則した対応を行った。

・市町社協総務担当者会議では、「決算書の読み方」として会計等に関する研さんを行い、各社協の経営ガバナンスと財務透明性を高める機会を提供することができた。

(1) 市町社協経営支援事業

①市町社協育成助成事業

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
助成金額（円）	10,407,310	10,305,290	10,563,450

②市町社協基礎調査事業

調査期間	4月7日（月）～5月8日（木）
調査結果	各種会議・研修やメール等で市町社協へ配布

③市町社協訪問

市町社協	回 数	内 容
松山市社協	3	災害時対応訓練等事業説明、情報交換
今治市社協	6	今治林野火災における検討会議等、情報交換
宇和島市社協	7	県総合防災訓練打合せ、四国地域福祉実践セミナー宇和島実行委員会、情報交換
八幡浜市社協	2	情報交換
新居浜市社協	2	情報交換
西条市社協	4	地域福祉事業における相談会等、情報交換
大洲市社協	2	情報交換
伊予市社協	2	情報交換
四国中央市社協	3	四国中央市情報共有会議、情報交換
西予市社協	3	災害VC設置・運営訓練（西予市・伊方町合同訓練）打合せ、情報交換
東温市社協	2	ふれあいニコニコカレンダー作品選展会、情報交換
上島町社協	1	情報交換
久万高原町社協	2	情報交換
松前町社協	3	情報交換
砥部町社協	1	情報交換
内子町社協	2	情報交換
伊方町社協	5	災害VC設置・運営訓練（西予市・伊方町合同訓練）打合せ、情報交換
鬼北町社協	5	松野町・鬼北町情報共有会議立上げに向けた打合せ会、情報交換
松野町社協	6	松野町・鬼北町情報共有会議立上げに向けた打合せ会、松野町地域福祉活動計画推進委員会等、情報交換
愛南町社協	4	愛南町社協・宿毛市社協合同会議、愛南町及び愛南町社協における災害VC設置運営に向けた意見交換等、情報交換

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

④法人経営のための相談支援アドバイザー派遣【新規】

期 日	場 所	内 容
7 月 24 日（木）	西条市社協	○中小企業診断士の派遣 ・財務分析、経営状況の分析 ・経費削減、業務効率化 ・経営計画策定
7 月 25 日（金）	大洲市社協	
8 月 13 日（水）		
8 月 20 日（水）	四国中央市社協	
9 月 3 日（水）	大洲市社協	
10 月 7 日（火）	四国中央市社協	
10 月 29 日（水）	西条市社協	

◆特記事項◆市町社協へ専門家（中小企業診断士）を派遣し、財務分析や組織運営に関する専門的な相談支援を実施した。管理会計を用いた収支状況の可視化や目標管理制度の構築など、具体的な改善策を提案・共有することで、安定的・持続的な法人経営の実現と組織の活性化に向けた基盤強化に努めた。

⑤市町社協総務担当者会議

期 日	場 所	出席者	内 容
11 月 25 日 (火)	県総合社会 福祉会館	14 名	○講義「決算書の読み方」 監査法人アシスト 代表社員 菊池 博俊

重点項目 2 地域住民のつながり強化と福祉学習の普及・促進

【総合評価】

・地域福祉の根幹である福祉学習を推進するため、「日本福祉教育・ボランティア学習学会第 31 回えひめ大会」を開催し、これまで県ボランティア・市民活動センターで積み重ねてきた“郷土愛を育む福祉学習”の取り組みと成果を全国へ発信することができた。

・また、福祉学習推進研修会では、学校教育や社会教育、地域づくりの関係者も多く参加するなど、地域を基盤とした福祉学習の広がりにつながった。

・災害支援に携わる人材育成では、これまで全社協主催研修を修了した市町社協職員が講師となり、地域協働型災害ボランティアセンターのあり方を学ぶ研修会をはじめ、災害ボランティアセンター中核スタッフフォローアップ研修において、これまでの受講修了者を対象に平時における地域福祉活動の重要性を再確認するとともに、センター運営上の知識や技術の更新、運営マネジメント等について理解を深めることができた。

・社会福祉大会における顕彰は、民生委員やボランティア等の活動意欲を支える役割を果たしており、担い手が誇りを持って活動することに寄与することができた。

(1) ボランティア・市民活動センター事業

①ボランティアコーディネート力向上研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
9 月 12 日 (金)	県総合社会 福祉会館	23 名	○講義「ボランティアコーディネーターの視点と実践の基礎」 ○演習・グループワーク「事例から学ぶボランティアコーディネート力」 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長 永井 美佳

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる



ボランティアコーディネート力向上研修会

②ボランティア組織連絡会・交流研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
1 月 18 日（日）	大洲市 総合福祉 センター	55 名	○アイスブレイク「わが町・わが団体の活動報告」 ○ワークショップ「多肉植物の寄せ植え」 One. JACK 瀧野 龍之介 ○全体共有 ○お楽しみ抽選会



ボランティア組織連絡会・交流研修



中間支援組織連絡会・交流研修会

③中間支援組織連絡会・交流研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
7 月 1 日（火）	SAIJO BASE	35 名	○実践報告①「防災・減災の中間支援機能を担い支え合おう」 ひろしま NPO センター 専務理事 松原 裕樹 ○実践報告②「ふだんの“顔”が、いざという時の“力”になる～地域のつながりと防災力～」 今治 NPO サポートセンター 事務局長 山本 優子 ○問題提起・グループワーク「災害支援と中間支援機能を考える」 愛媛大学 地域協働推進機構 客員教授 前田 眞

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

④福祉学習推進研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
2 月 15 日 (日)	にぎたつ 会館	65 名	○基調講演「福祉教育の原論と方法、期待と課題」 日本福祉大学 学長 原田 正樹 ○シンポジウム「福祉教育・ボランティア学習のプラットフォームの変遷と可能性～地域の歩みとこれからの未来～」 (シンポジスト) 松野町社協 地域福祉係 係長 武田 祥枝 愛南町社協 事務局次長兼地域福祉課長 宮崎 早苗 (コメンテーター) 日本福祉大学 学長 原田 正樹 (コーディネーター) 山梨県立大学 人間福祉学部 教授 高木 寛之



福祉学習推進研修会

⑤災害ボランティアセンター中核スタッフフォローアップ研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9 月 4 日 (木) ～5 日 (金)	県総合社会 福祉会館	1 日目 35 名	○グループディスカッション「社協が災害時に関わる意味」 (一社) FEEL Do 代表 栗原 英文 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 県社協 地域福祉部 部長 喜安 恒賀 ○講義「災害支援の移り変わり」 (一社) FEEL Do 代表 栗原 英文 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 ○講義「災害支援のあり方と社協職員としての関わり」 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 ○話題提供「運営者及び運営支援者の立場から」 大洲市社協 総務福祉課 課長 黒江 雄一 西予市社協 本所 所長 井上 敦人 上島町社協 地域福祉係 係長 福田 広寿 県社協 地域福祉部 部長 喜安 恒賀 (コメンテーター) (一社) FEEL Do 代表 栗原 英文 (コーディネーター) 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 ○グループディスカッション「運営者及び運営支援者としてのスタンス」 (コメンテーター) (一社) FEEL Do 代表 栗原 英文

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

期 日	場 所	受講者	内 容
9月4日（木） ～5日（金）	県総合社会 福祉会館	2日目 93名	○実践報告・グループディスカッション「地域協働型災害VCの取組」 （実践報告者） 倉敷市社協 総務課 課長 日野林 典人 （コーディネーター） 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 ○実践報告・グループディスカッション「災害時の法人運営」 （実践報告者） 大崎市社協 事務局次長兼総務福祉部長 加藤 大介 （コーディネーター） （一社）FEEL Do 代表 栗原 英文 ○総括「今後の取組みについて考える・2日間の振り返り」 今治市社協 地域福祉課 係長 八木 良太 伊方町社協 地域福祉係 係長 松田 将太 松野町社協 総務係 係長 影浦 一郎 鬼北町社協 事務局 係長 富田 鎮圭 愛南町社協 事務局次長兼地域福祉課長 宮崎 早苗 （コーディネーター） （一社）FEEL Do 代表 栗原 英文 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦



災害ボランティアセンター中核スタッフフォローアップ研修

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

⑥地域協働型災害ボランティアセンター研修

期 日	場 所	受講者	内 容
2 月 19 日 (木)	松山市 総合福祉 センター	23 名	○オリエンテーション 県社協 地域福祉課 主幹 葛本 啓士 ○講義①「災害に関する基礎知識」 久万高原町社協 面河支所 支所長 日野 大樹 ○演習「被災者の置かれている状況の理解」 鬼北町社協 事務局 係長 富田 鎮圭 ○講義②「災害ボランティアセンターに関する基礎知識」 久万高原町社協 地域福祉課 主事 板崎 巨樹 ○講義③「災害ボランティアセンターのしくみ、基礎知識」 松山市社協 団体支援課 主任 武智 康光 ○振り返り・まとめ 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦



地域協働型災害ボランティアセンター研修

⑦運営委員会・プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
10 月 1 日 (水)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	10 名	○令和 6 年度事業報告 ○令和 7 年度実施事業の進捗 ○県災害福祉支援センターと県ボランティア・市民活動 センターの今後
3 月 16 日 (月)		24 名	○令和 7 年度事業報告 (案) ○令和 8 年度事業計画 (案)

⑧中間支援プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
6 月 9 日 (月)	県総合社会 福祉会館	12 名	○令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画 ○ボランティアコーディネート力向上研修会 企画 ○県ボランティア組織連絡会・交流研修会 企画
2 月 5 日 (木)		13 名	○令和 7 年度事業進捗状況 ○令和 8 年度事業計画 (案) ○県災害福祉支援センターと県ボランティア・市民活動 センターの今後 ○令和 8 年度研修会 企画

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

⑨福祉学習プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
6 月 6 日（金）	県総合社会 福祉会館	10 名	○令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画 ○福祉学習実践プログラムモデル事業の実施及び実施市町へのフォローアップ ○福祉学習推進研修会の企画 ○全国福祉教育推進員研修 ○県災害福祉支援センター
12 月 12 日（金）	県総合社会 福祉会館 （ハイブリッド）	11 名	○令和 7 年度事業進捗状況 ○福祉学習推進研修会の企画 ○令和 8 年度事業計画の検討 ○中核となる人材育成（全国福祉教育推進員等） ○県災害福祉支援センターと県ボランティア・市民活動センターの今後 ○福祉学習実践プログラムモデル事業（実施市町へのフォローアップ・実施の在り方等）
2 月 15 日（日）	にぎたつ会館	11 名	○令和 7 年度事業進捗状況 ○令和 7 年度福祉学習推進研修会の役割分担 ○令和 8 年度事業計画（案）

⑩災害支援プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
5 月 20 日（火）	県総合社会 福祉会館	12 名	○令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画 ○災害ボランティア研修 ○災害 VC 中核スタッフフォローアップ研修企画
7 月 4 日（金）		14 名	○災害 VC 中核スタッフフォローアップ研修会 ○地域協働型災害 VC 研修の企画 ○県災害福祉支援センター
12 月 5 日（金）		13 名	○令和 7 年度実施事業の進捗 ○地域協働型災害 VC 研修の企画 ○令和 8 年度事業計画の検討

⑪ボランティア・市民活動情報収集提供事業

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
民間助成事業（助成金情報）等の情報提供件数	67	50	54
企画募集・イベント等の情報提供件数	20	22	21

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

⑫日本福祉教育・ボランティア学習学会第 31 回えひめ大会

期 日	場 所	参加者	内 容
11 月 29 日 (土) ～30 日 (日)	聖カタリナ 大学 北条キャン パス	210 名	【1 日目】 ○ふく・ボラサロン「～ふくし教育のテイギをいっしょにつくろう！～」 ○ランチセッション「研究・論文作成における倫理的配慮」 ○開会式 ○総合シンポジウム「続 究める 拡がる 福祉教育・ボランティア学習～実践と研究の歩みとこれからの未来～」 ○課題別研究 [学会企画] ・「社会福祉・介護福祉検定」のレリバンス～その 3～」 ・「福祉教育・ボランティア学習における当事者／当事者性研究とインクルーシブボランティア～インクルーシブボランティアは、当事者の主権を侵害しない『学習者の当事者性獲得』を可能にするのか」～ ・「社協職員の福祉教育実践における価値の言語化～多様な実践の蓄積から紡ぎだす基盤としての価値～」 ○課題別研究 [えひめ企画] 「県における福祉教育・ボランティア学習のプラットフォームの変遷と可能性～防災学習を中核とした多様な主体の連携・協同による地域づくり～」 ○学会総会 ○情報交換会 【2 日目】 ○自由研究発表 (口頭・ポスター) ○大会発表賞表彰式 ○閉会式

◆特記事項◆全国から研究者・実践者等が来県し、それぞれの豊かな実践やこれまでにない新たな視点からの研究を集積し、それらを「協同実践とプラットフォーム」の視点から多角的に検討する場となった。



日本福祉教育・ボランティア学習学会第 31 回えひめ大会

(2) 社会福祉大会事業

①第 73 回愛媛県社会福祉大会

期 日	場 所	参加者	内 容
11 月 5 日 (火)	県民文化会館 メインホール	1,830 名	○式典 (表彰) ○記念講演 「認知症が私たち家族にくれたギフト」 映画監督・ノンフィクション作家 信友 直子

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

②県社協会長表彰

No.	表 彰 対 象	被表彰者
1	民生委員・児童員功労	30 名
2	社会福祉施設功労	10 名
3	社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労	10 名
4	優良社会福祉協議会	1 団体
5	優良ボランティア（個人）	5 名
6	優良ボランティア（団体）	5 団体
合 計		55 名・6 団体

③主催者等連絡会議

期 日	場 所	出席者	内 容
12 月 18 日（木）	県総合社会 福祉会館	8 名	○第 73 回県社会福祉大会の報告等 ○第 74 回県社会福祉大会の企画等



第 73 回愛媛県社会福祉大会

重点項目 3 多様な世代の社会参加と集いの場づくりの促進

【総合評価】

- ・全国健康福祉祭への参加や高齢者大学校の運営を通じて、スポーツ・学習・文化活動など多様な社会参加の機会が安定的に提供され、広域交流や継続的な学びの場を確保することで、高齢者を中心とした社会参加機会の着実な拡充が図られた。
- ・実施事業を通して高齢者を中心に一定の成果を上げているが、多世代交流の促進や新規参加者の確保を目指し、幅広い世代が参加しやすい環境整備と機会のさらなる充実を図る必要がある。

（１）生きがいくり推進事業

①全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック）

期 日	場 所	参加者	内 容
6 月 5 日（木）	県総合社会	42 名	○第 1 回説明会
9 月 26 日（金）	福祉会館	41 名	○最終説明会・選手団結団式
10 月 18 日（土）	長良川競技場 （岐阜県）	99 名	○総合開会式

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

期 日	場 所	参加者	内 容
10月18日(土) ～21日(火)	岐阜県内 42市町村	122名	○参加競技：21種目 テニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、 ゴルフ、弓道、剣道、水泳、グラウンド・ゴルフ、 サッカー、ソフトバレーボール、ウォークラリー、 バウンドテニス、ダンススポーツ、オリエンテー リング、スポーツウェルネス吹矢、囲碁、将棋、 俳句、健康マージャン、かるた
10月21日(火)	ぎふ清流文化 プラザ	2名	○総合閉会式



ねんりんピック交流大会



②高齢者大学校開設事業

期 日	場 所	受講者	内 容
7月9日（水）～10日（木） 7月30日（水）～31日（木）	【主会場】 県民文化会館別館 県総合社会福祉会館	58名	○一般課程（103 時間） 「高齢者の食生活」 「心とからだの健康づくり」 「スポーツウェルネス吹矢」 「東洋医学と健康」等 ○専門課程（42 時間） ・文芸講座 「俳句」「西洋文学」 「源氏物語」「川柳」等 ・園芸講座 「ガーデニング」「盆栽制作」 「庭木の手入れ」「春まき草花」等 ・陶芸講座 「作陶」「電動ロクロ体験」等
8月6日（水）～7日（木） 8月20日（水）～21日（木）			
9月3日（水）～4日（木） 9月17日（水）～18日（木）			
10月1日（水）～2日（木） 10月29日（水）～30日（木）			
11月19日（水）～20日（木）			
12月3日（水）～4日（木） 12月17日（水）～18日（木）			
1月7日（水）～8日（木） 1月20日（火）～21日（水）			
2月5日（木）～6日（金） 2月18日（水）、25日（水）			
	【見学施設】 松山市防災センター 県美術館 松山地方裁判所 子規記念博物館 松山市考古館 県在宅介護研修センター 愛媛大学ミュージアム		



高齢者大学校



基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

(2) 推進機構運営事業

① 明るい長寿社会づくり推進機構運営協議会

期 日	場 所	出席者	内 容
2月10日(火)	県総合社会 福祉会館	9名	○明るい長寿社会づくり推進機構事業 ○全国健康福祉祭派遣事業 ○高齢者大学校開設事業 ○高齢者相談事業

重点項目 4 地域を基盤としたソーシャルワークの展開

【総合評価】

- ・市町社協の外部環境の変化が著しい中で、トップミーティングや事務局長会議を通して、社協の本質を再確認するとともに、財源確保や人材確保・育成等の諸課題について協議し、今後、必要な社協活動の方向性について再認識することができた。
- ・法人運営研修では、財政状況が悪化している中、経営戦略や改革をもった持続可能な組織経営について理解を深めることができた。
- ・コミュニティソーシャルワーク実践研修会では、生活困窮者をはじめ、様々な生活上の課題を抱える方への支援を行う社協以外の地域包括支援センターや社会福祉施設職員の参加も増えつつあり、地域全体で支える人材育成につながった。

(1) 市町社協役職員研修事業

① 市町社協トップミーティング

期 日	場 所	出席者	内 容
8月28日(木)	道後山の手 ホテル	65名	○行政説明「愛媛県における福祉行政の動向」 県保健福祉課 課長 武田 留美 ○講演「社会変革における社会福祉協議会の使命と役割」 日本福祉大学 学長補佐・社会福祉学部 教授 野尻 紀恵 ○報告「愛媛県社協の取組方針」 県社協 事務局長 芝 博史



市町社協トップミーティング

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

②市町社協事務局長会議

期 日	場 所	出席者	内 容
5月21日(水) ～22日(木)	県総合社会 福祉会館	50名	○報告「今治市林野火災～市社協の支援活動とその成果～」 今治市社協 地域福祉課 係長 八木 良太 ○話題提供「有事に活かす地域包括支援体制の構築に向けて」 宇和島市社協 地域福祉課 主査 清家 正崇、主事 酒井 幹仁 新居浜市社協別子山分室 副室長 妻鳥 全宏 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 ○グループディスカッション「わが地域の地域包括的支援体制を考える」 ○課題検討「福祉サービス利用援助事業の利用料について」 ○講義「変化する地域福祉と社協の使命～『社協基本要項2025』を実践に活かす～」 全社協 地域福祉部 部長 高橋 良太
2月25日(水)		33名	○報告「愛媛県社協の事業方針」 県社協 事務局長 芝 博史 ○講義・演習「社協職員の強みを引き出すマネジメントとチームづくり」 龍谷大学 社会学部 特任教授 山口 浩次



市町社協事務局長会議



市町社協法人運営研修会

③市町社協法人運営研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
8月29日(金)	県総合社会 福祉会館	56名	○実践報告「宇和島市社協経営計画の策定」 宇和島市社協 事務局長 山本 裕子 ○講演「これからの社協経営を考える」 一般社団法人福祉経営管理実践研究会 副会長 三宅由佳税理士事務所 所長・税理士 三宅 由佳

基本目標 1 誰もが助け合い支え合う地域をつくる

④市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会

【基礎編】

期 日	場 所	受講者	内 容
9月8日（月） ～9日（火）	県総合社会 福祉会館	17名	○講義Ⅰ「地域が取り組む課題とその解決にむけて①②」 ○実践事例紹介「先輩からの応援メッセージ」 ○ワークショップⅠ「コミュニティソーシャルワークの視点による個別アセスメント」 ○ワークショップⅡ「コミュニティソーシャルワークの視点による地域アセスメント①」 ○まとめ「アセスメントの進め方のポイント」 ○ワークショップⅢ「コミュニティソーシャルワークの視点による地域アセスメント②」 ○ワークショップⅣ「コミュニティソーシャルワーク実践のプランニング①②」 ○ワークショップⅤ「プレゼンテーション」 ○講義Ⅱ「新たな相談支援とコミュニティソーシャルワークを展開するシステム」 特定非営利活動法人日本地域福祉研究所 理事長 宮城 孝 主任研究員 越智 和子、島崎 義弘

【専門編】

期 日	場 所	受講者	内 容
1月29日（木） ～30日（金）	県総合社会 福祉会館	10名	○開会・オリエンテーション ○グループスーパービジョン「事例を通してのCSW実践の展開とポイント」 ○ロールプレイ「事例を用いた支援調整会議」 ○講義「身寄りのない単身高齢者等の終身サポートに関する動向と今後」 ○演習「終身サポートについてのケーススタディ」 特定非営利活動法人日本地域福祉研究所 理事長 宮城 孝 主任研究員 越智 和子、島崎 義弘



コミュニティソーシャルワーク実践研修会（基礎編・専門編）

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

重点項目 1 生活困窮者等の自立に向けた支援

【総合評価】

・高齢・障がい等の福祉的支援を必要とする矯正施設退所者の帰住先の確保及び福祉サービスの利用調整等を保護観察所や矯正施設、関係機関等との連携やネットワークを活かしながら、対象者のコーディネート業務や退所後のフォローアップ支援業務を円滑に実施するとともに、増加しつつある刑事司法手続の入口段階にある被疑者等の迅速な支援業務を努めた。

・令和7年4月1日付けで「生活福祉資金（コロナ特例貸付）へのフォローアップ支援等に関する覚書」を締結し、20市町社協と協力を図りながら償還免除の借受人へのフォローアップ支援のほか、生活状況が改善しない借受人等への訪問等による生活状況の把握や相談支援、自立相談支援機関等の関係機関へのつなぎを実施するなど、継続的に支援業務や償還の促進等に取り組んだ。

・県社協独自の「生活困窮者等入居債務保証支援事業」を3市町で継続して実施するほか、令和7年度から新たに住宅確保要配慮者への支援を行う団体等の協力を得て、居住支援の取り組み状況や意見交換を実施する「生活困窮者等居住支援連携会議」を開催し、現場での課題を共有することができた。今後も、定期的に年1回程度の会議を開催し、継続的な情報交換と資源開発、課題の洗い出し、地域の生活課題の解消に繋げていきたい。

（1）地域生活定着支援センター事業

①コーディネート業務（特別調整対象者）

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
前年度から繰越		8	10	12
受付件数	保護観察所からの依頼（県内矯正施設退所者）	8	6	10
	他センターからの依頼（県外矯正施設退所者）	7	4	6
小 計		15	10	16
終了件数	受入施設等へ帰住	9	8	13
	自立生活（福祉サービスの利用）	2	2	3
	一部支援・支援不可・取下げ等	0	2	2
小 計		11	12	18
翌年度へ継続		12	8	10

②コーディネート業務（一般調整対象者）

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
前年度から繰越		0	0	0
受付件数	保護観察所からの依頼（県内矯正施設退所者）	2	1	1
	他センターからの依頼（県外矯正施設退所者）	0	0	0
小 計		2	1	1
終了件数	受入施設等へ帰住	1	0	0
	自立生活（福祉サービスの利用）	0	0	1
	一部支援・支援不可・取下げ等	0	1	0
小 計		1	1	1
翌年度へ継続		1	0	0

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

③フォローアップ業務

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
前年度から繰越	13	18	12
開始件数	12	10	17
終了件数（県外帰住者等）	7	15	11
翌年度へ継続	18	13	18

※終了件数内訳（計 7 名：他県帰住 4 名、長期業務実績なし 3 名）

④被疑者等支援業務

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
前年度から繰越	3	2	0
開始件数	4	1	2
終了件数	1	0	0
翌年度へ継続	6	3	2

⑤相談支援業務

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
前年度から繰越	1	1	1
開始件数	21	17	18
終了件数	18	17	18
翌年度への継続	4	1	1

⑥地域福祉支援検討会及び地域福祉研修（県地域別再犯防止推進会議、犯罪被害者等支援研修と共催）

地 区	期 日	場 所	出席者	内 容
東予	12 月 16 日（火）	県東予地方局	21 名	○講義「『犯罪』・『障がい』にかかるスティグマと対象者理解」 ○事例検討「講義を踏まえた事例検討～犯罪心理学×再犯防止～」 人間環境大学 総合心理学部 講師 新岡 陽光
中予	12 月 2 日（火）	県総合社会福祉会館	51 名	
南予	12 月 19 日（金）	県南予地方局	27 名	
合 計			99 名	



地域福祉支援検討会及び地域福祉研修

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑦福祉事業者の巡回訪問・開拓

地 区	訪問先内訳	訪問数
東予	障害関係 3 か所、高齢関係 3 か所、医療関係 1 か所、行政 1 か所、その他 1 か所	9
中予	障害関係 2 か所、高齢関係 2 か所、医療関係 5 か所、行政 1 か所、その他 3 か所	13
南予	医療関係 1 か所、その他 1 か所	2
合 計		24

⑧地域生活定着支援センター関係機関連絡会議

期 日	場 所	出席者	参加機関	内 容
7 月 28 日(月)	県総合社会 福祉会館	31 名	松山地方検察庁、松山保護観察所 松山刑務所、県更生保護会 自立準備ホーム、県社会福祉士会 愛媛弁護士会、救護施設、精神科病院 県中予保健所、松山市保健所 松山市障がい者地域相談支援センター 聖カタリナ大学 県保健福祉課、県民生活課	○事業説明(地域生活 定着支援センター ・保健所) ○地域生活定着支援 センター及び保健 所との連携・協働に かかる課題協議 ○情報提供及び報告 事項
2 月 18 日(水)		9 名	松山地方検察庁、松山保護観察所 松山刑務所、県民生活課	○コーディネート業 務及び被疑者等支 援業務等にかかる 協議・意見交換



地域生活定着支援センター関係機関連絡会議

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑨中国・四国ブロック地域生活定着支援センター長会議

期 日	場 所	出席者	内 容
9 月 8 日（月）	県総合社会 福祉会館 （オンライン）	12 名	【第 1 回会議】 ○協議・意見交換「各県センターの事業運営状況にかかる協議、課題整理」 ○報告「令和 7 年度ブロック研修会及び専門部会等報告」 ○その他情報共有等
12 月 26 日（水）		30 名	【中国・四国ブロック研修会】 ○説明・質疑応答 「矯正施設における拘禁刑の取り組み」 松山刑務所 上席統括矯正処遇官 小松 紀明
		16 名	【第 2 回会議】 ○協議・意見交換「地域生活定着促進事業実施状況調査票」等に基づく協議・意見交換 厚生労働省 社会・援護局総務課 課長補佐 御子貝 知久 矯正施設退所者地域支援対策官 濱田 新

(2) 愛の基金貸付事業

①愛の基金貸付事業

市町社協名	件 数	金 額 (円)	市町社協名	件 数	金 額 (円)
今治市社協	26	299,000	松前町社協	3	36,000
新居浜市社協	46	545,000	砥部町社協	3	34,000
西条市社協	3	36,000	内子町社協	2	24,000
大洲市社協	6	70,000	伊方町社協	1	10,000
伊予市社協	9	92,000	鬼北町社協	2	22,000
四国中央市社協	3	36,000	愛南町社協	6	39,000
東温市社協	1	10,000	合 計	111	1,253,000

(3) 生活困窮者等支援事業

①生活困窮者自立相談支援制度人材養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
12 月 11 日 (木)	県総合社会 福祉会館	17 名	○行政説明「生活困窮者支援施策の動向と県内の支援状況」 県保健福祉課 主任 泉 毅 ○シンポジウム「オーダーメイド型の支援と社会資源活用」 松前町社協 地域福祉課 主事 田口 雄斗 今治市社協 暮らしの相談支援室 センター長 渡部 輔 松山東雲女子大学 人文科学部 講師 安田 光良 ○事例検討・グループワーク 松山東雲女子大学 人文科学部 講師 安田 光良
1 月 15 日 (木)		19 名	○情報提供 NPO 法人ささえる、NPO 法人 e ワーク愛媛 (一社) 愛媛県労働者福祉協議会 ○総括 今治市社協 暮らしの相談支援室 センター長 渡部 輔 新居浜市社協 権利擁護課 課長 白川 達也

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える



生活困窮者自立相談支援制度人材養成研修会

②生活困窮者自立支援研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
1 月 27 日 (火)	ウェルピア 伊予	17 名	○グループワーク「支援の輪を広げる対話会」 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 渋谷 篤男

③生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	7 月 1 日 (火)	県総合社会 福祉会館	12 名	○生活困窮者従事者養成研修 ○生活困窮者自立支援研修会
第 2 回	9 月 12 日 (金)		14 名	
第 3 回	11 月 26 日 (水)		13 名	
第 4 回	12 月 23 日 (火)		12 名	

④生活困窮者等入居債務保証支援事業

覚書締結社協	区 分	利用実績		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
3 社協 (宇和島市 新居浜市 松前町)	前年度からの継続利用者数	3	3	2
	新規利用者数	1	0	1
	契約終了者数	1	0	0
	年度末利用者数	3	3	3
	支払保証金額 (円)	196, 000	0	0

⑤生活困窮者等居住支援連携会議

期 日	場 所	出席者	参加機関・団体	内 容
2 月 27 日 (金)	県総合社会 福祉会館	13 名	○住宅確保要配慮者居住支援法人 NPO 法人ささえる、NPO 法人リブラ (一社) 暮らしの窓口、(社福) 正和会 ○生活困窮者自立支援制度居住支援 事業受託法人 (一社) 愛媛県労働者福祉協議会 ○自立相談支援機関 今治市社協、新居浜市社協 ○行政 県保健福祉課	○事業説明(生活困 窮者等入居債務保 証支援事業・地域生 活定着支援センタ ー事業) ○情報・意見交換

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑥生活困窮者緊急食糧支援ネットワーク事業

企業名	寄付数・配布数	配布先	内 容
アール・シー・フードパック	300 個	20 市町社協	○レトルトカレー
N T T 西日本四国支店	7,381 個		○アルファ米 ○みそ汁 ○おかず缶 ○缶詰パン ○ラーメン ○フォー ○ビスコ
県社協	4,650 個		○レトルトカレー
セブン・イレブン・ジャパン	117 箱	松山市社協、今治市社協、西条市社協	○食品・雑貨等

(4)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
入学準備金	15	7,500,000	11	5,500,000	18	9,000,000
就職準備金	19	2,600,000	13	2,600,000	19	3,800,000
住宅支援資金	1	2,332,000	8	1,800,000	1	240,000
合 計	35	12,432,000	32	9,900,000	38	13,040,000

(5)児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
生活支援費	1	2,400,000	2	4,800,000	5	10,800,000
家賃支援費	3	3,048,000	2	2,304,000	4	5,424,000
資格取得支援費	1	250,000	1	250,000	4	1,000,000
合 計	5	5,698,000	5	7,354,000	13	17,224,000

(6)生活福祉資金貸付事業

①貸付(本則)

資金種類	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
総合支援資金	1	450,000	0	0	4	1,767,800
福祉資金	251	19,046,223	249	23,793,720	212	33,874,524
福祉費	65	8,751,958	58	12,722,096	59	24,628,765
緊急小口資金	186	10,294,265	191	11,071,624	153	9,245,759
教育支援資金	142	130,285,540	99	85,276,589	67	72,899,060
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0
合 計	394	149,781,763	348	109,070,309	283	108,541,384

②償還(本則)

令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
償還率	金 額 (円)	償還率	金 額 (円)	償還率	金 額 (円)
14.02	70,900,659	13.39	69,328,915	14.37	59,430,828

※償還率は、不動産担保型生活資金の償還額を除いた計算方法

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

③償還（コロナ特例貸付）

令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
償還率	金 額（円）	償還率	金 額（円）	償還率	金 額（円）
8.19	232,060,397	7.69	326,727,349	9.99	348,298,991

④償還免除（コロナ特例貸付）

資金種類	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）
総合支援資金	860	403,576,664	4,217	2,175,059,551	4,030	2,070,637,340
非課税	555	262,327,710	3,807	1,976,393,360	3,622	1,869,369,640
その他	305	141,248,954	410	198,666,191	408	201,267,700
緊急小口資金	320	46,650,070	426	59,530,413	1,158	187,979,306
非課税	168	23,026,120	250	31,786,930	944	151,695,260
その他	152	23,623,950	176	27,743,483	214	36,284,046
合 計	1,180	450,226,734	4,643	2,234,589,964	5,188	2,258,616,646

⑤コロナ特例貸付フォローアップ支援事業

委託先	内 容
市町社協	コロナ特例貸付借受人を対象に、フォローアップ支援事業を市町社協と連携して実施 ○実施内容：相談対応、償還免除・猶予申請等手続支援、訪問等アウトリーチによる生活状況の把握、関係機関等との連携による借受人（償還完了者・償還困難者等含む）への生活支援等

区 分	令和 7 年度
訪問調査	8 市町社協
アンケート実施	10 市町社協

⑥現地訪問調査業務

委託先	内 容
伊予鉄総合企画株式会社	コロナ特例貸付フォローアップ支援事業として、償還未応答者の生活状況等把握のため現地訪問調査等を実施 ○対象地域：松山市 ○対象世帯数：約 5,000 件 ○期間：令和 7 年度～令和 9 年度（3 年間） ○実施内容：現地訪問調査、アンケート依頼等

区 分	令和 7 年度
訪問調査数	1,515 世帯
アンケート返送数	127 件

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑦コールセンター業務

委託先	内 容
伊予鉄総合企画株式会社	制度・手続き等にかかる問い合わせ対応や各種申請受付等のコールセンター業務を実施

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
対応件数	2, 863	4, 673	4, 152

⑧債権管理の強化

実施項目	回数・件数等	内 容
借受人関係者等相談会	14 市町・15 回	借受関係者と償還に向けての協議等 (松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、東温市、松前町、砥部町、内子町、松野町)
市町村協訪問(地域福祉部事業意見交換等)	20 市町	新型コロナ特例貸付フォローアップ業務の実施状況調査等を地域福祉課と生活支援課が合同で実施
貸付金償還猶予	6 件	償還困難世帯からの申請による審査
延滞利子償還免除	5 件	借受世帯(償還困難世帯、貸付金交付中世帯)からの申請による審査
不動産貸付承継契約	0 件	
不動産貸付臨時増額	3 件	
不動産貸付金月額変更	0 件	
不動産貸付金償還猶予	1 件	
償還免除：職権(本則)	39 件	厚生労働省の通知に基づく職権償還免除 31, 343, 043 円(元利金・延滞利子)
償還免除(要保護不動産)	2 件	任意売却して償還後、不足額を償還免除
督促等の送付	本則 7, 709 件 特例 29, 701 件	滞納借受関係者への文書督促等
住民票第三者請求	76 市区町等 1, 378 件	行方不明者の住所追跡
裁判所民事手続き	0 件	繰越(令和 8 年 5 月・1 件調停予定)
ミニコールセンター	12 回・延べ 299 件	毎月・口座振替不能者の状況確認と納入依頼の入電

⑨生活福祉資金貸付審査等運営委員会

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容	
				審査案件	会長専決審査報告
第 1 回	4 月 21 日(月)	県総合社会福祉会館	12 名	2 件	42 件
第 2 回	5 月 20 日(火)		11 名	2 件	18 件
第 3 回	6 月 20 日(金)		10 名	3 件	44 件
第 4 回	8 月 20 日(水)		11 名	4 件	72 件
第 5 回	9 月 19 日(金)		10 名	5 件	18 件
第 6 回	10 月 22 日(水)		9 名	31 件	18 件
第 7 回	11 月 20 日(木)	書面開催	9 名	1 件	17 件
第 8 回	2 月 20 日(金)	県総合社会福祉会館	7 名	13 件	72 件
合 計				61 件	301 件

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑩市町社協生活福祉資金担当職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
2 月 17 日 (火)	県総合社会福祉会館	26 名	○基調説明「生活福祉資金をめぐる状況」 全社協 地域福祉部 生活福祉資金貸付事業支援室長 伊藤 浩司 ○グループ討議「貸付相談への対応」

⑪市町社協生活福祉資金担当者会議

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	6 月 17 日 (火)	県総合社会福祉会館	35 名	○情勢報告「地域福祉の推進と生活福祉資金貸付事業」 ○事務説明「貸付業務・償還業務の流れと留意点」、「特例貸付に係るフォローアップ業務」、「kintone を活用した業務効率化」
第 2 回	8 月 21 日 (木)	オンライン	44 名	○事務説明「特例貸付フォローアップ支援事業『訪問調査』の実施方法等」
第 3 回	11 月 19 日 (水)	県総合社会福祉会館	39 名	○事務説明「教育支援資金の予約申込等」、「総合支援資金の利用」、「特例貸付フォローアップ等の状況」、「月次報告の確認」 ○情報交換「特例貸付フォローアップの取り組み等」

⑫要保護世帯向け不動産担保型生活資金担当者連絡会

期 日	場 所	出席者	内 容
7 月 29 日 (火)	県総合社会福祉会館	34 名	○事務説明「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付」 ○講義「要保護世帯向け不動産担保型生活資金に関する確認事項等」(戸籍・相続・不動産登記簿の基礎知識等) 司法書士 木原 道雄

(7) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業

①貸付

令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
0	0	2	10,808,000	2	13,629,000

②償還

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
5,907,950	10,461,943	3,085,780

(8) 臨時特例つなぎ資金貸付事業

①貸付

令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
0	0	1	100,000	0	0

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

②償還

令和7年度	令和6年度	令和5年度
金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
0	70,000	0

重点項目 2 地域住民の権利や尊厳の確保とその人らしい生活の支援

【総合評価】

- ・福祉サービス利用援助事業の契約者数が年々増加傾向にあり、中でも契約者や家族の持つ生活課題が複雑化・複合化しているケースや若年層のケースが増加していることから、専門員連絡会や研修会を通して、改正ガイドラインの確認や相談支援の質向上を図った。
- ・成年後見制度の見直しが加速している中、各種会議や研修を通して、法人後見や市民後見等の担い手確保・育成に努めるとともに、意思決定支援にかかる基礎知識、ガイドラインについて理解を深めた。
- ・頼れる身寄りのいない高齢者等を支援する「新たな事業」について動向を情報収集・提供するとともに、実施にあたっての課題整理を行った。
- ・交通災害遺児支援事業では、突然の困難に見舞われた子どもたちの将来を、経済的な側面から地域で支える仕組みとして実施することができた。

(1) 福祉サービス利用援助センター事業

①相談・契約実績

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談援助件数	24,960	21,875	21,712
	○認 知 3,510	○認 知 3,073	○認 知 3,220
	○知 的 8,218	○知 的 7,178	○知 的 6,337
	○精 神 10,220	○精 神 10,077	○精 神 10,074
	○その他 3,012	○その他 1,547	○その他 2,081
新規契約件数	99	59	56
契約累計件数	1,802	1,703	1,643
契約件数	433	401	385

②市町社協訪問支援

訪問日	社協名	内 容
6月24日(火)	松野町社協	○実施体制等確認 専門員、生活支援員の業務状況
7月2日(水)	伊方町社協 西予市社協	○利用者支援の内容等確認 ・契約件数、契約待機状況
7月30日(水)	愛南町社協 大洲市社協	・福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等 預かりサービスの実施状況
7月31日(木)	宇和島市社協	・対応困難ケース、成年後見制度利用が必要なケース ・日常的金銭管理通帳で50万円を超える預金のあるケース
8月25日(月)	西条市社協	○運営適正化委員会現地調査における改善事項等確認
10月9日(木)	上島町社協	○書類等預かりサービスの実施状況確認 書類等預かり品の現物及び管理状況、援助実施・支援経過記録
10月15日(水)	砥部町社協 東温市社協	○意見交換 本事業実施上の課題、不祥事防止にかかる注意喚起

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

③関係機関等への協力

期 日	場 所	内 容
11 月 14 日（金）	宇和島市総合福祉センター	宇和島市権利擁護研修会
2 月 19 日（木）	久万高原町久万公民館	久万高原町地域福祉権利擁護センター研修

④契約締結審査会

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	5 月 29 日（木）	県総合社会 福祉会館	10 名	○事業進捗状況報告 ○新規契約ケース報告（No.1699～No.1711）
第 2 回	7 月 25 日（金）		8 名	○事業進捗状況報告 ○新規契約ケース報告（No.1712～No.1728）
第 3 回	9 月 26 日（金）		8 名	○事業進捗状況報告 ○新規契約ケース報告（No.1729～No.1742）
第 4 回	11 月 21 日（金）		8 名	○事業進捗状況報告 ○新規契約ケース報告（No.1743～No.1759）
第 5 回	1 月 23 日（金）		9 名	○事業進捗状況報告 ○新規契約ケース報告（No.1760～No.1782）
第 6 回	3 月 13 日（金）		9 名	○事業進捗状況報告 ○新規契約ケース報告（No.1783～No.1797）

⑤専門員連絡会

期 日	場 所	出席者	内 容
6 月 16 日（月）	県総合社会 福祉会館	31 名	○講演「精神保健における制度や仕組み」 県中予保健所 健康増進課 係長 和田 彩子 ○グループスーパービジョン「相談支援の在り方を考える」 松山市障がい者南部地域相談支援センター センター長・主任相談支援専門員 藤本 篤 ケアサポートまつやま 管理者・相談支援専門員 山口 秀人 西条市社協 相談支援課 専門員 浅並 さや香 ○事務連絡
10 月 10 日（金）	県総合社会 福祉会館 （オンライン）	35 名	○報告「日常生活自立支援事業のガイドラインの見直し」 「日常生活自立支援事業の利用料」「身寄りのない高齢者 等に対する新たな支援事業の動向」 ○意見交換 ○事務連絡
2 月 10 日（火）	県総合社会 福祉会館	30 名	○「利用料金、新ガイドライン、新たな事業の動向」 県社協 地域福祉課 主査 高瀬 慶

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑥専門員・生活支援員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
2月10日(火)	県総合社会福祉会館	45名	【専門員・生活支援員研修会】 ○事例発表「若年層への支援～地域でどのように支えるか～」 今治市社協 専門員 高岡 由起子 児童養護施設あすなろ学園 児童指導員 菊川 祥之 ○講義「若年層の権利擁護」 安田女子大学 現代ビジネス学部 教授 山本 克司
		15名	【生活支援員情報交換会】 ○講義「不正防止、業務を進めるうえでの注意事項等」 ○情報交換会「日常業務の振り返りと意見交換」 安田女子大学 現代ビジネス学部 教授 山本 克司

(2) 法人後見支援センター事業

①成年後見推進研究会

期 日	場 所	出席者	内 容
8月20日(水)	松山市 総合福祉センター	101名	○パネルディスカッション「現場で感じる、判断能力が低下した人の在宅支援に関する取り組み、課題、地域連携ネットワークについて話し合おう」 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター運営委員会 副委員長 山岸 義和 県社会福祉士会 副会長・事務局長 橋本 一晃 Link訪問看護ステーション松山 エリアマネージャー・精神保健福祉士 谷 由香 相談支援事業所希望の森 相談支援専門員 二宮 真紀 ○実践報告「社会福祉法人における法人後見受任体制の整備と後見業務」 (社福) 愛心会 事務長 亀岡 千寿、総務主任 堀田 昌樹 ○意見交換「後見実務の課題と法人後見の取り組み」 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター運営委員会 副委員長 山岸 義和、副委員長 西脇 調 (社福) 愛心会 事務長 亀岡 千寿、総務主任 堀田 昌樹 宇和島市社協 地域福祉課 主査 藤原 雄悟、主査 山下 唯 ○個別相談会 (愛媛弁護士会・2法人)



成年後見推進研究会



成年後見制度利用促進協議会

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

②成年後見利用促進協議会

期 日	場 所	出席者	内 容
10月6日(月)	県総合社会福祉会館	99名	○基調説明「成年後見制度等における最新の動向」 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進専門官 大口 達也 ○行政説明「第二期成年後見制度利用促進基本計画進捗状況」 県長寿介護課 係長 小山 加織 ○説明「市町村長による後見開始の審判申立て」 松山家庭裁判所 後見係 主任書記官 清水 誠 ○グループスーパービジョンの手法を用いた協議・意見交換 松山市障がい者南部地域相談支援センター センター長・主任相談支援専門員 藤本 篤 ケアサポートまつやま 管理者・主任相談支援専門員 山口 秀人 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター運営委員会 副委員長 山岸 義和 ○連絡事項「各専門職団体からの情報提供等」

③成年後見制度利用促進セミナー

期 日	方 法	受講者	内 容
7月11日(金)	県総合社会福祉会館	99名	○報告「今治市における地域連携ネットワーク」 今治市社協 地域福祉課 主事 白石 順也 ○講演「権利擁護における死後事務委任」 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和 ○講演「意思決定支援に困っていませんか？」 ～ユニバーサルホスピス・マインドでつなぐ支援～ 清水医院 副院長 宇田 真記 ○グループワーク・協議・意見交換 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和 清水医院 副院長 宇田 真記 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 木原 道雄 松野町地域包括支援センター 社会福祉士・介護支援専門員 金谷 尚美 内子町地域包括支援センター 係長 菊地 健



成年後見制度利用促進セミナー



愛媛県成年後見制度利用促進検討会

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

④愛媛県成年後見制度利用促進検討会

期 日	場 所	出席者	内 容
7月11日(金)	県総合社会福祉会館	49名	○全体協議・意見交換「成年後見制度利用促進に関する各市 ○行政による質疑応答 ○地区（東予・中予・南予）別協議・意見交換 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 副支部長 谷本 亜希美 県社会福祉士会 権利擁護センターぱあとなあ愛媛 運営委員長 谷 昌典 県長寿介護課 係長 小山 加織 松山家庭裁判所後見係 主任書記官 小泉 雅行

⑤成年後見利用促進アドバイザー派遣

期 日	派遣先	出席者	内 容（アドバイザー）
6月11日(水)	今治市 総合福祉センター	26名	○第1回今治市成年後見制度利用促進協議会 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 支部長 谷本 亜希美
10月3日(金)	松山市 総合福祉センター	11名	○成年後見事業・中核機関の役割等 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和、委員 砂川 辰彦
10月23日(木)	西条市役所 (オンライン)	21名	○中核機関の運営・担い手養成 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和、委員 砂川 辰彦
2月4日(水)	松前町役場	12名	○成年後見事業・中核機関の役割・受任調整会議等 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 支部長 谷本 亜希美



体制整備アドバイザー派遣



意思決定支援研修会

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑥意思決定支援研修

期 日	場 所	受講者	内 容
11月18日(火)	県総合社会福祉会館	132名	○講義「後見事務における意思決定支援」 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 山崎 元昭 ○講義「在宅療養の現場から見る医療に関する『意思決定支援』」 たんぽぽクリニック 在宅療養なんでも相談室 室長 松重 明 ○講義・演習「意思決定支援こんな時どうする？」 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 山崎 元昭 たんぽぽクリニック 在宅療養なんでも相談室 室長 松重 明 県社会福祉士会 権利擁護センターばあとなあ愛媛 運営委員長 谷 昌典

⑦市民後見人養成研修（映像研修：実践編）

講義名	講 師
中核機関等の業務と市民後見活動に対するサポート体制	高知市社協 共に生きる課 高知市成年後見サポートセンター 係長 中村 恭久
後見人による実践報告	坂出市成年後見センター 市民後見人バンク 市民後見人 山下 芳子
対人援助の基礎②	聖カタリナ大学 健康社会学部 准教授 近藤 益代
家庭裁判所の役割	松山家庭裁判所 主任書記官 清水 誠
成年後見の実務① ～成年後見人の権限、業務の範囲～	県精神保健福祉士会 会長 菊地 健
成年後見の実務② ～就任直後の業務～	聖カタリナ大学 健康社会学部 准教授 近藤 益代
成年後見の実務③ ～就任中の業務～	成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 増本 園
成年後見の実務④ ～後見事務終了後の業務～	愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和



市民後見人養成研修（映像研修）



市民後見人養成研修（集合研修）

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑧市民後見人養成研修（集合研修）

期 日	場 所	受講者	内 容
1 月 25 日（日）	県総合社会福祉会館	60 名	○グループワーク「就任直後」 ○グループワーク「就任中①」・「就任中②」 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 委員 吉村 紀行、副委員長 高橋 正人 副委員長 山岸 義和、委員 砂川 辰彦 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 高橋 隆晋、司法書士 谷本 亜希美 司法書士 中村 岳義、司法書士 西森 淳一 県社会福祉士会 権利擁護センターぱあとなあ愛媛 運営委員長 谷 昌典 運営委員 日吉 祐一、近藤 益代 県精神保健福祉士会 会長 菊地 健 法人後見センタークローバーえひめ運営委員 徳本 健二

⑨法人後見実施団体養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
12 月 15 日（月）	県総合社会福祉会館	37 名	○講義「成年後見制度と法人に期待される役割」 厚生労働省 社会・援護局 障害福祉課 虐待防止対策専門官・障害福祉専門官 松崎 貴之 ○実践報告①「利用者の生活を支える～家族や支援者の想いも形に～」 社会福祉法人福角会指定相談支援事業所 相談支援専門員 藤高 裕也 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和 ○実践報告②「松山市社協における法人後見～本人の想いを叶えるために～」 松山市社協 権利擁護支援課 課長代理 黒田 ゆかり、社会福祉士 曾根 真美子 ○グループワーク・質疑・応答「実践報告及び担い手確保における課題・展望等を踏まえた情報共有、意見交換」 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 副委員長 山岸 義和 新居浜市社協 権利擁護課 主任 阿部 伸吾



法人後見実施団体養成研修

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

⑩市町社協法人後見担当者連絡会

期 日	場 所	出席者	内 容
6 月 16 日 (月)	県総合社会福祉会館	28 名	○報告「持続可能な権利擁護支援モデル事業や身寄りのない高齢者等の支援に係る関係機関の動向」、「愛媛県内における法人後見の実施状況」 ○意見交換（グループ討議） ○全体共有

⑪関係機関等への協力

期 日	場 所	内 容
4 月 21 日 (月)	愛媛弁護士会館	成年後見制制度利用促進に係る協議会
6 月 26 日 (木)		
9 月 10 日 (水)		
8 月 26 日 (火)	県総合社会福祉会館	第 1 回愛媛県認知症施策推進会議
2 月 9 日 (月)		第 2 回愛媛県認知症施策推進会議
2 月 17 日 (火)	県身体障がい者福祉センター	愛媛県障がい者権利擁護関係機関連携会議
3 月 5 日 (木)	宇和島市総合福祉センター	宇和島地区社会福祉法人交流会

(3) 交通災害遺児支援事業

①交通災害遺児支援事業

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	人 数	金 額 (円)	人 数	金 額 (円)	人 数	金 額 (円)
小学生	5	500,000	2	200,000	2	100,000
中学生	7	1,400,000	8	1,600,000	6	600,000
高校生	12	3,600,000	13	3,900,000	8	1,200,000
合 計	24	5,500,000	23	5,700,000	16	1,900,000

重点項目 3 ニーズを取りこぼさないための仕組みの構築

【総合評価】

- ・苦情・相談対応や委員会各部会の定期開催により、福祉サービスに対するニーズ把握と対応体制が安定的に機能しており、高齢者相談や虐待対応研修等の実施を通じて、権利擁護の推進と現場対応力の向上が図られている。
- ・相談件数は一定水準で推移しており、相談体制は機能しているものの、支援を必要とする人からのニーズを取りこぼさない観点から、早期発見や関係機関との連携強化、さらには幅広い対象者への周知及びアクセス向上に向けた取組みの強化が求められる。

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

(1) 運営適正化委員会事業

① 苦情・相談受付状況

苦情・相談受付状況			令和7年度	令和6年度	令和5年度
苦 情	苦情解決の結果	相談助言	16	11	11
		紹介伝達	8	3	3
		斡旋	12	29	29
		通知	1	0	0
		その他	1	4	4
	受付件数（小計）		38	47	47
一般相談等受付件数			33	25	25
合 計			71	72	72

② 運営監視部会・苦情解決部会

回 数	期 日	場 所	出席者		内 容
			運営監視	苦情解決	
第1回	4月14日（月）	県総合社会 福祉会館	7名	5名	【運営監視部会】 ○福祉サービス利用援助事業 進捗状況 ○契約締結審査会の報告 ○現地調査状況報告 等 【苦情解決部会】 ○苦情申出（受付）・対応報告 等
第2回	6月2日（月）		7名	5名	
第3回	8月4日（月）		7名	5名	
第4回	10月6日（月）		7名	5名	
第5回	12月1日（月）		5名	4名	
第6回	2月2日（月）		7名	5名	

(2) 高齢者権利擁護事業

① 高齢者相談事業

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
来 所	4	4	4
電 話	129	133	115
その他	0	0	6
合 計	133	137	125

② 高齢者虐待対応職員研修事業

期 日	場 所	受講者	内 容
7月15日（火） ～17日（木）	県総合社会 福祉会館	1日目：51名 2日目：52名 3日目：45名	○講義及び演習 「高齢者虐待防止法と市町村の責務」 「高齢者虐待対応と権利擁護」 「初動期段階Ⅰ・Ⅱ」、「対応段階Ⅰ・Ⅱ」 「評価と終結Ⅰ・Ⅱ」、「総合演習Ⅰ・Ⅱ」 県虐待対応専門職チーム

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

③現任介護サービス相談員研修事業

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
基礎編	10月2日(木)	県総合社会福祉会館	33名	○行政説明「介護保険制度」 ○講義「高齢者のこころとからだの理解」 県介護実技普及指導員講師 守谷 理佐 ○講義・演習「適切なコミュニケーション技術」 グッドコミュニケーション 代表 中田 康晴
実践編	12月16日(火)		33名	○講義「判断能力が不十分な人への意思決定支援」 特別養護老人ホーム寿山苑 施設長 臼谷 千賀子 ○講義・演習「事例検討と相談記録票・活動報告書の書き方」 聖カタリナ大学 健康社会学部 講師 小木曾 真司

重点項目 4 福祉サービスの評価等による質の向上支援

【総合評価】

- ・福祉サービス第三者評価事業や地域密着型サービス外部評価事業を行うことで、受審施設や事業所が自らの提供するサービスや業務等を振り返り、理念や目標を再確認する手助けができた。
- ・新任調査員の養成研修や現任者の勉強会等を行い、調査員の育成と確保、スキルアップに努め、調査や評価の質の向上を図った。
- ・評価委員会や審査委員会を開催し、外部の委員による客観的な意見を反映することで、適切な事業の遂行と質の高い評価を行うことができた。今後も、調査員の確保とスキルアップを図りながら、調査内容や評価結果の精度を向上させるよう努めていく必要がある。

(1) 地域密着型サービス外部評価事業

①外部評価受審件数

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
認知症対応型共同生活介護事業所 (グループホーム)	1ユニット	6	9	1
	2ユニット	71	64	74
	3ユニット	9	8	7
	5ユニット	1	0	1
合 計		87	81	83

②審査委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
3月10日(火)	県総合社会福祉会館	5名	○令和7年度地域密着型サービス外部評価実施状況 ○令和8年度地域密着型サービス外部評価実施予定 ○評価項目 ○審査委員会委員の委嘱

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

③調査員養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
5 月 12 日 (月)	県総合社会 福祉会館	5 名	○講義「地域密着型サービス及び介護保険制度等」 県長寿介護課 主任 門屋 恵里子 ○講義「高齢者が地域で暮らし続けるための介護の理解」、「認知症対応型共同生活介護の基本的理解」 高齢者生活支援サービスごえん 代表 田中 加代
5 月 14 日 (水)			○講義「サービス評価の必要性と目的」、「サービスの質の確認と評価項目の内容と理解」、「サービス評価の流れと手続き」 (株) アクティブサポート 代表取締役 藤田 健次
5 月 19 日 (月)	グループホーム 三崎つわぶき荘	2 名	○施設実習「外部評価訪問調査の実習」 ○自宅実習「外部評価表の作成」
5 月 23 日 (金)	グループホーム むく	3 名	
6 月 11 日 (水)	県総合社会 福祉会館	5 名	○演習「実習の振り返り」 ○意見交換 ○講義「実習を踏まえた調査方法、項目の理解」 県社協 法人振興課 課長 八木 俊幸

④調査員勉強会

期 日	場 所	出席者	内 容
5 月 14 日 (水)	県総合社会 福祉会館	9 名	○講義「サービス評価の必要性と目的」、「サービスの質の確認と評価項目の内容と理解」、「サービス評価の流れと手続き」 (株) アクティブサポート 代表取締役 藤田 健次



調査員養成研修・勉強会

(2) 福祉サービス第三者評価事業

①事業説明会

期 日	施設名	内 容
7 月 24 日 (木)	浮穴保育園	○事業概要・受審スケジュール ○自己評価及び事前提出資料等の作成要領
9 月 9 日 (火)	下宇和保育園 (オンライン)	

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

②実施状況

区 分	受審施設名（14 施設）
老人福祉施設（3 施設）	松葉寮（特養）、美沼荘（特養）、一本松荘（特養）
障がい者支援施設（1 施設）	松山市児童発達支援センターひまわり園
救護施設（1 施設）	丸山荘
保育所・認定こども園（4 施設）	浮穴保育園、下宇和保育園、新居浜南沢津保育園、新居浜萩生保育園
児童養護・児童心理治療 ・児童自立支援施設（5 施設）	ひまわりの家（児童養護・児童心理）、東新学園（児童養護）、八幡浜少年ホーム（児童養護）、えひめ学園（児童養護）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
老人福祉施設（特養・養護・ケアハウス・通所介護）		3	1	1
通所介護（特別養護老人ホームに併設される事業所）		0	0	0
訪問介護（特別養護老人ホームに併設される事業所）		0	0	0
障がい者・児施設		1	9	1
救護施設		1	0	0
保育所・認定こども園		4	6	4
社会的養護関係施設 （義務化された施設）	児童養護施設	4	1	4
	児童心理治療施設	1	0	1
	乳児院	0	0	1
	母子生活支援施設	0	0	0
合 計		14	17	12

③評価委員会

回 数	期 日	場 所	審査件数	出席者	内 容
第 1 回	12 月 15 日（月）	県総合社会 福祉会館	4	9 名	○評価結果（案）の説明・確認等
第 2 回	2 月 24 日（火）		5	8 名	
第 3 回	3 月 10 日（火）		4	10 名	
第 4 回	3 月 16 日（月）	書面開催	5	4 名	

（2）評価調査者養成研修事業

①養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
8 月 6 日（水）	県総合社会 福祉会館	6 名	○講義「第三者評価の理念と基本的な考え方・第三者評価の全体像」 県保健福祉課 福祉監査グループ 主幹 山内 秀紀
8 月 16 日（土）			○講義「評価調査者の役割と倫理、調査の方法等」 （株）アクティブサポート 代表取締役 藤田 健次
8 月 19 日（火）			○講義「評価基準の理解と判断のポイント」 聖カタリナ大学 健康社会学部 講師 小木曾 真司
8 月 28 日（木）	砥部オレンジ荘		○講義・演習「書面審査の着眼点」 聖カタリナ大学 健康社会学部 講師 小木曾 真司
9 月 4 日（木）	県総合社会 福祉会館		○施設実習「訪問調査の方法・聞き取り技術の体験」 砥部オレンジ荘 施設長 安岡 英哉
			○講義・演習「調査結果・報告取りまとめ総括」 聖カタリナ大学 健康社会学部 講師 小木曾 真司

基本目標 2 支援を必要とする人を地域の中で持続的に支える

②継続研修

期 日	場 所	受講者	内 容
8 月 16 日 (土)	県総合社会 福祉会館	5 名	○講義「評価基準の理解と判断のポイント」 聖カタリナ大学 健康社会学部 講師 小木曾 真司

③更新時研修

期 日	場 所	受講者	内 容
8 月 6 日 (水)	県総合社会 福祉会館	1 名	○講義「第三者評価の理念と基本的な考え方・第三者評価の全体像」 県保健福祉課 福祉監査グループ 主幹 山内 秀紀
			○講義「評価調査者の役割と倫理、調査の方法等」 (株) アクティブサポート 代表取締役 藤田 健次
8 月 16 日 (土)			○講義「評価基準の理解と判断のポイント」 聖カタリナ大学 健康社会学部 講師 小木曾 真司



評価調査者養成研修

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

重点項目１ 福祉人材の資質向上に向けた育成支援の推進

【総合評価】

・専門性の高い福祉人材の育成を目的として、福祉施設職員等を対象に階層別研修を実施し、各段階で必要なスキルや知識の習得を図るとともに、キャリアパスの構築と人材育成に取り組んだ。

・介護支援専門員研修では、実務研修から専門研修、主任研修まで段階的かつ体系的な研修を実施し、eラーニングと集合研修を組み合わせた効果的な手法により、多職種連携や実践力の向上を含めた専門性の高い人材育成が着実に図られた。

・法定研修や講習会、体験講座等の実施により現場職員の資質向上と県民への普及啓発が図られ、福祉用具展示（ユニコム）や相談機能も一定の役割を果たしている一方、一部事業の中止や相談件数の減少も見られ、ニーズに即した事業内容の見直しが課題である。

（１）福祉職員階層別研修事業

①福祉の職場新任職員研修

期 日	場 所	受講者	内 容
6月20日（金）	県総合社会福祉会館	72名	○社会人としてのビジネスマナー 福祉職に求められるコミュニケーション （株）キャップ 代表取締役 森 美佐子

②福祉の職場中堅職員研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9月30日（火）	県総合社会福祉会館	77名	○「後輩職員の早期成長を促進する指導育成力向上講座」 （株）きづくネットワーク 代表取締役 武田 義昭

③福祉の職場チームリーダー研修

期 日	場 所	受講者	内 容
11月7日（金）	県総合社会福祉会館	87名	○「チームが変わる！リーダーが変わる！業務が変わる！」 （株）LAST ALLY 代表取締役 高山 潤一郎
12月10日（水）		70名	○「コーチングによる部下育成と組織力向上」 （一社）えひめ若年人材育成推進機構 キャリアコンサルタント 大内 由美、熊谷 環

④福祉の職場管理職員研修

期 日	場 所	受講者	内 容
1月23日（金）	県総合社会福祉会館	51名	○「若者に向けた福祉の魅力発信と採用力UPのポイント」 （一社）FACE to FUKUSHI 岩本 恭典、上杉 きよみ
2月12日（木）		89名	○「メンバーのやる気を高め、今よりさらに働きやすい職場を作るポイント」 オフィス・カラー 代表 水谷 紀子

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
新任職員研修会	72	88	74
中堅職員研修会	77	97	77
チームリーダー研修会	157	83	101
管理職員研修会	140	107	88
合 計	446	375	340

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

(2) 資格取得支援事業

①介護支援専門員受験対策講座

期 日	場 所	受講者	内 容
8 月 6 日（水） ～7 日（木）	県総合社会 福祉会館	73 名	○講義「介護支援分野①・②」 日本自立支援介護・パワーリハ学会 理事 横尾 恵美子
8 月 20 日（水）		22 名	○講義「保健医療サービス分野」 あたご研究所 代表 後藤 佳苗
8 月 28 日（木）		26 名	○講義「福祉サービス分野」 愛媛医療センター地域医療連携室 医療相談員 藤田 美佐恵
合 計		121 名	

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
介護支援分野	73	111	109
保健医療サービス分野	22	39	47
福祉サービス分野	26	51	43
合 計	121	201	199

②介護職員初任者研修

期 日	実施協力社協	修了者	内 容
7月20日(日)～ 12月14日(日)	宇和島市社協	14名	○講義・演習 36回(130時間) ○修了評価(筆記試験)(1時間)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
参加者数	14	12	14

(3) 介護支援専門員実務研修等事業

①介護支援専門員実務研修(eラーニング+8日間)

期 日	場 所	内 容
<前期> eラーニング 12月22日(月) ～1月4日(日) 集合研修 【1クール】 1月9日(金) ～1月19日(月) 【2クール】 1月10日(土) ～1月19日(月)	県総合社会 福祉会館 eラーニング	○講義 「介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント」 「ケアマネジメントに係る法令等の理解」 「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」 「生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義①」 ○講義・演習 「自立支援のためのケアマネジメントの基本」 「地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び地域の社会資源(利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意)」 「相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎」 「ケアマネジメントのプロセス」 「受付及び相談・契約」 「アセスメント及びニーズの把握方法」

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

		「居宅サービス計画書等の作成」 「介護支援専門員に求められるマネジメント」 「サービス担当者会議の意義及び進め方（利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意）」 「モニタリング及び評価」 ○実習オリエンテーション
<課題提出・実習期間> ○見学実習「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」（3 日程度） 実習受入者数 164 名（受入事業所数 144 事業所） ○事例実習「居宅利用者を対象とした一連の書類作成実習」		
<後期> e ラーニング 【1 クール】 2 月 16 日（月） ～3 月 8 日（日） 【2 クール】 2 月 23 日（水） ～3 月 15 日（日） 集合研修 【1 クール】 2 月 28 日（土） ～3 月 15 日（日） 【2 クール】 3 月 1 日（日） ～3 月 21 日（土）	県総合社会 福祉会館 e ラーニング	○講義「ケアマネジメントの展開」 ○講義・演習 「実習振り返り」 「アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習」 「意見交換・講評およびネットワーク作り」 ○演習「ケアマネジメントの展開」

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
受講決定者数	168	214	157
修了者数	165	202	141

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

②介護支援専門員更新研修（実務未経験者）・再研修（e ラーニング＋4 日間）

期 日	場 所	内 容
e ラーニング <前期> 12月22日（月） ～1月4日（日） <後期> 【1クール】 1月14日（水） ～2月2日（月） 【2クール】 1月28日（水） ～2月16日（月）	県総合社会 福祉会館 e ラーニング	○行政説明「介護保険制度の理念、現状」 ○講義 「ケアマネジメント機能を担う介護支援専門員の役割と機能」 「ケアマネジメントに係る法令等の理解」 「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」 「生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義 ①～③」 「ケアマネジメントの展開」
集合研修 【1クール】 1月31日（土） ～2月8日（日） 【2クール】 2月14日（土） ～2月22日（日）		○講義・演習 「自立支援のためのケアマネジメントの基本①」 「介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）」 「アセスメント及び居宅サービス計画作成の総合演習」 ○講義 「地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び 地域の社会資源」 「ケアマネジメントの展開」

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
更新研修	受講決定者数	116	122	108
	修了者数	115	113	104
再研修	受講決定者数	47	90	95
	修了者数	43	85	90
合 計	受講決定者数	163	212	204
	修了者数	158	198	194

③介護支援専門員特別研修

期 日	場 所	受講者	内 容
4月18日（金）	県総合社会福祉会館	46名	○講義「適切なケアマネジメント手法の基本を理解しよう」 ○講義演習「適切なケアマネジメント手法を活用し実践を振り返ってみよう」
4月25日（金）	オンライン	31名	
8月1日（金）	県身体障がい者福祉センター	30名	

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

(4) 介護支援専門員更新（専門）研修

①研修課程Ⅰ（eラーニング＋6日間）

期 日	場 所	内 容
5月7日（水） ～5月21日（水）	県総合社会 福祉会館	○講義・演習 「ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定」 ○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状」 「生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践」 「ケアマネジメントの実践における倫理」 「リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解」 ○講義・演習 「脳血管疾患のある方のケアマネジメント」 「大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント」 「心疾患のある方のケアマネジメント」 「誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント」 「認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント」
5月17日（土） ～6月1日（日）	eラーニング	○講義・演習 「家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント」 「生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント」 「脳血管疾患のある方のケアマネジメント」 「大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント」 「心疾患のある方のケアマネジメント」 「誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント」 「認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り」 ○講義 「対人個別援助技術（ソーシャルケースワーク）及び地域援助技術（コミュニティソーシャルワーク）」 「個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習」

②研修課程Ⅱ（eラーニング＋4日間）

期 日	場 所	内 容
【1クール】 5月26日（月） ～6月29日（日）	県総合社会 福祉会館 eラーニング	○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開①」 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開②-1」 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開②-2」 「ケアマネジメントの実践における倫理」 「リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解」 ○講義・演習 「脳血管疾患のある方のケアマネジメント」 「大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント」 「心疾患のある方のケアマネジメント」 「誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント」 「認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント」
【2クール】 6月16日（月） ～7月13日（日）		
【3クール】 6月30日（月） ～7月27日（日）		

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

【4クール】 7月21日(月) ～8月24日(日)		○講義・演習 「家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント」 「生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント」 「脳血管疾患のある方のケアマネジメント」 「大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント」 「心疾患のある方のケアマネジメント」 「誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント」 「認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」
---------------------------------	--	--

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
研修課程Ⅰ	受講決定者数	106	145	141
	修了者数	103	133	132
研修課程Ⅱ	受講決定者数	410	500	404
	修了者数	402	487	389
合 計	受講決定者数	516	645	545
	修了者数	505	620	521

(5) 主任介護支援専門員研修事業

①主任介護支援専門員研修（eラーニング＋9日間）

期 日	場 所	内 容
9月15日(月) ～11月16日(日)	県総合社会 福祉会館 eラーニング	○講義 「主任介護支援専門員の役割と視点」 「ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援」 「人事育成及び業務管理」 「終末期ケア（EOL(エンドオブライフ)ケア）を含めた生活の継を支える基本的なケアマネジメント」 「運営管理におけるリスクマネジメント（①運営管理の立場から②個別ケアの立場から）」 ○講義・演習 「地域における生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実現」 「地域援助技術（コミュニティソーシャルワーク）」 「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現」 「対人援助者監督指導（スーパービジョン）」 「個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開」

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

②主任介護支援専門員更新研修（eラーニング＋5日間）

期 日	場 所	内 容
【1クール】 8月11日（月） ～9月21日（日）	県総合社会 福祉会館	○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向」 「ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援」 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する理解」
【2クール】 11月3日（月） ～12月7日（日）	eラーニング	○講義・演習 「生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント」 「脳血管疾患のある方のケアマネジメント」 「認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント」 「大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント」 「心疾患のある方のケアマネジメント」 「誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関と連携が必要な事例のケアマネジメント」

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
主任研修	受講決定者数	73	72	66
	修了者数	70	71	65
主任更新研修	受講決定者数	98	90	143
	修了者数	98	89	139
合 計	受講決定者数	171	162	209
	修了者数	168	160	204

（6）介護支援専門員試験事業

①介護支援専門員実務研修受講試験

期 日	場 所	受験者	内 容
10月12日（日）	アイテムえひめ	670名	○介護支援分野から25問 ○保健医療福祉サービス分野から35問 計60問

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
申込者数	706	751	823
受験者数	670	701	764
合格者数	164	211	138
合格率	24.5	30.1	18.1
合格率（全国平均）	25.6	32.1	21.0

（7）介護実習・普及センター事業（会館介護事業）

①介護実習・普及センター運営委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
3月13日（金）	県総合社会 福祉会館	9名	○令和7年度事業報告 ○令和8年度事業計画

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

②介護員養成研修等指導員講習会

期 日	場 所	受講者	内 容
開催中止	—	—	受講申込者数が最少催行人数に満たなかったため

※令和 8 年度以降は、研修体系を変更して実施予定

③訪問介護サービス提供責任者研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9 月 19 日（金）	オンライン	69 名	○ICT 活用によるサービス提供責任者の業務効率化 株式会社ロジック 執行役員 棚橋 秀晃 ○医療依存度の高い利用者への対応 済生会松山訪問看護ステーション 所長 田村 美樹枝 ○サービス提供責任者のためのコーチング研修 コミュニケーションオフィス 3SunCreate 代表 三田村 薫

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
受講者数	69	70	67

④介護職員レベルアップ講習会

期 日	場 所	受講者	内 容
11 月 17 日 (月)	オンライン	38 名	○介護職としての看取り期の関り 清水医院 副院長 宇田 真記
11 月 18 日 (火)		35 名	○入浴清潔にかかわる支援 高齢者生活支援サービスごえん 代表 田中 加代
12 月 10 日 (水)		35 名	○口腔ケアの“できる”を増やす研修会 愛媛県歯科衛生士会 専務理事 壽川 明音
12 月 11 日 (木)		45 名	○認知症の基礎知識と BPSD の初期対応 ていれぎ荘 愛媛県若年性認知症支援コーディネーター 横田 麻弥
12 月 12 日 (金)		33 名	○専門職としての介護職 聖カタリナ大学 健康社会学部 講師 小木曾 真司
合 計		186 名	

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
受講者数	186	194	306

⑤福祉用具展示場（ユニコム）の運営及び相談事業

○介護ロボット相談窓口にかかる来場者及び相談件数含む（県福祉サービス協会協力）

○常設展示：介護用ベッド、車いす、使いやすい食器、生活を便利にする自助具及び介護ロボット等テクノロジーを含む福祉用具、寝具・浴室・トイレ等住まいのモデル

【来場者数】

内 訳（人数）	児童・生徒	高校・大学生	一般	高齢者	福祉関係者
	190 名	180 名	721 名	192 名	1,353 名
開館日数	357 日	来場者数	2,636 名	1 日平均	7.3 名

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開館日	357	203	360
来場者数	2,636	1,626	1,455

【福祉用具相談】（火～金曜日 9:00～16:00）

定例相談日	200 日		相談件数	161 件
相談内容・件数 （内訳）	福祉用具・ 住宅改修	講座・出展 依頼	展示依頼	その他
	68 件	18 件	11 件	64 件

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
相談件数	161	220	295

【展示介護ロボット】

区分	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り支援	コミュニケーション	業務支援	計
種類	5	2	3	11	2	1	24

【介護ロボット相談】（再掲）

区分	製品情報	セミナー	補助金情報	導入手法等	試用貸出	体験展示	その他
相談件数	13	4	24	2	4	27	8

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
相談件数	82	132	75

【住宅改造相談】（随時対応）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
相談件数	0	0	0

⑥福祉用具・住宅改修体験講座（ミニ・お出かけ等）

【体験ミニ講座】

期 日	団体名等	受講者	内容・講師
5 月 7 日（水）	聖カタリナ学園高等学校	12 名	○福祉用具展示場 体験学習 ○介護ロボット体験 ○車いす体験 ○介護体験 県福祉サービス協会 介護実技普及指導員
5 月 24 日（土）	持田中・南・東若宮倶楽部	15 名	
6 月 6 日（金）	愛媛十全医療学院	33 名	
6 月 13 日（金）	聖カタリナ学園高等学校	36 名	
7 月 1 日（火）	河原医療大学校	10 名	
7 月 29 日（火）	一般県民	23 名	
9 月 9 日（火）	東雲小学校	31 名	
9 月 12 日（金）	東雲小学校	30 名	
10 月 21 日（火）	素鷲小学校	89 名	
12 月 5 日（金）	新居浜南高校	18 名	
合 計		297 名	

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑦外国人介護人材集合研修【日本語研修編】

回 数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	①6 月 11 日 (水) ②6 月 18 日 (水)	ウエルピア 伊予	① 9 名 ②13 名	○講義・演習Ⅰ「会話で学ぶ介護の日本語」 (第 1 回) 着脱の場面で使う日本語 (第 2 回) 認知症の人との会話で使う日本語
第 2 回	①7 月 9 日 (水) ②7 月 23 日 (水)	県総合社会 福祉会館	①19 名 ②10 名	○講義・演習Ⅱ「できるかな？わかるかな？ ～グループで日本語ゲームに挑戦～」 ○確認テストと解説 JST 代表 田中 千代
合 計			51 名	

⑧外国人介護人材集合研修【介護技術】

回 数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	①8 月 4 日 (月) ②8 月 5 日 (火)	県総合社会 福祉会館	①24 名 ②19 名	【1 日目】 ○演習・グループワーク「コミュニケーション の取り方、移動介助、確認テスト」
第 2 回	①10 月 30 日 (木) ②10 月 31 日 (金)		①20 名 ②25 名	【2 日目】 ○演習・グループワーク「コミュニケーション の取り方、食事・排泄介助、確認テスト」 県介護実技普及指導員
合 計			88 名	

⑨外国人介護人材集合研修【受験対策】【新規】

回 数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	①10 月 21 日 (火) ②10 月 22 日 (水)	県総合社会 福祉会館	①18 名 ②11 名	【1 日目】 ○事例発表「介護福祉士に合格した先輩から 学ぶ」 味酒野ていれぎ 荘 ラマ・パッサン はかた寿園 ゴ ヴァン シン ○講義・演習①「受験にあたり、外国人職員に 特に難しいポイントについて学習する」 介護福祉士国家試験対策講師 中屋 ゆり子
第 2 回	①12 月 3 日 (水) ②12 月 4 日 (木)		①8 名 ②6 名	【2 日目】 ○講義・演習②「受験にあたり、外国人職員に 特に難しいポイントについて学習する」 介護福祉士国家試験対策講師 中屋 ゆり子
合 計			43 名	

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
日本語研修編	51	40
介護技術編	88	58
受験対策編	43	—
合 計	182	98

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
回数	3	3	3
受講者数	35	24	48

【テーマ別講習会】

期 日	場 所	受講者	内 容
5 月 15 日 (木)	県総合社会 福祉会館	7 名	○3D プリンターの仕組みとデジタル自助具製作体験 NPO 法人 AIP 代表 鈴谷 瑞樹
5 月 22 日 (木)		13 名	○デジタルインカム体験型講習 インフィック (株) 執行役員 花島 一誠

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
回数	2	1	2
受講者数	20	10	96



福祉用具展示場（ユニコム）見学・体験講座

（8）認知症介護研修事業

①認知症介護実践者研修

区 分	期 日	場 所	修了者	内 容
第 1 期	6 月 9 日（月）～10 日（火）	県総合社会 福祉会館	63 名	○認知症介護に必要な講義・演習 ○自施設実習 4 週間
	6 月 26 日（木）～27 日（金）			
	9 月 3 日（水）			
第 2 期	10 月 20 日（月）～21 日（火）		64 名	
	11 月 11 日（火）～12 日（水）			
	1 月 13 日（火）			
合 計			127 名	

②認知症介護実践リーダー研修

期 日	場 所	修了者	内 容
9 月 8 日 (月) ～12 日 (金) 11 月 10 日 (月)	県総合社会 福祉会館	42 名	○認知症介護リーダーに必要な講義・演習 ○自施設実習 4 週間

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実践者研修受講者数	127	116	118
リーダー研修受講者数	42	37	26
合 計	169	153	144

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

重点項目 2 種別協議会、養成校、団体等との連携や活動支援

【総合評価】

- ・民生委員・児童委員の3年に1回の改選期にあたり、市町民児協事務局と協力や連携を図りながら委員のなり手の確保に努めるとともに、円滑な互助共励事業等を実施した。
- ・ソーシャルワーク実習生受入事業では、プログラム策定や指導者確保を行い、社会福祉士養成に向けた実習受入体制の整備を進めることができた。

(1) 種別協議会事務受託

①種別協議会事務受託

No.	名 称	構 成	担当部署
1	愛媛県社会福祉法人経営者協議会	121 法人	法人振興課
2	愛媛県民生児童委員協議会	3,647 名	生活支援課
3	愛媛県・社協職員連絡会	21 社協・617 名	地域福祉課
4	愛媛県ホームヘルパー協議会	55 事業所・154 名	地域福祉課
5	愛媛県保育協議会	235 施設・3,044 名	法人振興課
6	愛媛県老人福祉施設協議会	257 施設	法人振興課
7	愛媛県児童福祉施設連合会	12 施設・346 名	法人振興課
8	愛媛県社会就労センター協議会	32 施設	法人振興課

(2) ソーシャルワーク実習生受入事業

①ソーシャルワーク実習生受入事業

基本実習プログラムを作成し、ソーシャルワーク実習生受入の体制を整えた。

②社会福祉士実習指導者講習

期 日	場 所	受講者	内 容
7月26日(土) ～27日(日)	今治市総合 福祉センター	2名	○講義「実習指導概論」、「実習マネジメント論」、「実習 プログラミング論」 ○講義・演習「実習スーパービジョン論」

(3) 民生委員・児童委員互助共励事業

①全国民生委員互助共励事業 見舞金等給付状況

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
公務疾病見舞金	1	40,000	2	150,000	0	0
一般死亡弔慰金	14	420,000	8	240,000	5	150,000
配偶者死亡弔慰金	15	150,000	19	190,000	17	170,000
一般傷病見舞金	71	696,000	48	464,000	42	414,000
災害見舞	0	0	3	300,000	0	0
退任慰労金	7	35,000	25	121,000	19	85,000
一斉改選退任慰労金	794	3,662,000	—	—	—	—
合 計	902	5,003,000	105	1,465,000	83	819,000

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

②単位民生委員児童委員協議会への助成

期 間	助成先	内 容
令和 7～8 年度	松山市河野地区	民児協運営の充実と活動の強化を通じて、民生委員・児童委員活動の支援を図ることを目的として、1つの単位民児協に対して年額 63,000 円の助成金を交付。

③四国ブロック民生委員児童委員関係事業会議

期 日	場 所	出席者	内 容
6 月 26 日（木） ～27 日（金）	ホテルマイ ステイズ松山	33 名	○基調報告 全社協 民生部 副部長 山下 朋久 ○グループ協議 ○全体会議 ○会議総括 全社協 民生部 副部長 山下 朋久 全国民生委員児童委員連合会 会長 得能 金一



四国ブロック民生児童委員関係事業会議

④民生児童委員協議会・役員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
8 月 18 日（月） ～19 日（火）	ホテルマイ ステイズ松山	32 名	○講演・演習「災害に備える民生児童委員活動」 長野県社協 まちづくりボランティアセンター 主査 山崎 博之

重点項目 3 福祉人材の確保に向けたニーズ把握・マッチング・定着の推進

【総合評価】

- ・福祉現場における人材不足に対応するため、求職者と求人事業所が一堂に会する職場説明会を開催し、直接面談の機会を提供するとともに、ニーズ把握やマッチングによる定着支援に取り組んだ。
- ・多様な人材の参入促進を図るため、外国人介護人材支援センター事業を実施し、受入れの円滑化と県内定着等に努めた。
- ・慢性的な人材不足の解消に向け、介護福祉士や保育士等の人材確保と職場定着を目的として、修学資金や再就職準備金等の貸付事業を適切に実施した。

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

(1) 福祉人材センター事業

①福祉の求人・求職及び紹介業務

○登録・紹介・就職者数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
新規求人数	5,423	4,328	3,548
新規求人事業所数	1,454	1,077	856
新規求職者数	818	752	497
紹介人数	111	102	73
就職者数（紹介業務）	104	90	63
就職者数（事業実施）	135	113	53
離職者支援登録者数	36	33	22

※就職者数（事業実施）は、職業紹介システム以外で把握した人数を記載。

○相談業務件数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
求人相談件数	888	754	2,035
求職相談件数	1,029	1,001	1,626
その他の相談件数	179	109	776
合 計	2,096	1,864	4,437

※相談業務件数は、令和 6 年度から郵送件数を除いている。

②福祉関係求人情報発行事業

- 毎月 1 回：発行数 1,200～1,300 部程度発行
- 公共交通機関に設置のラックでの配布
- ファージョン（W e b 版）の導入（令和 8 年 2 月）
福祉人材センターのホームページに機能を追加。



設置駅等	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
松山市駅	75	75	50	68	67	55	55	63	70	72	69	70	789
古町駅	50	50	65	50	70	70	70	55	50	50	50	50	680
梅本駅	60	50	60	50	45	57	60	47	50	47	50	45	621
三津駅	20	25	20	25	18	20	23	25	25	30	27	27	285
古泉駅	25	23	25	22	20	15	15	22	22	20	20	22	251
大街道待合室	15	10	15	13	10	8	9	10	6	10	10	10	126
八幡浜待合室	8	8	8	8	7	7	6	7	7	7	7	8	88
大洲待合室	8	8	7	7	7	7	7	7	6	7	6	7	84
東予港待合室	5	7	5	7	7	7	5	4	5	5	4	5	66
松山観光港	2	8	7	7	8	7	7	6	6	7	5	7	77
その他※	17	17	17	18	19	20	20	18	20	17	13	15	211
合計	285	281	279	275	278	273	277	264	267	272	261	266	3,278

※「その他」：県総合科学博物館、県歴史文化博物館

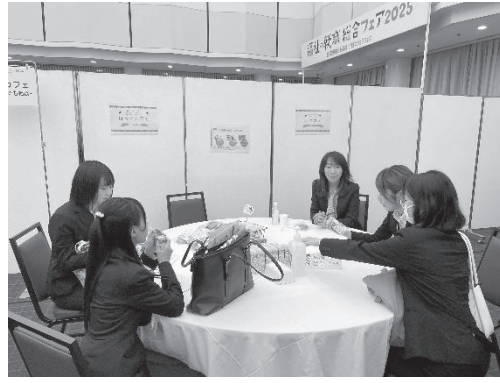
基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
設置駅等数	12	13	10
配布部数	3, 278	3, 333	3, 226

③福祉の就職総合フェア（合同説明会）

期 日	場 所	参加者	内 容
5 月 25 日（日）	県民文化会館	356 名	○求人事業所面談コーナー ○就職希望者面談コーナー 出展法人・事業所数 53 法人

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
求人施設・事業所数	53	52	50
求人数	400	354	455
参加者数	356	306	240
採用人数	27	20	11



福祉就職セミナー2025（福祉の就職総合フェア）

④福祉人材センターホームページ管理等（<https://www.11294.net/>）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
HPアクセス件数	12, 915	7, 375
インスタグラムフォロワー数	577	—

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑤福祉人材センター運営委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
3月5日（木）	県総合社会 福祉会館	14名	○令和7年度福祉人材センター及び福祉・介護人材確保 事業等の実施状況 ○令和8年度福祉人材センター及び福祉・介護人材確保 事業等の計画

（２）外国人介護人材支援センター事業

①外国人介護人材受入運営連携会議

期 日	場 所	出席者	内 容
10月9日（木）	県総合社会 福祉会館	28名	○令和7年度事業実施状況及び今後の予定 ○愛媛県の取組み
3月4日（水）		32名	○令和7年度のセンター事業実施状況 ○令和8年度のセンター事業実施予定 ○愛媛県の取組み

②相談窓口・巡回相談

○専任相談員：2名

○登録通訳者：4名（中国・インドネシア・ミャンマー・ベトナム）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
来所相談件数	33	31	10
訪問相談件数	43	44	51
電話等相談件数	36	54	23
合 計	112	129	84

③登録通訳者意見交換会

期 日	場 所	出席者	内 容
1月30日（金）	県総合社会 福祉会館	12名	○令和7年度事業実施状況 ○関係機関の外国人に対する取組み及び支援状況

④外国人介護人材受入研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
6月24日（火）	県総合社会 福祉会館	30名	【初級編】 ○行政説明「本県における外国人介護人材に対する 取り組み」 県長寿介護課 主事 横山 大騎 ○基調説明「外国人材受入に係る制度概要」 県中小企業団体中央会 主事 大平 真智 ○事例発表「私たちが技能実習生から学んだこと」 介護付有料老人ホーム To-be 施設長 三上 朱美、介護支援専門員 岡田 雅子

基本目標3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

期 日	場 所	受講者	内 容
11 月 20 日 (木)	県総合社会 福祉会館	13 名	【実践編Ⅰ】 ○講演Ⅰ「技能実習生の受入れと定着に向けて」 えひめ外国人材受入・定着サポートデスク 相談員 奥平 清浩 ○ 講演Ⅱ「特定技能受け入れの流れと実務」 (一社) アジアヒューマンサポートセンター 理事 近藤 麻紀子
2 月 9 日 (月)		26 名	【実践編Ⅱ】 ○講演Ⅰ「外国人介護職員との協働に必要なコミュニケーション上の留意点」 (一社) えひめ日本語教育人財ネット (ENJIN) 代表理事 向井 留実子 ○講演Ⅱ「外国人が医療機関を受診する際の留意点」 外国人患者受入れ医療コーディネーター 永尾 真美
合 計		69 名	

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
参加者数	69	91	99



外国人介護人材の受入促進研修会（初級編）（実践編Ⅰ・Ⅱ）

⑤外国人介護人材受入ケア等に関するセミナー・交流会

期 日	場 所	参加者	内 容
7月17日(木)	県歴史文化 博物館	22名 (外国人21名)	○ワークショップ「スイーツアートでマグネット作り」 ○館内見学
8月29日(金)	県総合社会 福祉会館	65名 (外国人55名)	○セミナー「詐欺に会わないために」、「自転車の乗り方」 松山東警察署 檜垣 瑞穂、長友 康浩 ○交流会「日本の夏祭りを体験」 屋台コーナー（射的、輪投げ、金魚すくい、ヨーヨー釣り、写真撮影）、盆踊り（炭坑節）

基本目標3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

期 日	場 所	参加者	内 容
11月12日(水)	県総合科学博物館	20名 (外国人14名)	○プラネタリウム体験 ○館内見学
合 計		107名 (外国人90名)	

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
参加者数	107	65	92



外国人介護人材交流会（南予会場）



外国人介護人材のためのセミナー・交流会（中予会場）



外国人介護人材交流会（東予会場）

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑥外国人介護人材集合研修【日本語研修編】

回数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	①6 月 11 日 (水) ②6 月 18 日 (水)	ウエルピア 伊予	① 9 名 ②13 名	○講義・演習Ⅰ「会話で学ぶ介護の日本語」 (第 1 回) 着脱の場面で使う日本語 (第 2 回) 認知症の人との会話で使う日本語
第 2 回	①7 月 9 日 (水) ②7 月 23 日 (水)	県総合社会 福祉会館	①19 名 ②10 名	○講義・演習Ⅱ「できるかな？わかるかな？ ～グループで日本語ゲームに挑戦～」 ○確認テストと解説 JST 代表 田中 千代
合 計			51 名	

⑦外国人介護人材集合研修【介護技術】

回 数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	①8 月 4 日 (月) ②8 月 5 日 (火)	県総合社会 福祉会館	①24 名 ②19 名	【1 日目】 ○演習・グループワーク「コミュニケーション の取り方、移動介助、確認テスト」
第 2 回	①10 月 30 日 (木) ②10 月 31 日 (金)		①20 名 ②25 名	【2 日目】 ○演習・グループワーク「コミュニケーション の取り方、食事・排泄介助、確認テスト」 県介護実技普及指導員
合 計			88 名	

⑧外国人介護人材集合研修【受験対策】【新規】

回 数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	①10 月 21 日 (火) ②10 月 22 日 (水)	県総合社会 福祉会館	①18 名 ②11 名	【1 日目】 ○事例発表「介護福祉士に合格した先輩から学ぶ」 味酒野ていれぎ荘 ラマ・パッサン はかた寿園 ゴ ヴァン シン ○講義・演習①「受験にあたり、外国人職員に特に難しいポイントについて学習する」 介護福祉士国家試験対策講師 中屋 ゆり子
第 2 回	①12 月 3 日 (水) ②12 月 4 日 (木)		①8 名 ②6 名	【2 日目】 ○講義・演習②「受験にあたり、外国人職員に特に難しいポイントについて学習する」 介護福祉士国家試験対策講師 中屋 ゆり子
合 計			43 名	

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
日本語研修編	51	40
介護技術編	88	58
受験対策編	43	—
合 計	182	98

基本目標3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む



外国人介護人材に対する集合研修（日本語研修編）



外国人介護人材に対する集合研修（介護技術編）



外国人介護人材に対する集合研修（受験対策編）

（3）介護福祉士修学資金等貸付事業

①介護福祉士修学資金等貸付事業

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
新規件数	32	25	20
継続件数	28	26	25
金額（円）	47,876,100	39,793,100	34,642,200

②介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
件数	71	73	83
金額（円）	14,200,000	14,600,000	16,456,800

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

③離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	19	20	14
金額（円）	7,550,000	8,000,000	5,600,000

④社会福祉士修学資金貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
新規件数	1	2	2
継続件数	2	1	0
金額（円）	2,000,000	1,950,000	1,840,000

⑤障害福祉分野就職支援金貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	0	0	0
金額（円）	0	0	0

（４）福祉系高校修学資金貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	0	0	0
金額（円）	0	0	0

（５）介護分野就職支援金貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	10	12	8
金額（円）	2,000,000	2,400,000	1,600,000

（６）保育士修学資金貸付等事業

①保育士修学資金貸付等事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
新規件数	23	34	35
継続件数	37	39	29
金額（円）	34,953,200	49,073,100	44,306,400

②未就学児を持つ潜在保育士に対する保育料の一部貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	13	13	8
金額（円）	1,571,000	1,290,000	1,323,000

③保育士就職準備金貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	20	26	19
金額（円）	8,000,000	10,400,000	7,600,000

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

④保育補助者雇上費貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	0	0	1
金額（円）	0	0	5,141,000

⑤未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料の一部貸付事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	0	0	0
金額（円）	0	0	0

重点項目 4 福祉の魅力の発信と潜在的な福祉人材の発掘

【総合評価】

- ・福祉分野への関心を高め、潜在的な福祉人材の発掘とすそ野の拡大を図るため、SNSや動画を活用した福祉の魅力発信やイベント・セミナー等での啓発活動を実施し、若年層や未経験者に対して福祉の魅力を伝えた。
- ・保育士・保育所支援センターの認知度向上を図るとともに、潜在保育士の再就職や離職防止につながるよう、きめ細かな相談・情報提供に努めた。

（１）福祉・介護人材確保事業

①マスメディアによる介護の魅力発信

マスメディアによるテレビコマーシャル等を通じて福祉・介護の仕事の魅力を広く県民に発信し、「福祉・介護」のイメージアップを図るとともに、福祉人材センターの支援情報を周知し、求人登録の促進及び各種事業の周知を図った。

区 分	回数
CM 放送（県内民放）	254 回
CM（TVer）	120,023 回
SNS 表示（YouTube）	171,443 回
SNS 表示（Instagram）	2,184,374 回

②介護の仕事魅力発信ショート動画

介護の魅力を発信するショート動画を制作し、SNS等を活用して幅広く発信することにより、特に若者をターゲットに「介護職」のイメージアップを図った。

区 分	内 容
制作本数	映像コンテンツ 3 本（各 5 分程度のショートストーリー）
制作方法	介護施設等と連携して制作
発信方法	SNS 広告表示、県・県社協ホームページ等を活用
発信期間	令和 7 年 12 月上旬～令和 8 年 3 月 31 日
総再生回数	560,670 回

基本目標3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

【映像コンテンツ内容】

＼ちいき！げんき！たいき！／愛媛で見つけた未来のおしごと



それぞれの場所で活躍されている皆さんに、福祉・介護職のやりがいや魅力について、インタビューを行いました。「やりたいことを仕事にしたい」「自分らしく働きたい」と考える若い世代に向けて、仕事のリアルな姿を伝える内容となっています。

【子どもたちの“生きる力”を育む 児童福祉界の若きエース】

放課後等デイサービス「ツムグ」 佐野 涼香さん



看護師・児童発達支援士として子どもたちの成長を支えながら、起業家として事業の立ち上げにも挑戦するなど、多方面で活躍されています。

【福祉をフィールドに“自分らしい生き方”を実現するケアマネ夫婦】

こもれば社会福祉士事務所 池井 恭久さん・愛さん



ケアマネジャー及び成年後見人として、認知症の方の支援や地域活動への参加など、幅広い分野で活躍されています。異業種から福祉分野へ転身されています。

【32年のキャリア！現場の第一線で笑顔輝くレジェンド介護福祉士】

デイサービス梅本の里 藤久 敬子さん



長年の現場経験を通して培われた知識と、持ち前の明るさで、周囲の人々に笑顔を届けています。

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

【その他発信方法】

配信媒体	リーチ	投稿回数
マチボン Instagram	13,000 人フォロワー	3 回
イマナニ	310,000PV（月間） ユーザー	1 回
えひめのあぷり	500,000PV（月間） ユーザー	3 回
タウン情報まつやま	30,000 部発行読者	1 回

③次世代等への介護の仕事魅力発信

○フクシの魅力発見フォーラム

県内養成校と市町社協と連携し、主に若年世代を対象に、福祉・介護の仕事の体験や職場及びキャリアアップの方法等を発信することで、福祉・介護の仕事の魅力を実感してもらい、将来的により多くの福祉・介護人材を確保することを目的に開催した。

期 日	場 所	参加者	内 容
【中予会場】 8 月 5 日（火）	県立 伊予高等学校	121 名	○福祉・介護に関する入門的なお話 ○トークセッション 福祉分野で活躍する先輩職員や福祉の勉強をしている学生から、福祉・介護のお仕事や学校生活の魅力を発信
【東予会場】 10 月 30 日（木）	今治明德中学校	93 名	○福祉機器・介護ロボットの体験 ○資格取得相談コーナー 養成校・社協の相談ブース
【南予会場】 11 月 13 日（木）	西予市立 明浜中学校	74 名	○就労支援事業所の体験・展示・即売会（中予会場） ○グループワーク（東予会場） 福祉の仕事がより魅力的な仕事となるよう意見交換を実施

【参加者内訳】

会 場	幼児	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	合 計
中予会場	2	20	3	74	0	22	121
東予会場	0	0	87	0	1	5	93
南予会場	0	25	37	0	0	12	74
合 計	2	45	127	74	1	39	288

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
参加者数	288	279	129



フクシの魅力発見フォーラム

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

④ 50代・60代・70代からの福祉・介護の就職説明会【新規】

期 日	場 所	参加者	内 容
9月2日（火）	県総合社会福祉会館	128名	○求人事業所面談コーナー 出展法人・事業所数 21 法人 ○就職希望者面談コーナー 未経験、介護助手（入門的研修）相談 ○健康・相談コーナー ○就労支援事業所の展示・販売コーナー

区 分	令和7年度
求人施設・事業所数	21
求人数	163
参加者数	128
採用人数	6

⑤福祉・介護の職場体験事業

種 別	高齢	障害	保育	合 計
体験施設数	12 施設	4 施設	19 施設	35 施設

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
参加者数	39	34	34
採用人数	4	4	2

⑥福祉・介護のジョブフェス（合同説明会と同日開催）

期 日	場 所	参加者	内 容
5月25日（日）	県民文化会館	356名	○オープニングセレモニー ○「就職活動の進め方～自己分析から合同説明会の歩き方～」 アリトアル・ライフラボ 代表 熊谷 環 ○ほっとカフェ～就職活動何でも相談～ ○福祉機器・介護ロボット体験コーナー ○福祉のお仕事プレゼンテーション 求人事業所の様子や特徴等を紹介した映像を福祉人材センターホームページ及び動画配信サイトに掲載 ○就労支援事業所の展示・即売会

【参加者内訳】

学生	一般	関係者	出展事業所	合 計
123	42	45	146	356

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑦キャリア支援専門員派遣事業

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	日 数	件 数	日 数	件 数	日 数	件 数
ハローワーク四国中央	12	15	12	27	12	20
ハローワーク新居浜	12	25	12	31	12	21
ハローワーク西条	12	25	12	20	12	19
ハローワーク今治	12	25	12	45	12	33
ハローワーク大洲	12	26	12	27	12	22
ハローワーク八幡浜	12	25	12	30	12	29
ハローワーク宇和島	12	29	12	20	12	25
求人訪問・イベント等	80	78	88	49	55	66
合 計	164	248	172	249	139	235

⑧イベント等

期 日	場 所	相談者	事業名	主催者
6 月 8 日（日）	松山市総合 コミュニティ センター	6 名	保育のおしごとフェア	松山市／保育協／ 県保育士・保育所支援 センター
10 月 18 日（土）	道の駅うわじま	2 名	ナースをささエール♪ 就職・復職フェア in 南予	愛媛県看護協会
11 月 1 日（土）	松山市総合 コミュニティ センター	5 名	ナースをささエール♪ 就職・復職フェア in 中予	愛媛県看護協会
11 月 7 日（金）	ハローワーク 西条	2 名	介護就職面接会 （介護就職デイ）	西条公共職業安定所
11 月 11 日（火）	ハローワーク 松山	5 名	介護就職デイ面接・説明会	松山公共職業安定所
11 月 13 日（木）	今治地域地場産 業振興センター	1 名	介護就職説明会 （介護就職デイ）	今治公共職業安定所
11 月 14 日（金）	ハローワーク 大洲	2 名	介護就職デイ合同会社 説明会・面接会	大洲公共職業安定所
11 月 15 日（土）	イオンモール 新居浜	4 名	ナースをささエール♪ 就職・復職フェア in 東予	愛媛県看護協会
12 月 7 日（日）	宇和島市総合 福祉センター	2 名	2025 福祉祭	宇和島市社協／宇和島 市障がい者協議会
2 月 27 日（金）	陸上自衛隊 松山駐屯地	26 名	多職種説明会	自衛隊愛媛地方協力 本部

⑨県外人材確保促進事業

○県外人材確保促進助成金

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
交通費助成申請件数	14	9	7
交通費助成金額（円）	269,340	130,000	111,000

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

○県外養成施設等訪問

期 日	都道府県	訪問先
10月19日（日）	大阪府	えひめまるごと移住フェス in 大阪
1月20日（火）	香川県	四国学院大学、高松短期大学
1月26日（月）	徳島県	穴吹学園 専門学校 徳島穴吹カレッジ、徳島文理大学 四国大学・四国大学短期大学部
1月29日（木）	岡山県	岡山医療福祉専門学校、川崎医療福祉大学、朝日医療大学校
	徳島県	徳島医療福祉専門学校
	兵庫県	神戸医療未来大学
1月31日（土）	大阪府	愛媛ふるさと暮らし応援センター大阪
2月1日（日）		えひめまるごと移住フェス in 大阪
2月5日（木）	高知県	高知県立大学 池キャンパス、高知福祉専門学校
2月24日（火）	東京都	愛媛ふるさと暮らし応援センター東京
	千葉県	千葉県社会福祉協議会
2月25日（水）	東京都	日本社会事業大学、ふるさと愛媛Uターンセンター東京

⑩福祉人材確保事業連携会議

期 日	場 所	出席者	内 容
11月10日（月）	県総合社会	18名	○福祉・介護人材確保対策
3月13日（金）	福祉会館	19名	○福祉・介護分野における人材確保の取組み

⑪ケアワーカーズカフェ

期 日	場 所	参加者	内 容
6月27日（金）	西予市複合施設 ゆるりあん	23名	○サシェ作り体験教室 atelier kaka
10月24日（金）	西条市西部総合 福祉センター	19名	○多肉植物寄植教室 Saiki Engei 佐伯 祐介
2月9日（月）	県総合社会 福祉会館	34名	○苔テラリウム作り体験教室 Artlab 平原 正士
合 計		76名	

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
参加者数	76	90	107



ケアワーカーズカフェ

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑫福祉・介護関係事業所合同入職式

期 日	場 所	参加者	内 容
5 月 14 日 (木)	県民文化会館	65 名	【第 1 部】 合同入職式 県社協会長・県知事メッセージ 新任職員代表決意表明 先輩職員応援メッセージ 記念写真撮影 【第 2 部】 名刺交換・交流会 (株) フィール 代表 赤松 桂子

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
参加者数	65	79	102



福祉・介護関係事業所合同入職式

⑬介護助手事業

○実施期間 8 月～12 月 (第 1 コース : 8/1～10/31・9/1～11/30、第 2 コース : 10/1～12/31)

○勤務時間 週 16 時間程度 (実施施設との相談による勤務時間)

No.	実施施設名	事前説明会 参加者	事 業 参加者	継 続 雇用者
1	特別養護老人ホーム萬翠荘	4 名	4 名	2 名
2	特別養護老人ホームル・ソレイユ	11 名	3 名	0 名
3	特別養護老人ホームみどりの郷	5 名	3 名	1 名
4	特別養護老人ホーム リーフガーデンあさくら	2 名	2 名	1 名
5	介護老人福祉施設ていれぎ荘	6 名	4 名	1 名
6	グループホームしょうせきあいあい	1 名	0 名	0 名
7	有料老人ホームハッピー南久米	1 名	1 名	0 名
8	グループホームぐるうぶほうむ 3 丁目	2 名	2 名	2 名
9	グループホーム媛の華	2 名	2 名	0 名
10	グループホーム四ッ葉	4 名	3 名	2 名
11	グループホームサマリヤの家	6 名	5 名	1 名
12	特別養護老人ホーム玉泉	5 名	1 名	1 名
13	特別養護老人ホーム森の園	9 名	3 名	3 名
14	特別養護老人ホーム松葉寮	3 名	1 名	0 名
15	宇和島病院附属介護老人保健施設	3 名	2 名	2 名
16	特別養護老人ホーム祝の郷	2 名	2 名	1 名
合 計		66 名	38 名	17 名

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実施事業所数	16	19	15
事前説明会参加者数	66	53	38
参加者（就職者）数	38	27	30
継続雇用者数	17	14	12

○成果報告会（オンライン）

期 日	場 所	参加者	内 容
2 月 19 日（木）	県総合社会 福祉会館	25 名	○成果報告発表 ○意見交換 ○令和 8 年度の実施に向けて

◆特記事項◆減少していた参加者数が増加に転じたことに加え、高校生の参加や継続雇用につながった実施施設も見られるなど、本事業の有効性が具体的な成果として表れている。

⑭介護に関する入門的研修受講促進事業

No.	実施施設名	実施期間	修了者		就職者
			基礎のみ	基礎入門	
1	特別養護老人ホーム ル・ソレイユ	9 月 21・28 日、10 月 5・12・19 日	0 名	8 名	2 名
2	株式会社ジェイコム	11 月 1・8・15・22・29 日	3 名	4 名	2 名
3	認定 NPO 法人 アクティブボランティア 21	9 月 10・12・19・22・26 日	3 名	8 名	1 名
4	特別養護老人ホーム アテーナ	8 月 30 日、9 月 6・13・20・27 日	2 名	1 名	0 名
5	介護付有料老人ホーム To-be	11 月 1・2・8・9・15 日	1 名	10 名	3 名
6	特別養護老人ホーム松葉寮	9 月 27・28 日、10 月 11・12・25 日	1 名	2 名	3 名
合 計			10 名	33 名	11 名

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実施事業所数	6	5	8
修了者数 基礎のみ	10	10	3
修了者数 基礎入門	33	22	24
就職者数	11	4	3

⑮介護員養成研修受講促進事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
申請件数	101	133	78
申請取下げ件数	0	2	3
助成件数	101	131	76
助成金額（円）	2, 596, 100	2, 961, 800	2, 023, 400

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

(2) 保育士・保育所支援センター事業

①相談・啓発事業

※集計方法の変更あり

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
保育士勤務内容等相談		1, 252	1, 109	1, 997
	保育士からの相談件数	583	※ 593	1, 281
	保育士資格に関する相談件数	14	※ 14	96
	その他保育士に係る相談件数	655	502	620
保育士求職相談、求人・求職情報提供		2, 549	18, 622	12, 490
	潜在保育士からの相談件数	579	684	556
	潜在保育士等への求人情報等提供回数	※ 257	16, 452	10, 612
	保育所からの求人件数	1, 211	993	855
	保育所に対する潜在保育士活用の助言件数	502	493	467
合 計		3, 801	19, 731	14, 487
情報提供登録者数		1, 639	1, 516	1, 449
事業所・養成校等訪問数		25	40	31

②保育士養成施設等訪問・交流会

期 日	市町名	訪問先
12 月 24 日 (水)	今治市	今治明德短期大学幼児教育学科
1 月 9 日 (金)	松山市	松山東雲短期大学保育科
1 月 21 日 (水)		河原医療福祉専門学校こども未来科
1 月 23 日 (金)		松山東雲女子大学人文科学部心理子ども学科
1 月 28 日 (水)		聖カタリナ大学短期大学部保育学科

③県内教育・保育施設等訪問

期 日	市町名	訪問先
5 月 8 日 (木)	松山市	認定こども園勝愛幼稚園、生石保育園
5 月 26 日 (月)	松山市	認定こども園小羊保育園
5 月 29 日 (木)	松前町	認定こども園青葉幼稚園
6 月 23 日 (月)	西条市	古川認定こども園
	今治市	今治明德短期大学、小西保育園
	松山市	聖カタリナ大学短期大学部
7 月 15 日 (火)	松山市	認定こども園勝愛幼稚園、小規模保育園みその
8 月 6 日 (水)	大洲市	大洲市役所、認定こども園悠園
8 月 27 日 (水)	砥部町	アイグランこども園麻生
9 月 16 日 (火)	東温市	ささゆり保育園
	松山市	認定こども園東松山幼稚園・保育園
10 月 3 日 (金)	松山市	松山東雲女子大学
10 月 16 日 (木)	西予市	小規模保育園あおなみ、西予市役所
12 月 15 日 (月)	今治市	認定こども園ひまわり幼稚園、小西保育園
	松山市	北条愛児園
1 月 9 日 (金)	松山市	松山しのめ認定こども園
1 月 15 日 (木)	松山市	松山中央乳児保育園、認定こども園小羊園、認定こども園若草幼稚園
2 月 6 日 (金)	伊予市	いよ未来こども園、伊予くじら認定こども園
3 月 5 日 (木)	松山市	松山中央乳児保育園、あさひ保育園、認定こども園ゆめの森こども園

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

④出張相談会

期 日	場 所	相談者	事業名	主催者
5月25日（日）	県民文化会館	0名	福祉の就職総合フェア2025	県福祉人材センター
6月8日（日）	松山市総合 コミュニティ センター	14名	保育のおしごとフェア	松山市／保育協／県 保育士・保育所支援 センター
9月21日（日）	フジグラン 西条	17名	保育のお仕事出張相談会	県保育士・保育所 支援センター
9月28日（日）	フジグラン 重信	42名		
12月7日（日）	宇和島市総合 福祉センター	0名	2025 福祉祭	宇和島市社協／宇和 島市障がい者協議会
合 計		73名		

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
出展回数	5	8	6
相談者数	73	72	50



保育のお仕事出張相談会



おしゃべり保育サロン

⑤おしゃべり保育サロン

期 日	場 所	参加者	内 容	
7月9日（水）	県総合社会 福祉会館	7名	遊びのバリエーション	○保育研修・保育実践 ○個人相談 ○情報提供登録／福祉人材 センター求職登録
9月10日（水）		5名	絵本からの発展遊び	
11月19日（木）		4名	（一般向け）実技科目の実践	
2月18日（水）		10名	手袋シアター	
合 計		26名		

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
回数	4	7	11
人数	26	26	60

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑥ほほカフェ

期 日	場 所	参加者	内 容
7 月 4 日（金）	県総合社会 福祉会館	22 名	○夏のアロマクラフト 「天然虫よけスプレー&虫さされジェル」 葉音 今井 美紀
12 月 19 日（金）		27 名	○モザイクタイルのツリー作り mononimo 西岡 統子
合 計		49 名	

区 分	令和7年度	令和6年度
回数	2	2
人数	49	53



ほほカフェ



保育のおしごとフェア

⑦保育のおしごとフェア（保育士応援セミナー中予）

期 日	場 所	参加者	内 容	主催者
6月8日(日)	松山市総合コミュニティセンター	1,262名	○保育実践セミナー 「あそんで！踊って！あそび歌フェスライブ」 シンガーソングあそびライター 小沢 かづと	県保育士・ 保育所支 援 セ ン タ ー
			○お仕事相談コーナー 教育・保育施設、ハローワーク松山 県福祉人材センター 県保育士・保育所支援センター	県保育協
			○進学相談コーナー 松山東雲女子大学、松山東雲短期大学、 聖カタリナ大学短期大学部、河原医療福祉 専門学校	
			○保育体験コーナー 松山市保育・幼稚園課、松山東雲女子大学 松山東雲短期大学、聖カタリナ大学短期大 学部、河原医療福祉専門学校	松山市 保育・幼稚 園課

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
参加者数	1,262	1,292	1,735

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑧保育士応援セミナー（東予・南予）

期 日	場 所	参加者	内 容
8 月 21 日（木）	テクスポート 今治	17 名	○講演「コミュニケーションツールとしての絵本の 使い方」 おはなし屋えっちゃん 武智 悦子
8 月 26 日（火）	宇和島市総合 福祉センター	10 名	○講演「どんな子どもも活発になる運動 ASOBI 指導」 Sports Interface 下崎 将一
合 計		27 名	

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
参加者数	27	14	44



保育士応援セミナー



保育士学びなおし研修会

⑨保育士学びなおし研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
10 月 27 日（月）	県総合社会 福祉会館	9 名	○現況報告 県内の保育士を取り巻く環境等 ○講演「対話が育てる、子どもの心とチームの絆」 （株）レジリエンス 代表取締役 高城 直美
11 月 18 日（火）	SAIJO BASE	8 名	○現況報告 県内の保育士を取り巻く環境等
11 月 20 日（木）	大洲商工会議所 会館	8 名	○講演「子どもの病気・けがへの適切な対応と保護者 連携—安心・安全な保育をめざして」 聖カタリナ大学 看護学部 教授 川島 美保
合 計		25 名	

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	3	3	1
参加者数	25	54	27

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑩県外保育士等への情報提供事業

期 日	都道府県	訪問先
10月19日（日）	大阪府	えひめまるごと移住フェス in 大阪
1月20日（火）	香川県	四国学院大学、高松短期大学
1月26日（月）	徳島県	専門学校徳島穴吹カレッジ、徳島文理大学、 四国大学・四国大学短期大学部
1月31日（土）	大阪府	愛媛ふるさと暮らし応援センター大阪、大阪教育福祉専門学校
2月1日（日）		えひめまるごと移住フェス in 大阪
2月5日（木）	高知県	高知福祉専門学校
2月24日（火）	東京都	愛媛ふるさと暮らし応援センター東京
	千葉県	千葉県社会福祉協議会
2月25日（水）	東京都	日本社会事業大学、共立女子大学、東京こども専門学校 ふるさと愛媛Uターンセンター東京

⑪県外保育士移住促進事業

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
交付申請件数	11	12	12
交付（決定）件数	9	11	12
交付金額（円）	344,000	335,000	311,000

⑫保育の職場体験事業【新規】

保育の仕事に関心のある方を対象に、直接職場体験を行う機会を提供し、実際の雰囲気や保育士の仕事内容を直接知ること、就職に向けた選択や卒業後の進路選択の参考にできるよう支援を行った。

○体験日数 1～3日（希望者のニーズに応じてマッチング・保育所との調整）

区 分	令和7年度
参加者数	30
採用人数	7

⑬保育施設見学ツアー【新規】

潜在保育士の保育現場への再就職に結びつけるため、保育施設見学ツアーを実施し、潜在保育士の再就職への不安解消、再就職後の潜在保育士と保育施設とのミスマッチ防止を図った。

期 日	場 所	参加者	内 容
10月23日（木）	認定こども園勝愛保育園 生石保育園	5名	○施設見学・説明、保育士との意見交換等 ○給食体験 ○振り返り会、就職相談等



保育施設見学ツアー

基本目標3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑭ブース出展

期 日	場 所	来場者	イベント名	主催者
11月15日(土) ～16日(日)	城山公園	約400名	えひめ・まつやま産業まつり すごいもの博2025	えひめ・まつやま産業 まつり実行委員会



ブース出展



ハローワーク出張相談会

⑮ハローワーク出張相談会【新規】

期 日	場 所	相談者	内 容
12月1日(月)	ハローワーク 松山	10名	○保育士を取り巻く環境や保育士資格の取り方 ○製作「手袋シアター」&手遊び歌 ○個別相談

⑯保育士魅力発信出前講座【新規】

期 日	場 所	受講者	内 容
9月4日(木)	県立北条高等学校	9名	○保育実践 (運動あそび、パネルシアター、絵本) ○保育士業務、センター事業説明
10月16日(木)	県立野村高等学校	9名	
12月17日(水)	県立小松高等学校	37名	
合 計		55名	



出前講座

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑩臨床心理士による相談会

期 日	場 所	相談者	主な相談内容
4 月 18 日（金）	県総合社会 福祉会館	3 名	○心の悩み ○職場の人間関係 ○復帰への不安 など
5 月 16 日（金）		3 名	
6 月 20 日（金）		3 名	
7 月 18 日（金）		2 名	
9 月 19 日（金）		3 名	
10 月 17 日（金）		2 名	
11 月 21 日（金）		2 名	
12 月 19 日（金）		1 名	
1 月 16 日（金）		2 名	
2 月 20 日（金）		2 名	
3 月 13 日（金）		1 名	
合 計		24 名	

⑪社会保険労務士による相談会【新規】

期 日	場 所	相談者	主な相談内容
10月8日（水）	県総合社会 福祉会館	3名	○雇用契約 ○労働条件 ○休暇制度 など
11月12日（水）		3名	
12月10日（水）		2名	
1月14日（水）		1名	
2月10日（火）		2名	
3月11日（水）		3名	
合 計		14名	

区 分	令和7年度	令和6年度
臨床心理士	24	6
社会保険労務士	14	—

⑫保育士応援キャンペーン／マスメディアによる保育の魅力発信（CM制作等）

県を挙げてテレビCMや広告等により、保育士の仕事の意義と重要性を広く発信することで、現場の保育士の士気向上につなげた。また、愛顔の保育士応援大使であるちゃんゆ胃氏とコラボした映像の制作及び広報も行った。

○キャンペーン動画の総再生回数 2,088,015回（YouTube）

期 間	媒体等
6月1日～8月31日	テレビCM計150本（全4局）、YouTube 広告、Instagram 広告、TVer 広告
12月20日～1月31日	テレビCM計66本（全4局）、YouTube 広告、Instagram 広告、子育て情報誌 docomama plus 掲載
3月2日～3月19日	YouTube 広告

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む



⑩保育士応援啓発用筆記具配付事業【新規】

区 分	配付状況
配付先数	県内保育施設 371 か所
配付数	6,641 セット (保育士人数分)



⑪医療・福祉人材魅力発信緊急支援事業【新規】

期 日	場 所	来場者	内 容	出展者
11月1日(土)	エミフル MASAKI	32名	子ども向けの製作、保育に関する相談対応、センターの周知等	愛媛助産師会／県薬剤師会 県保育士・保育所支援センター



えひめすこやかひろば

⑫保育士・保育所支援センターホームページ運営等 (<https://www.e-h-sc.jp>)

区 分	令和7年度	令和6年度
ホームページアクセス件数	84,626	69,780
公式 LINE 登録者数	326	228
Instagram フォロワー数	572	444

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

(3) 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
大学数	13	11	1
学生数	105	90	1
受入施設数	39	34	1

重点項目 5 介護テクノロジーを活用した業務の効率化及び働きやすさ向上の支援

【総合評価】

- ・介護技術向上研修やノーリフティングケアの普及、介護ロボット・ICT活用の支援など多様な取り組みにより、現場の負担軽減と生産性向上に資する支援が進められており、福祉人材の定着とサービスの質の向上につながっている。
- ・各種研修や体験機会の提供により普及啓発は進んでいるものの、生産性向上に取り組む事業所と未実施の事業所との間に温度差や偏りが見られることから、より多様な主体への展開や地域全体への普及を視野に入れた取組みの推進が求められる。
- ・退職共済支援事業及び福利厚生センター事業は、県内福祉従事者の生活基盤を支えるプラットフォームとして継続して事業を実施した。
- ・退職共済支援事業は、令和7年度から新制度の運用を開始したが、制度移行に伴う激変緩和措置として1年間の経過措置を実施するとともに、終了後の追加措置も行い、不利益者が出ないように対応した。

(1) 介護普及事業

①介護実技普及指導員スキルアップ研修

期 日	会 場	受講者	内 容
5 月 10 日（土）	県総合社会 福祉会館	13 名	○介護技術研修における資料作成について 高齢者生活支援サービスごえん 代表 田中 加代
9 月 13 日（土）		12 名	○グループワークの展開とファシリテーターの技術 ケアステーションますほ 代表 山村 千代美
2 月 14 日（土）		11 名	○教育評価と介護実技指導における評価について 県立新居浜南高等学校 教諭 伊藤 晃子
合 計		36 名	

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
回数	3	2	2
受講者数	36	19	34

②介護職員技術向上講習会

期 日	会 場	受講者	内 容
7月15日(火)	県総合社会 福祉会館	25名	姿勢と動きの支援〔移動・移乗の支援技術①〕
7月16日(水)		25名	姿勢と動きの支援〔移動・移乗の支援技術②〕
8月26日(火)		25名	姿勢と動きの支援〔睡眠・身じたくの支援技術〕
8月27日(水)		25名	姿勢と動きの支援〔食事・口腔ケアの支援技術〕
10月28日(火)		24名	姿勢と動きの支援〔清潔保持の支援技術〕
10月29日(水)		25名	姿勢と動きの支援〔排泄の支援技術〕

基本目標 3 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む



介護職員技術向上講習会

(2) ノーリフティングケア普及啓発事業

①管理者研修

期 日	会 場	受講者	内 容
6 月 17 日 (火)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	会場 31 名 オンライン 43 名	○事業説明 ○講義「安心して働き続けることができる職場を作るためのノーリフティングケア」 ○事例報告「ノーリフティングケア導入による効果等」

②アドバイス研修

期 日	会場（協力事業所）	受講者	内 容
	推進事業所		
9 月 30 日（火）	特別養護老人ホームつわぶき荘	14 名	○自己紹介 ○施設内ラウンド ○協力事業所取り組み報告 ○意見・情報交換 ○様式精査
	介護付有料老人ホームおる de 新町		
10 月 2 日（木）	老人保健施設ふじの園	16 名	
	老人保健施設ミネルワ		
12 月 9 日（火）	特別養護老人ホーム阿育苑	11 名	
	グループホームパラディ		
合 計		41 名	

③個別研修〔1回目〕

期 日	会 場	受講者	内 容
10 月 28 日 (火)	老人保健施設ミネルワ	25 名	○講義「福祉用具の使い方」 ○意見・情報交換 「ノーリフティングケア進捗状況の確認など」
10 月 29 日 (水)	介護付有料老人ホームおる de 新町	20 名	
10 月 30 日 (木)	グループホームパラディ	12 名	
合 計		57 名	

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

④個別研修〔２回目〕

期 日	会場（推進事業所）	受講者	内 容
11 月 25 日（火）	老人保健施設ミネルワ	20 名	○講義「姿勢の見方」 ○意見・情報交換 「ノーリフティングケア進捗状況の確認など」
12 月 16 日（火）	介護付有料老人ホームおる de 新町	18 名	
1 月 7 日（水）	グループホームパラディ	10 名	
合 計		48 名	

⑤個別研修〔３回目〕

期 日	会場（推進事業所）	受講者	内 容
12 月 10 日（水）	老人保健施設ミネルワ	20 名	○講義「姿勢の整え方」 ○意見・情報交換 「ノーリフティングケア進捗状況の確認など」
1 月 16 日（金）	介護付有料老人ホームおる de 新町	14 名	
1 月 28 日（水）	グループホームパラディ	10 名	
合 計		44 名	

⑥普及啓発セミナー

期 日	会 場	受講者	内 容
2 月 20 日（金）	県総合社会 福祉会館 （ハイブリッド）	会場 40 名 オンライン 45 名	○実践報告「ノーリフティングケア導入の取組等」 ○まとめ「ノーリフティングケアの効果・更なる普及を目指して」 ○情報交換会

⑦スキルアップ研修

区分	回 数	期 日	会 場	受講者	内 容
第Ⅰ期	第1回	6月3日（火）	県総合社会 福祉会館	31名	ポジショニング
	第2回	6月4日（水）		31名	ノーリフティングケア
第Ⅱ期	第1回	11月11日（火）		27名	ポジショニング
	第2回	11月12日（水）		28名	ノーリフティングケア
合 計				117名	

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

⑧ノーリフティングケア体験研修

期 日	会 場	受講者	内 容
5月14日(水)	老人保健施設ミネルワ	25名	○講義 「ノーリフティングケアとは」 ○講義・実技 「介護する側・される側、双方の安心、安全」
6月18日(水)	特別養護老人ホーム廣寿苑	15名	
6月27日(金)	特別養護老人ホーム自在園	16名	
6月30日(月)	特別養護老人ホーム光来園	5名	
7月30日(水)	グループホームパラディ	10名	
9月2日(火)	ケアハウスオリーブ	18名	
9月4日(木)	高齢者総合福祉施設ゆうりん苑	15名	
9月10日(水)	特別養護老人ホーム柏寿園	24名	
9月19日(金)	地域密着型特別養護老人ホーム 風早の家	12名	
10月23日(木)	グループホームさくらや	19名	
10月23日(木)	上島町特別養護老人ホーム海光園	19名	
11月19日(水)	特別養護老人ホームアテーナ	16名	
合 計		194名	



ノーリフティングケア普及啓発事業

(3) 介護ロボットプラットフォーム事業

①相談対応：82件

【相談内容内訳】

製品情報	セミナー	補助金情報	導入手法等	試用貸出	体験展示	その他
13件	4件	24件	2件	4件	27件	8件

※その他の相談：介護ロボットの普及率等

②介護ロボット・ICT導入・活用セミナー

期 日	会 場	受講者	内 容
7月4日(金)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	会 場 15名 オンライン 56名	○行政説明「介護テクノロジー定着支援事業」 ○講義「介護ロボットの導入手法等」 善光総合研究所 研究員 今村 貴志 ○事例報告「見守り機器/インカム/記録の活用」 (社福) ひだまり 管理者 吉澤 絢

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

③介護ロボット・ICT活用セミナー

期 日	会 場	受講者	内 容
12月23日(火)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	会 場 9 名 オンライン 59 名	○講義①「介護現場における生産性向上」 ○講義②「介護テクノロジーを活用した生産性向上」 善光総合研究所 介護ビジネスサポート部 部長 谷 明紀 ○事例報告「間接業務の革新がケアの質を変える」 長浜メディケアセンター 介護主任 山中 実

④介護ロボット・ICT導入・事例セミナー

期 日	会 場	受講者	内 容
3月9日(月)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	会 場 12 名 オンライン 41 名	○基調報告「テクノロジー導入・活用のポイント等」 善光総合研究所 研究員 根岸 玲奈 ○事例報告「テクノロジーの導入・活用の取組」 高齢者複合施設四葉安城寺 高齢者総合福祉施設でいれぎ荘 老人保健施設アンビションうちこ園

⑤ホームページサイト「愛媛県介護ロボット相談窓口」運営

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
閲覧件数	8,637	4,873	—

⑥介護ロボット体験展示コーナー運営

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ロボット展示数	24	22	21
来場者数	2,625	1,626	1,455

⑦出張体験展示コーナーの実施

期 日	行事名	場所	来場者	出展内容
5月17日(土)	聖カタリナ大学 オープンキャンパス	聖カタリナ大学	10名	介護ロボット体験ブース
5月25日(日)	福祉の就職総合フェア	県民文化会館	30名	介護ロボット出張相談 介護ロボット体験ブース
6月21日(土)	聖カタリナ大学 オープンキャンパス	聖カタリナ大学	14名	介護ロボット体験ブース
7月26日(土)	聖カタリナ大学 オープンキャンパス	聖カタリナ大学	42名	介護ロボット体験ブース
8月5日(木)	フクシの魅力発見 フォーラム(中予)	県立伊予高校	30名	介護ロボット等説明 介護ロボット体験ブース
8月9日(土)	聖カタリナ大学 オープンキャンパス	聖カタリナ大学	60名	介護ロボット体験ブース
8月21日(木) ～22日(金)	松山市介護ロボット・ 介護ソフト体験会	松山競輪場	12名	介護ロボット出張相談 介護ロボット体験ブース
8月31日(日)	健康福祉フェスタ	今治市 中央公民館	50名	介護ロボット体験ブース

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

期 日	行事名	場所	来場者	出展内容
10月30日(木)	フクシの魅力発見 フォーラム(東予)	今治明德中学校	93名	介護ロボット等説明 介護ロボット体験ブース
11月8日(土)	近未来かいご フェスティバル	そよら今治馬越	120名	介護ロボット体験ブース
11月30日(日)	生き生き幸せ フェスティバル	新居浜市総合 福祉センター	50名	介護ロボット体験ブース
12月7日(日)	福祉祭2025 ～しあわせのつどい～	宇和島市総合 福祉センター	63名	介護ロボット体験ブース
1月15日(木)	松山市介護テクノロジー の展示・体験会	松山市総合 コミュニティー センター	8名	介護ロボット出張相談 介護ロボット体験ブース
3月20日(金)	聖カタリナ大学 オープンキャンパス	聖カタリナ大学	22名	介護ロボット体験ブース
合 計			604名	

⑧介護ロボットの試用貸出：6件

区分	移乗支援	排泄支援	見守り支援	コミュニケーション
特別養護老人ホーム	2件	—	2件	—
グループホーム	1件	1件	—	—

⑨モデル事業所へのコンサルタント派遣及び導入サポート

対象施設	内 容	コンサルタント
高齢者複合施設四葉安城寺	○インカム、iphoneの導入、ICTソフトの導入、その他業務改善	善光総合研究所
老人保健施設アンビションうちこ園	○介護記録ソフトの導入、その他業務改善	
高齢者総合福祉施設ていれぎ荘	○インカム、移乗支援機器の導入計画策定、その他業務改善	



介護ロボットプラットフォーム事業

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

（４）県退職共済支援事業

①加入状況（３月末現在）

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
法人数	152	153	155
加入者数	9,134	9,131	9,090
新規加入者数	1,060	1,060	996
退職者数	1,057	1,018	1,336

②県退職共済支援事業運営委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
7月30日（水）	県総合社会 福祉会館	13名	○資産の運用状況 ○退職共済支援事業の加入状況等 ○令和６年度収支決算
12月15日（月）		12名	○退職共済支援事業の加入状況等 ○令和７年度収支補正予算 ○令和８年度収支予算 ○令和７年４月制度改正・経過措置終了後の対応 ○資産の運用状況 ○国内債券の運用方針（代替資産）

③退職共済実務研修会（福利厚生センター担当職員説明会と同時開催）

期 日	場 所	受講者	内 容
1月30日（金）	県総合社会 福祉会館	52名 （42法人）	○県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業 ○福利厚生センター事業・都道府県事業

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
受講者数	52	会場 20名 オンライン 110名	36

（３）福利厚生センター事業

①加入状況（３月末現在）

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
法人数	63	63	63
事業所数	184	181	180
加入者数	5,597	5,592	5,645

②福利厚生センター担当職員研修会（退職共済実務研修会と同時開催）

期 日	場 所	受講者	内 容
1月30日（金）	県総合社会 福祉会館	52名 （42法人）	○県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業 ○福利厚生センター事業・都道府県事業

基本目標３ 専門性の高い多様な福祉の支え手を育む

③加入促進活動

期 日	法人名	内 容	説明者
11月11日（火）	三愛園	福利厚生センターの事業説明、加入勧奨	県社協 2名
	エンゼル		
11月18日（火）	宗友福祉会		県社協 3名
2月25日（水）	東予愛育会		県社協 2名
3月2日（月）	寿山会		県社協 2名、愛媛県福利厚生企画情報委員会委員1名

④福利厚生企画情報委員会

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第1回	6月5日（木）	県総合社会福祉会館	11名	○愛媛県地域開発メニュー ○福利厚生センターへの加入促進 ○令和7年度会員交流事業
第2回	2月10日（火）		11名	○福利厚生センターへの加入促進 ○地域開発メニュー ○令和7年度会員交流事業等実施状況 ○令和8年度会員交流事業等

⑤会員交流事業

区 分	期 日	会 場 等	参加者
ゴルフ大会	7月5日（土）	エリエールゴルフクラブ松山	50
ボウリング大会	7月18日（金）	アクアボウル（大洲市）	30
	7月25日（金）	K I T（松山市）	74
	8月1日（金）	桑名ボウル（今治市）	32
ツアー	6月21日（土）	芸術に触れるコース	40
	6月29日（日）	伊予灘ものがたり「八幡浜編」	40
	7月26日（土）	夏休み企画 桂浜と海鮮浜焼き	39
	9月23日（火・祝）	伊予灘ものがたり「大洲編」	40
	9月28日（日）	伊予灘ものがたり「大洲編」＜上期＞	40
	10月18日（土）	ラグジュアリーなお食事を楽しむコース	37
	11月22日（土）	趣のある景観を楽しむコース	40
	11月29日（土）	広島のスoulフードと宮島散策	39
鑑賞	7月15日（火）	劇団四季ミュージカル「赤毛のアン」鑑賞チケット幹旋	170
	9月～	坊っちゃん劇場ミュージカル「新鶴姫伝説」鑑賞チケット幹旋	162
	2月～	映画鑑賞チケット幹旋	3,699
グルメお食事会	10月24日（金）	京風一品料理きよみず（松山市）	30
	10月31日（金）	欧風レストラン SHINOHARA（新居浜市）	29
	11月14日（金）	フランス料理レストラン門田（松山市）	33
	11月21日（金）	ラ・カルトン（西予市）	29
合 計			4,653

基本目標 4 住民の暮らしを守る災害支援体制を拡充する

重点項目 1 災害時対応の担い手養成による支援体制の充実

【総合評価】

- ・地域防災力の向上と災害支援にかかる人材育成や仕組みづくりを進めるため、災害ボランティア研修会では、ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営について学ぶとともに、今治市、宇和島市において、多様な主体による協働型災害ボランティアセンターのシミュレーション訓練やBCPの検証、見直し等を行うなど、災害時における支援体制の強化を図った。
- ・今治市林野火災への支援として、市町社協職員の派遣調整や今治市情報共有会議への参加など、迅速な対応ができた。

(1) 災害ボランティア活動支援事業

①災害ボランティア研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
11月11日(火)	県身体障がい者福祉センター	33名	○講義「ICTも活用した災害ボランティアセンター運営」 ○実技「ニーズ・受付・報告アプリ入力体験」 ○グループワーク「ICT化したほうが良い点とICT化しないほうが良い点」 合同会社 HUGKUMI 代表社員 長井 一浩、業務執行社員 小島 寛



災害ボランティア研修会



災害時対応訓練等事業

②災害時対応訓練等事業

期 日	場 所	受講者	内 容
12月14日(日)	今治市 総合福祉 センター	35名	災害ボランティアセンター設置・運営訓練 ○講義「災害時の法人運営」 ○訓練「社協職員の安否確認及びBCP初動の確認」 (一社) FEEL Do 代表理事 栗原 英文
3月26日(木)		16名	災害ボランティアセンター連携会議 ○振り返り「今治林野火災対応」 ○意見交換「災害時支援体制の構築」
11月21日(金)	宇和島市 三間保健 福祉センター	41名	災害ボランティアセンター立上シミュレーション訓練 ○講義「災害ボランティアセンターにおける協働」 ○訓練「地域協働型先買いボランティアセンター運営訓練」 NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄

基本目標 4 住民の暮らしを守る災害支援体制を拡充する

③県内外被災地職員派遣（今治市災害ボランティアセンター運営支援）

期 日	派遣人数	
	県社協	市町社協
4月7日（月）	1名	西条市1名、松前町1名、伊方町1名
4月8日（火）	1名	東温市1名、久万高原町1名、伊方町1名
4月9日（水）	1名	西条市1名、東温市1名、内子町1名
合 計	3名	9名

④災害ボランティアセンター関係会議・研修参加

期 日	場 所	会議・研修名	参加者
6月9日（月）	全社協	災害福祉支援全国会議	県社協1名
7月10日（木）	香川県社会福祉総合センター	四国ブロック県社協災害支援担当者会	県社協2名
11月13日（木） ～14日（金）	全社協	災害福祉支援センター情報共有会議	県社協2名
3月3日（火） ～4日（水）	高知県立ふくし交流プラザ	四国ブロック社協災害ボランティアセンター運営研修	県社協2名、今治市社協4名、 上島町社協1名、久万高原町社協1名、 松前町社協1名、伊方町社協1名

重点項目 2 災害復興支援体制の構築とDWA Tとの連携強化

【総合評価】

- ・県から災害時福祉支援地域連携事業を継続して受託し、災害時に一般避難所等に派遣される県災害時要配慮者支援チームの支援体制と連携強化を目的に、年4回連絡会議の開催のほか、県や市町の総合防災訓練へ参加協力をするなど、支援体制の強化に努めた。
- ・令和8年4月の災害福祉支援センター開所に向け、関係団体等と協議や意見交換を行うなど検討、準備を行った。

（1）災害時福祉支援地域連携事業

①災害派遣福祉チーム（DWA T）の体制整備

災害福祉支援コーディネーターの配置を配置し、災害派遣福祉チーム（DWA T）の支援体制の強化を図った。

②連絡会議

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第1回	5月8日（木）	県総合社会福祉会館	14名	○令和7年度の実施事業・運営体制 ○県及び市町防災訓練への参加協力 ○県災害時要配慮者支援チーム員の登録情報の更新 ○令和6年度の研修実績及び令和7年度の研修予定
第2回	8月14日（木）		14名	○県及び市町防災訓練への参加協力 ○先進自治体への視察 ○夏休み福祉体験イベント ○県災害時要配慮者支援チーム員養成基礎研修会等 ○令和7年度第1回宇摩圏域災害医療対策会議

基本目標４ 住民の暮らしを守る災害支援体制を拡充する

回数	期 日	場 所	出席者	内 容
第３回	11月13日（木）	県総合社会 福祉会館	11名	○県及び市町防災訓練への参加協力 ○県災害時要配慮者支援チーム員の登録情報の更新 ○県災害時要配慮者支援チーム員の活動物品の購入 ○県災害時用配慮者支援チーム員養成基礎研修会等
第４回	2月12日（木）		13名	○県及び市町防災訓練への参加協力 ○県災害時要配慮者支援チーム員の登録情報の更新 ○県災害時要配慮者支援チーム員の活動物品の購入 ○県災害時福祉人材マッチング制度登録者研修会等 ○災害福祉支援センター

③総合防災訓練等への参加協力

期 日	場 所	参加者	内 容	実施主体
9月7日（日）	宇和島市総合体育館	9名	避難者へのアセスメント等	愛媛県
9月7日（日）	松前町総合福祉センター	2名	福祉避難所運営等の講話等	松前町
10月25日（土）	伊予市総合保健福祉センター	3名	生活不活発病予防の講話等	伊予市
11月8日（土）	安岡避難所	2名	なんでも相談ブースの設置等	松山市
11月16日（日）	旧愛南町立深浦小学校	7名	避難者へのアセスメント等	愛南町



防災訓練

④チーム員が使用する衛生用品の確保

活動用のカスタムベスト２着、反射材ワッペン４つ

⑤先進自治体への視察

期 日	場 所	参加者	内 容
7月23日（水） ～24日（木）	鳥取県社協	5名	DWA T運営等における意見交換
7月25日（金）	島根県社協	5名	

基本目標４ 住民の暮らしを守る災害支援体制を拡充する

（２）災害福祉支援センター事業

①愛媛県災害時要配慮者支援チームとの意見交換

期 日	場 所	参加者	内 容
1 月 20 日（火）	県総合社会福祉会館	14 名	○報告「愛媛 J R A T の取り組み」 「愛媛県災害福祉支援センターの取り組み」 ○意見交換
2 月 10 日（木）	伊予病院	4 名	○説明「愛媛県災害福祉支援センターの取り組み」 ○意見交換

②災害福祉支援センターの設置検討

期 日	場 所	参加者	内 容
3 月 16 日（月）	県総合社会福祉会館	10 名	○説明「愛媛県災害福祉支援センターの取り組み」 「愛媛県災害時要配慮者支援チームの取り組み」 ○意見交換 （一社）FEEL Do、県社協、県保健福祉課

重点項目３ 災害ボランティア活動への人的・物的支援

【総合評価】

・ 平時から災害時に活用する物資の管理を行うとともに、災害時に被災地で活動するボランティアを支援するための支援金募集チラシを作成し、広く周知を図った。

（１）災害ボランティア基金事業

①災害ボランティア活動支援金

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）
個人寄附	1	1,000,000	1	10,000	0	0
団体寄附	1	600,000	1	800,000	0	0
合 計	2	1,600,000	2	810,000	0	0

②災害ボランティア基金事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
資機材等購入金額	0	12,356	169,906
被災地・市町社協助成金額	0	0	0
県外被災地支援金額	0	2,783,913	0
その他（チラシ、HP改修代等）	33,000	60,500	104,500
合 計	33,000	2,856,769	274,406

基本目標 5 多様なパートナーシップによる福祉の進展と新たな価値の創造を目指す

重点項目 1 社会福祉法人の運営状況や諸課題及び関連制度等の分析と支援

【総合評価】

・社会福祉法人セミナーや社会福祉法人会計研修の開催を通して、社会福祉法人の存在を可視化するための情報発信手法や法人運営の透明性及び社会的信頼を維持するための会計スキルを提供することができた。

(1) 社会福祉法人連携促進事業

①社会福祉法人セミナー

期 日	場 所	受講者	内 容
11 月 25 日 (火)	県総合社会福祉会館	22 名 (15 法人)	○「法人の価値を伝える・届ける広報力向上講座」 (株) エス・ピー・シー 松下 亮介、佐伯 里奈、渡部 美紗

②社会福祉法人会計研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
入門	7 月 22 日 (火)	県総合社会福祉会館	47 名	○社会福祉が行う事業、会計・税の ルールの概要、計算書類の体系と 会計処理	総合福祉 研究会 公認会計士 菊池 博俊 浮穴 和子 鵜飼 貴之
3 級	8 月 18 日 (月) ～19 日 (火)		27 名	○財務三表の理解、仕訳と転記、支 払資金の取引、固定資産と減価償 却、固定負債、基本金・国庫補助 金	
2 級	9 月 10 日 (水) ～11 日 (木)		23 名	○社会福祉法人の計算書類、支払資 金と流動資産・流動負債、資産・ 負債・引当金・純資産の会計処 理、リース取引の会計処理、拠点 区分間、サービス区分間の処理	
1 級	10 月 16 日 (木) ～17 日 (金)		11 名	○資産の評価・減価償却、施設設備 等に関わる会計処理、寄附金、引 当金、リース会計、事業区分間の 処理	
経営 管理	11 月 13 日 (木) ～14 日 (金)		14 名	○社会福祉法人制度・法令、定款・ 経理規程、労務・給与の基本、経 営計画、財務分析、社会福祉充 計画	

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
入門	47	66	29
3 級	27	36	17
2 級	23	24	19
1 級	11	14	8
経営管理	14	21	17
合 計	122	161	90

基本目標 5 多様なパートナーシップによる福祉の進展と新たな価値の創造を目指す

重点項目 2 地域課題の解決を目的とする様々な団体等との連携・協働

【総合評価】

- ・全県及び東・中・南予の各エリアにおいて、災害時の包括的な支援体制を整備するため、地域支援合い・災害ネットワーク会議を開催し、関係団体・機関の顔の見える関係性の構築を図った。
- ・市町の重層的支援体制整備事業を推進するため、研修やアドバイザー派遣を通じて支援体制の構築を図った。
- ・自治会、学区などの地域の特性を生かした生活課題を解決するため、小地域連携支援事業による諸活動を展開し、住民主体・住民参加の理念に基づいた地域づくりを推進した。

(1) 地域福祉推進事業

①地域支援合い・災害支援ネットワークコア会議

期 日	場 所	出席者	内 容
6 月 27 日 (金)	松山市青少年センター	12 名	○令和 7 年度事業計画 ○災害対策基本法等の一部改正 ○県災害福祉支援センターの設置 ○参加機関及び団体からの報告、情報提供
10 月 24 日 (金)	県身体障がい者福祉センター	10 名	○令和 7 年度事業進捗状況 ○各団体からの活動状況報告等 ○4 者連携促進ツール
2 月 9 日 (月)	松前総合文化センター	12 名	○県災害福祉支援センター ○県災害要配慮者支援チーム ○令和 7 年度事業報告 ○市町域の 4 者連携

②地域支援合い・災害支援ネットワーク全県会議

期 日	場 所	出席者	内 容
6 月 27 日 (金)	松山市青少年センター	66 名	○今治林野火災における今治市社協の支援活動 ○令和 7 年度事業計画 ○災害対策基本法等の一部改正 ○県災害福祉支援センターの設置 ○参加機関及び団体からの報告、情報提供

基本目標 5 多様なパートナーシップによる福祉の進展と新たな価値の創造を目指す

③地域支え合い・災害支援ネットワークエリア会議

区 分	期 日	場 所	出席者	内 容
東 予	10 月 28 日（火）	新居浜商工会館	21 名	○地域支え合い・災害支援ネットワーク新居浜キックオフ会議 ○NPO・ボランティア等との連携・協働訓練 ○県内支援団体の洗い出し ○4 者連携促進ツール
	2 月 26 日（木）		23 名	○県災害福祉支援センター ○県災害要配慮者支援チーム ○防災気象情報の改善 ○令和 7 年度事業報告及び令和 8 年度事業計画 ○市町域の 4 者連携
中 予	10 月 24 日（金）	県身体障がい者福祉センター	35 名	○NPO・ボランティア等との連携・協働訓練 ○福祉避難所開設・運営訓練 ○県内支援団体の洗い出し ○4 者連携促進ツール
	2 月 9 日（月）	松前総合文化センター	35 名	○県災害福祉支援センター ○県災害要配慮者支援チーム ○防災気象情報の改善 ○令和 7 年度事業報告及び令和 8 年度事業計画
南 予	10 月 31 日（金）	大洲市総合福祉センター	31 名	○鹿児島県霧島市への被災地支援活動 ○八幡浜市災害VC研修・訓練 ○NPO・ボランティア等との連携・協働訓練 ○県内支援団体の洗い出し ○4 者連携促進ツール
	2 月 20 日（金）	西予市図書交流館	28 名	○県災害福祉支援センター ○県災害要配慮者支援チーム ○防災気象情報の改善 ○令和 7 年度事業報告及び令和 8 年度事業計画 ○市町域の 4 者連携

④包括的な支援体制づくりセミナー

期 日	場 所	受講者	内 容
8 月 19 日（火）	県総合社会福祉会館	76 名	○講演 「生き辛さを抱えた人を置き去りにしない地域づくり」 労働者協同組合 やさしいまちづくり総合研究所 常務理事 前神 有里 ○意見交換「講演を聞いての意見交換」 (コメント) 労働者協同組合 やさしいまちづくり総合研究所 常務理事 前神 有里 (コーディネーター) (一社) FEEL Do 代表理事 栗原 英文

基本目標 5 多様なパートナーシップによる福祉の進展と新たな価値の創造を目指す

⑤ 4 者連携枠組み構築推進研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9 月 25 日（木）	松山市青少年センター	56 名	○パネルディスカッション「能登半島地震における被災者支援」 （パネリスト） 珠洲市社協 総務管理課 主事 神徳 宏紀 日弁連災害復興支援委員会 弁護士 永野 海 被災地 NGO 協働センター 増島 智子 （コーディネーター） （一社）FEEL Do 代表理事 栗原 英文

⑥ 包括的支援体制等構築アドバイザー派遣

期 日	場 所	内容及び参加機関	アドバイザー
4 月 11 日（金）	鬼北町社協	○松野町・鬼北町広域連携における情報共有会議 立ち上げに向けた打合せ 松野町、松野町社協、鬼北町、鬼北町社協、 県保健福祉課、県社協	（一社） FEEL Do 代表理事 栗原 英文
6 月 4 日（水）	松野町役場		
10 月 3 日（金）	鬼北町社協		
12 月 24 日（水）	愛南消防署	○愛南町及び愛南町社協における災害ネットワーク立ち上げに向けた意見交換 愛南町、愛南町社協、県社協	
	愛南町役場	○愛南町重層的支援体制整備事業のヒアリング 愛南町、愛南町社協、県社協	
3 月 16 日（月）	県総合社会福祉会館	○松山市重層的支援体制整備事業のヒアリング 松山市、愛媛県、県社協	
3 月 26 日（木）	今治市総合福祉センター	○今治市重層的支援体制整備事業のヒアリング 今治市社協、県社協	

⑦ 小地域連携支援事業

実施社協	助成金額（円）	内 容
伊方町社協	100,000	コミュニティ農園 【ねらい】 少子高齢化や過疎化により地域コミュニティの維持が難しくなることが予想される中、農業を通して地域住民誰もが気軽に集える場所を確保し、交流・学ぶことにより、それぞれが役割を果たすことで地域に貢献することを目指す。 【開催地】 伊方町湊浦地区 【参加者】 園児、小学生、老人クラブ、小規模作業所 等 【内 容】 畑作り・野菜作りを行い、収穫した野菜を活用したイベントの開催により地域の繋がる場づくりを行った。また、子どもたちが、さまざまな人と関わりを持ちながら野菜作りから収穫まで農作業を体験できる場所を提供した。
今治市社協	100,000	多文化共生プロジェクト 【ねらい】 言葉や文化の異なる外国人住民とともに豊かに暮らしていくため、出会いの場づくりやお互いの文化にふれあう機会をつくり、相互理解を深め暮らしやすいまちづくりを目指す。 【開催地】 今治市全域

基本目標 5 多様なパートナーシップによる福祉の進展と新たな価値の創造を目指す

		【参加者】 外国人、民生委員、自治会、老人クラブ 等 【内 容】 交流の機会を通してお互いを知ることが目的に、外国人と地域住民がともに楽しみながらワークショップを行った。
愛南町社協	100,000	小地域活性化事業 【ねらい】 人口減少の地域で新たな社会資源を生み出す 【開催地】 愛南町内泊地区 【参加者】 区長、民生委員、サロン、愛媛大学南予水産センター 等 【内 容】 地域懇話会を6回開催し、「防災」をテーマに地域について地域住民と大学生等がともに考え、高齢者の自宅訪問及び聞き取り調査や防災テントの設置訓練、地域食堂の実施等を通して、交流しながら地域活動を行った。
合 計	300,000	

⑧えひめ孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム参画団体へのメールマガジンによる情報発信

配信日		内 容
第1号	12月18日(木)	メールマガジン開始のお知らせ
第2号	1月23日(金)	ひとりじゃないよ！つながりあう地域づくりフォーラムの案内
第3号	2月2日(月)	愛媛県孤独・孤立の実態把握に関する調査報告
第4号	2月26日(木)	令和8年度「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業に係る応募団体の募集
第5号	3月10日(火)	「自殺対策強化月間」について（内閣府孤独・孤立対策推進室）
第6号	3月12日(木)	令和8年5月「孤独・孤立対策強化月間」特設ページ （内閣府孤独・孤立対策推進室）
第7号	3月23日(月)	えひめ孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム参画団体のイベント募集

⑨ひとりじゃないよ！つながりあう地域づくりフォーラム

期 日	場 所	参加者	内 容
1月27日(火)	ウェルピア伊予	120名	○説明「えひめ孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 県保健福祉課 主任 佐伯 北斗 ○講演「地域共生社会のめざすもの」 日本福祉大学 客員教授 渋谷 篤男 ○パネルディスカッション「つながりの力～孤独・孤立を抱える人たちを地域でどう支えるか～」 (パネリスト) NPO 法人あなたのいばしょ 理事長 根岸 督和 NPO 法人アジアキッズケア 理事 喜安 勝也 No emotion 代表 伊豆丸 剛史 四国中央市社協 在宅福祉課 相談支援専門員 鈴木 秀明 (コーディネーター) 日本福祉大学 客員教授 渋谷 篤男

基本目標 5 多様なパートナーシップによる福祉の進展と新たな価値の創造を目指す

重点項目 3 「社協」×「〇〇」による新たな取り組みの推進

【総合評価】

・第5次強化発展計画の共有やグループワークを通じて組織のビジョンを浸透させつつ、実務上の課題解決に即応できる体制を整えることができ、令和8年度の事業展開へつなげることができた。

(1) 課題把握のための調査研究

①職員

期 日	場 所	参加者	内 容
11月26日(水)	県総合社会 福祉会館	39名	○「職員のアイデアを活用した新たな取り組みに向けたグループワーク」
12月18日(木)			
12月22日(月)			
12月24日(水)			

②管理職

期 日	場 所	参加者	内 容
12月25日(木)	県総合社会 福祉会館	11名	○第5次強化発展計画における「社協×〇〇」の展開
1月28日(水)			

③総合企画委員会（再掲）

期 日	場 所	参加者	内 容
11月26日(水)	県総合社会 福祉会館	39名	○第5次強化発展計画の取組状況等

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

重点項目 1 経営資源（人・物・財・情報）の効果的な活用及び新たな財源の確保

【総合評価】

・図書販売・斡旋や不動産貸付等の収益事業を通じて多角的な自主財源の確保に取り組むとともに、まごころ銀行の運営では地域の善意を地域福祉活動につなげる善意の循環を図ることができた。

（１）収益事業

①図書販売・斡旋事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
改訂版「介護実技指導の手引き （利用者のための生活支援技術）」	30	68	116
愛媛県版「適切なケアマネジメント手法 項目一覧」	253	292	—

②不動産貸付事業

時間貸し有料駐車場（松山市千舟町 7 丁目 5-5）

（２）まごころ銀行運営事業

①愛媛まごころ銀行運営事業

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）
一般寄附金	6	153,020	7	166,672	6	905,545
指定寄附金	4	2,762,116	5	2,998,138	3	1,624,963
物品寄附	—	—	1	700,000	1	900,000
物品斡旋	6	—	7	—	10	—
合 計	16	2,915,136	20	3,864,810	20	3,430,508

（３）会館管理事業

①愛媛県総合社会福祉会館管理事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用件数	1,265	1,235	1,278
利用者数	36,910	38,689	33,451

②愛媛県総合社会福祉会館大規模修繕

- キュービクル改修
- 多目的ホール入口扉交換

重点項目 2 法人組織機能の強化

【総合評価】

・理事会・監事会・評議員会・会計監査等の法人運営を実施することで、社会福祉法人としての社会的責任を果たすためのガバナンスと限られた資源を最大限に活かすための生産性向上の追及を進めることができた。

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

(1) 法人運営事業

①理事会

回数・期日	理事 出席者	出席率	内 容
【第 240 回】 6 月 6 日（金）	15 名 (15 名)	100.0%	第 1 号議案 令和 6 年度事業報告 第 2 号議案 令和 6 年度収支決算 第 3 号議案 理事・監事候補者の選定 第 4 号議案 評議員候補者の推薦 第 5 号議案 評議員選任・解任委員会委員の補欠選任 第 6 号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任 第 7 号議案 定時評議員会の開催 報告事項 会長・常務理事職務執行状況報告 報告事項 今治市林野火災への対応状況等 報告事項 数字で分かる愛媛県社協 2024
【第 241 回】 6 月 25 日（水）	16 名 (19 名)	84.2%	第 1 号議案 会長、副会長、常務理事の選定 第 2 号議案 職員人事 報告事項 評議員改選状況報告 報告事項 愛媛県社協事業紹介 報告事項 愛媛県社協財務分析
【第 242 回】 11 月 17 日（月）	17 名 (19 名)	89.5%	第 1 号議案 令和 7 年度第 1 次補正予算 第 2 号議案 理事候補者の選定 第 3 号議案 諸規程の改訂 第 4 号議案 評議員会の開催 報告事項 会長・常務理事職務執行状況報告 報告事項 社会福祉関係情勢報告 報告事項 第 5 次強化発展計画取組状況報告 報告事項 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援 事業取組状況報告
【第 243 回】 3 月 10 日（火）	14 名 (19 名)	73.7%	第 1 号議案 令和 7 年度第 2 次補正予算 第 2 号議案 令和 8 年度事業計画 第 3 号議案 令和 8 年度収支予算 第 4 号議案 諸規程の改訂 第 5 号議案 役員等賠償責任保険契約 第 6 号議案 評議員候補者の推薦 第 7 号議案 評議員会の開催 報告事項 会長・常務理事職務執行状況報告 報告事項 車検切れ車両の使用 報告事項 県退職共済支援事業令和 7 年 4 月制度改正・ 経過措置終了に伴う対応 報告事項 福祉・介護の仕事魅力発信事業映像制作

②監事会

期 日	監事 出席者	出席率	内 容
5 月 23 日（金）	2 名	66.7%	○令和 6 年度事業報告 ○令和 6 年度収支決算

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

③評議員会

回数・期日	評議員 出席者	出席率	内 容
【第 204 回】 (定時評議員会) 6 月 25 日 (水)	23 名 (31 名)	74.2%	第 1 号議案 令和 6 年度事業報告 第 2 号議案 令和 6 年度収支決算 第 3 号議案 理事・監事の選任 報告事項 今治市林野火災への対応状況等 報告事項 数字で分かる愛媛県社協 2024 報告事項 愛媛県社協財務分析
【第 205 回】 11 月 26 日 (水)	24 名 (30 名)	80.0%	第 1 号議案 令和 7 年度第 1 次補正予算 第 2 号議案 理事の選任 報告事項 社会福祉関係情勢報告 報告事項 第 5 次強化発展計画取組状況報告 報告事項 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援 事業取組状況報告
【第 206 回】 3 月 18 日 (水)	27 名 (30 名)	90.0%	第 1 号議案 令和 7 年度第 2 次補正予算 第 3 号議案 令和 8 年度事業計画 第 4 号議案 令和 8 年度収支予算 報告事項 車検切れ車両の使用 報告事項 県退職共済支援事業令和 7 年 4 月制度改正・ 経過措置終了に伴う対応 報告事項 福祉・介護の仕事魅力発信事業映像制作

④正副会長会

回 数	期 日	出席者	内 容
第 1 回	4 月 11 日 (金)	6 名	○今治市林野火災への対応状況等 ○令和 7 年度事務局体制 ○日程確認
第 2 回	5 月 31 日 (金)	12 名	○第 240 回理事会・第 204 回評議員会の運営 ○第 241 回理事会の運営 ○日程確認
第 3 回	12 月 18 日 (木)	8 名	○日程確認
第 4 回	3 月 2 日 (月)	14 名	○第 243 回理事会・第 206 回評議員会の運営 ○日程確認

⑤総合企画委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
2 月 20 日 (金)	県総合社会 福祉会館	16 名	[協議事項] ○委員長選任 ○頼れる身寄りがいない高齢者等への支援 [報告事項] ○第 5 次強化発展計画取組状況等 ○災害福祉支援センター開設 ○福祉・介護の仕事魅力発信事業映像制作

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

⑥第三者委員会

案件がないため、開催なし

⑦評議員選任・解任委員会

回 数	期 日	出席者	内 容
第 1 回	6 月 17 日（火）	4 名	○評議員の選任
第 2 回	3 月 31 日（水）	決議の省略	○評議員の選任

⑧衛生委員会・研修委員会

回 数	期 日	出席者	内 容
第 1 回	4 月 17 日（木）	11 名	○衛生管理及び衛生委員会に関する規程 ○安全衛生管理計画書の作成 ○研修計画等 ○産業医からの衛生講話「心理的応急処置」
第 2 回	6 月 19 日（木）	9 名	○長時間労働点検 ○職場内研修計画 ○ソーシャルワーク実習受入
第 3 回	8 月 21 日（木）	11 名	○ストレスチェックの実施 ○職場内交流会
第 4 回	10 月 17 日（木）	11 名	○長時間労働点検 ○職場内交流会 ○産業医からの衛生講話「インフルエンザ」
第 5 回	12 月 18 日（木）	10 名	○長時間労働点検 ○職場内交流会 ○産業医からの衛生講話「健康診断結果」
第 6 回	2 月 19 日（木）	11 名	○長時間労働点検 ○令和 7 年度衛生委員会・研修委員会の振り返り ○産業医からの衛生講話「花粉症対策」

⑨広報委員会

回 数	期 日	出席者	内 容
第 1 回	4 月 23 日（水）	11 名	○機関誌、パンフレット、ホームページ、SNS、広告
第 2 回	5 月 13 日（火）	8 名	○ロールアップバナーデザインコンペ ○機関誌、パンフレット、SNS
第 3 回	5 月 28 日（水）	8 名	○機関誌、パンフレット、SNS
第 4 回	6 月 13 日（金）	8 名	○ロールアップバナー ○機関誌、SNS
第 5 回	7 月 16 日（水）	6 名	【機関誌チーム】 ○機関誌
第 6 回	8 月 28 日（木）	5 名	【SNS チーム】 ○ソーシャルメディア運用ポリシー、ガイドライン ○SNS 運用
第 7 回	9 月 9 日（火）	4 名	【SNS チーム】 ○SNS アカウント ○SNS 運用

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

回 数	期 日	出席者	内 容
第 8 回	9 月 17 日（水）	4 名	【SNS チーム】 ○ソーシャルメディア運用マニュアル、ガイドライン ○SNS 運用
第 9 回	9 月 22 日（月）	6 名	○ソーシャルメディア運用マニュアル、ガイドライン ○SNS 運用
第 10 回	9 月 25 日（木）	5 名	【SNS チーム】 ○SNS 職員説明会
第 11 回	1 月 28 日（水）	6 名	【機関誌チーム】 ○パンフレット
第 12 回	3 月 5 日（木）	7 名	○パンフレット、ホームページ ○SNS 運用

⑩内部監査

期 日	場 所	出席者	内 容
7 月 31 日（木）	県総合社会 福祉会館	7 名	○起案様式における事務処理状況の確認等 ○随意契約における契約書の作成等 ○改善提案等

（２）行政・関係機関等との連携

①事業連携促進会議（委託・補助事業等に関する協議）

期 日	場 所	県担当課	内 容
9 月 12 日（金）	県総合社会 福祉会館	保健福祉課 生活保護係	○地域生活定着支援事業の予算確保等 ○官民協働の取り組み ○ソーシャルワーク実習生にかかる受け入れ
9 月 26 日（金）		保健福祉課 企画係	○愛媛県地区民生委員協議会活動費補助金にお ける業務及び経費負担 ○単位民児協会長研修会における経費負担等 ○民生委員・児童委員証の作成

②愛媛県福祉懇談会

実施なし

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

③関係機関・団体等との連携（委員の就任等）

【国・県関係】

団体・会議名
県社会福祉審議会・専門分科会
社会を明るくする運動県推進委員会
県再犯防止推進会議
全国植樹祭県実行委員会
県介護保険審査会
県防災会議
県消費者苦情処理審査会
県地域交通活性化推進会議
移住交流促進協議会
中高年世代活躍支援プロジェクト愛媛県協議会
行政懇談会
県犯罪被害者等支援推進会議

団体・会議名
県介護支援専門員研修向上委員会
県高齢者保健福祉計画等推進委員会
交通安全県民総ぐるみ運動県本部運営会議
県自転車新文化推進協会
県DV防止・女性支援施策検討会
県居住支援協議会
子どもの愛顔応援県民会議
県動物愛護推進懇談会
県功労賞授賞式
県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり推進本部会議
県地域職業能力開発促進協議会
県介護施設＋safe 協議会

【各種団体関係】

団体・会議名
全社協評議員会
全社協生活福祉資金貸付事業運営委員会
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会
中央福祉人材センター運営委員会
県共同募金会評議員会・評議員選任・解任委員会
県社会福祉事業団理事会・評議員会
県障がい者スポーツ協会監事会・総会
県老人クラブ連合会理事会・評議員会・監事会
県老人クラブ連合会健康づくり大学校企画運営委員会
県障害者連絡協議会
県赤十字有功会役員会・総会

団体・会議名
県済生会理事会
県年賀交歓会実行委員会
県人権教育協議会総会・委員会
県手をつなぐ育成会
県肢体不自由児協会
県青少年育成協議会委員会・大会
えひめ女性活躍推進協議会
県女性支援対策協議会
県高齢者大学校同窓会
日本赤十字社愛媛県支部評議員会
県精神保健福祉協会常任理事会

重点項目 3 職員の確保・育成・定着に向けた働きやすい職場環境の整備

【総合評価】

・内部研修を実施することで、職員のスキルアップと組織全体の生産性向上を図ることができた。また、単なる知識習得に留まらず、第5次強化発展計画の共有や組織ビジョンの浸透を図り、課題解決力及び問題提起力の向上につなげることができた。

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

(1) 役職員研修事業

①内部研修の実施

期 日	場 所	受講者	内 容
4 月 15 日 (火)	県総合社会 福祉会館	5 名	新任職員研修会
6 月 11 日 (水) ～16 日 (月)		56 名	第 5 次強化発展計画等
7 月 18 日 (金)		当日 31 名 後日視聴 30 名	アンガーマネジメント研修会
8 月 28 日 (木)		18 名	職員勉強会① (業務が少しだけラクになる かもしれない ChatGPT を使ってみる講座)
9 月 24 日 (水)		12 名	職員勉強会② (県社協の実務に必要な消費 税、印紙税、契約の知識)
10 月 22 日 (水)		11 名	職員勉強会③ (愛媛県社協の令和 6 年度通信 簿)
11 月 26 日 (水)		8 名	職場内交流会
11 月 26 日 (水)		6 名	消防訓練 (消火・通報・避難)
11 月 26 日 (水) ～12 月 24 日 (水)		43 名	職員のアイデアを活用した新たな取り組みに 向けたグループワーク
12 月 1 日 (月)		31 名	応急手当講習 (AED)
2 月 13 日 (月)		47 名	消防訓練 (総合)
2 月 18 日 (水)		22 名	職員勉強会④ (会館業務で慌てないために 会場設備トラブル対応の基本)

②人事交流 (職員受入研修)

実施なし

③外部会議・研修

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
4 月 25 日 (金)	オンライン	福祉人材センター業務・法令研修会	2 名
5 月 9 日 (金)	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック会議	1 名
5 月 15 日 (木) ～16 日 (金)	全社協	都道府県・指定都市社会福祉協議会 部・課・所長会議	4 名
5 月 16 日 (木)	岐阜県	全国健康福祉祭担当係長会議	1 名
5 月 28 日 (水) ～29 日 (木)	東京都	明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会 (初任者向け)	1 名
6 月 9 日 (月)	全社協	災害福祉支援全国会議	2 名
6 月 10 日 (火) ～11 日 (水)		都道府県・指定都市民生委員児童委員協議会事務局会議	1 名
6 月 11 日 (水) ～12 日 (木)	東京都	第 1 回ねんりんピックに関する情報・意見交換会	1 名
6 月 23 日 (月)	全社協	全社協第 205 回評議員会	1 名
6 月 24 日 (火)	東京都	全国地域生活定着支援センター協議会 定時総会	1 名
6 月 25 日 (水)	全社協	都道府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業・成年 後見制度担当部・課・所長会議	1 名
7 月 7 日 (月)		運営適正化委員会事業研究協議会	1 名

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
7月7日（月）	徳島県	四国ブロック保育組織・保育士会合同正副会長会	1名
7月8日（火）		四国ブロック保育研究大会	1名
7月8日（火）	全社協	全社協第1回生活福祉資金運営委員会	1名
7月10日（木）	香川県	四国ブロック県社協災害支援担当者会議	2名
7月10日（木） ～11日（金）	岡山県	中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー 中国・四国ブロック社会福祉法人経営青年会セミナー	2名
7月12日（土） ～13日（日）	高知県	第22回四国地域福祉実践セミナーin高知・黒潮	7名
7月14日（月）	オンライン	全国福祉教育推進員研修（ファシリテーター研修）	2名
7月17日（木） ～18日（金）	全社協	福祉人材センター・バンク基幹職員会議	1名
7月22日（火）	オンライン	全国地域生活定着支援センター協議会 第1回実務検討委員会	2名
7月24日（木） ～25日（金）	全社協	全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	2名
7月25日（金）	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
7月24日（木） ～25日（金）	ロフオス 湘南	都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー	2名
7月31日（木）	全社協	生活福祉資金業務システム操作説明会	1名
8月6日（水）	オンライン	中国・四国ブロック経営協事務局会議	1名
8月6日（水）		全国福祉教育推進員研修	3名
8月6日（水） ～7日（木）	東京都	CareTEX 東京'25	2名
8月18日（月）	オンライン	職業紹介責任者講習	1名
8月20日（水）		第1回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会	3名
8月21日（木）	香川県	四国老施協第1回役員会	2名
8月21日（木） ～22日（金）		第72回四国老人福祉施設関係者研究大会	2名
8月29日（金）	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
9月1日（月）		職業紹介責任者講習	1名
9月4日（木） ～5日（金）	北海道	第94回全国民生委員児童委員大会	2名
9月4日（木） ～6日（土）	ロフオス 湘南	社会福祉法人会計実務講座（初級）	1名
9月8日（月）	オンライン	第1回中国・四国ブロック 地域生活定着支援センター長会議	2名
9月8日（月） ～9日（火）	全社協	社会福祉協議会活動全国会議	1名
9月10日（水）	オンライン	職業紹介責任者講習	1名
9月17日（水） ～18日（木）	長野県	高齢者の人材養成等に関する情報・意見交換会	1名

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
9月25日(木) ～26日(金)	全社協	福祉人材センター全国連絡会議	1名
10月3日(金)		第1回中央福祉人材センター運営委員会	1名
10月7日(火)	高知県	コロナ特例貸付 社協業務視察	3名
10月8日(水)	オンライン	保育士・保育所支援センター全国連絡会	2名
10月15日(水)	全社協	全社協福祉懇談会	7名
10月16日(木)	全社協 オンライン	全社協福祉ビジョン 21世紀セミナー	2名 7名
10月23日(木) ～24日(金)	全社協	全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	2名
10月24日(金)		新たな貸付事業担当職員連絡会議	4名
10月24日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
10月26日(日) ～28日(火)	ロフォス 湘南	都道府県・指定都市社協新任職員研修会	2名
10月30日(木) ～31日(金)	徳島県	地域生活定着支援センター四国ブロック会議	3名
11月6日(月) ～7日(火)	全社協	運営適正化委員会相談員研修会	1名
11月12日(水)	東京都	全国社会福祉大会	1名
11月12日(水)	オンライン	中国・四国ブロック経営協事務局会議	1名
11月13日(木) ～14日(金)	全社協	災害福祉支援センター情報共有会議	2名
11月13日(木)	島根県	地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議	3名
11月14日(金)	オンライン	社会福祉研修実施機関代表者連絡会議	1名
11月19日(水) ～21日(金)	福岡県	地域生活定着支援人材養成研修(実地研修)	1名
11月20日(木) ～21日(金)	東京都	全国教育・保育研究大会	1名
11月25日(火)	オンライン	都道府県指定都市老施協・デイ協会会長会議	1名
11月27日(木)		理事長・経営層向けセミナー、インドネシア人材日本語授業オンライン見学会	1名
11月27日(月) ～28日(火)	香川県	四国ブロック福祉人材センター研究協議会 マッチング機能強化研修会	4名
11月28日(火)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
12月3日(水) ～4日(木)	香川県	第57回中国・四国社会就労センター協議会施設長研修会	2名
12月4日(木)	岡山県	災害福祉支援ネットワークブロック会議(中国・四国)	2名
12月4日(木) ～5日(金)	山口県	第4回全国老人福祉施設大会・研究会議 ～JS フェスティバル in 山口	1名
12月4日(木) ～6日(土)	ロフォス 湘南	社会福祉法人会計実務講座(上級)	1名
12月7日(日) ～9日(火)		都道府県社協 管理職員研修会	1名

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
12月8日(月) ～9日(火)	香川県	四国ブロック県社協地域福祉関係部・課・所長及び職員会議	8名
12月11日(木) ～12日(金)	全社協	マッチング機能強化研修	2名
12月12日(金)	オンライン	第4回居住支援研修会	1名
12月19日(金)	広島県	中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議	2名
12月19日(金)	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
12月22日(月) ～24日(水)	ロフォス 湘南	社会福祉法人経営者研修会(人事管理コース)	1名
12月26日(金)	オンライン	第2回中国・四国ブロック 地域生活定着支援センター長会議	2名
1月9日(金)	松山市	外国人介護人材定着支援セミナー	2名
1月15日(木)	東京都	第1回ねんりんピックに関する情報・意見交換会	1名
1月15日(木) ～16日(金)	高知県	全国地域生活定着支援センター協議会中国・四国ブロック 専門研修会	3名
1月16日(金)		四国ブロック新たな貸付事業担当者会議	3名
1月27日(火)	オンライン	全社協第2回生活福祉資金運営委員会	1名
1月14日(水) ～2月2日(月)	動画配信	福祉人材情報システム研修会	2名
1月30日(金)	全社協	都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議	2名
2月5日(木)		生活支援相談活動全国会議	1名
2月6日(金)		都道府県・指定都市社協災害VC担当者連絡会議	1名
2月9日(月)	オンライン	全国地域生活定着支援センター協議会実務検討委員会	2名
2月17日(火)		山脈型キャリアモデルシンポジウム	2名
2月26日(木) ～27日(金)	東京都	CareTEX 東京'26	2名
2月26日(木)	オンライン	中国・四国ブロック刑務所出所者等に対する福祉支援に 係る協議会	2名
2月27日(金)		全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
3月2日(月) ～3日(火)	東京都	災害福祉支援ネットワーク DWAT 初動チーム研修	1名
3月3日(火) ～4日(水)	高知県	四国ブロック社協災害ボランティアセンター運営研修	2名
3月11日(水)	オンライン	生活福祉資金業務システム運営委員会	1名
3月12日(木) ～13日(金)	高知県	全国経営協中国・四国ブロック協議会連携体制強化研修会	1名
3月16日(月)	オンライン	第2回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会	2名
3月23日(月)		生活福祉資金のデジタル化に関する部・課・所長会議	2名
3月24日(火)	全社協	中央福祉人材センター運営委員会	1名
3月26日(木)		全社協第208回評議員会	1名
3月27日(金)		全社協第3回生活福祉資金運営委員会	1名

基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

④ソーシャルワーク実習生受入事業〔再掲〕

基本実習プログラムを作成し、ソーシャルワーク実習生受入の体制を整えた。

(社会福祉士実習指導者講習 修了者 4 名)

重点項目 4 情報収集・発信機能の強化

【総合評価】

・ホームページのアクセス件数は令和 5 年度以降飛躍的に増加し、また令和 7 年 10 月からは愛媛県社協公式 Instagram 及び Facebook を開設するなど、ホームページ及びSNSを情報発信のインフラとして定着させることができた。

(1) 広報活動事業

①機関誌発行事業

ア



パンフレット
「愛媛県社会福祉協議会のご案内 2025」(200 部)

イ



機関誌
「えひめ社会福祉 2025」(3,500 部)

②ホームページ運営事業 (<https://www.ehime-shakyo.or.jp>)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
アクセス件数	370,167	356,756	140,774

③SNS運営事業 (令和 7 年 10 月開始)

区 分	令和 7 年度
フォロワー数	Instagram 296
	Facebook 135
投稿数	74



基本目標 6 社会的役割を果たすための組織の基盤を強化する

重点項目 5 業務改善やテクノロジー導入等による生産性向上

【総合評価】

・ワークフローシステムや生成AIを活用することで、資料作成や要約、決裁のスピードアップが図られ、作業効率や生産性の向上に寄与することができた。

(1) テクノロジー活用事業

①サイボウズのワークフローシステム等を活用した勤怠管理等の申請の実施

労務管理	年次有給休暇申請	一般事務	公印使用申請
	特別休暇申請		切手・はがき等購入伺
	時間外勤務申請		収入印紙購入伺
	時差出勤申請		定額小為替購入伺
	公休日変更申請		愛媛県収入証紙購入伺

②「愛媛県社協 生成AI活用ガイドライン」の作成

Ⅲ 会計報告

愛媛県社協 会計区分表【令和7年度】

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	内部管理区分	具体的事業
1 一般会計	1 社会福祉事業	1 法人運営事業	1 法人運営事業	1 法人運営事業	1 理事会
					2 監事会
					3 評議員会
					4 正副会長会
					5 総合企画委員会
					6 第三者委員会
					7 評議員選任・解任委員会
					8 衛生委員会
			2 広報活動事業	2 職員研修事業	9 県社協役員研修事業
					10 社会福祉士実習受入事業
		2 生活支援・権利擁護事業	3 権利擁護事業	3 広報活動事業	11 機関誌発行事業
					12 ホームページ運営事業
					13 福祉サービス利用援助センター事業
					14 契約締結審査会
					15 専門員連絡会
					16 専門員・生活支援員研修会
					17 法人後見推進研究会
					18 成年後見促進体制整備事業
					19 成年後見制度連絡会
					20 高齢者相談事業
			4 福祉サービス利用援助センター事業	4 福祉サービス利用援助センター事業	21 高齢者虐待対応職員研修事業
					22 現任介護サービス相談員研修事業
					23 苦情解決事業
			5 法人後見支援センター事業	5 法人後見支援センター事業	24 運営監視事業
					25 外部評価事業
			6 高齢者権利擁護事業	6 高齢者権利擁護事業	26 調査員連絡・研修事業
					27 第三者評価事業
			4 運営適正化委員会事業	7 運営適正化委員会事業	28 評価者養成研修事業
					29 地域生活定着支援センター事業
			5 評価・調査事業	8 地域密着型サービス外部評価事業	30 愛の基金貸付事業
					31 生活困窮者自立支援研修会
			6 地域生活定着促進事業	10 地域生活定着支援センター事業	32 生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議
					33 生活困窮者等入居債務保証支援事業
			7 生活困窮者等支援事業	11 愛の基金貸付事業	34 生活困窮者緊急食糧支援ネットワーク事業
					35 市町社協トップミーティング
		3 地域福祉活動支援事業	8 市町社協支援事業	13 市町社協役員研修事業	36 市町社協事務局長会議
					37 市町社協法人運営研修会
					38 市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会
					39 市町社協育成助成事業
					40 市町社協基礎調査事業
					41 市町社協相談・訪問・情報提供事業
					42 職員研修派遣事業
					43 市町社協総務担当者会議
			9 地域ネットワーク支援事業	15 地域福祉推進事業	44 地域支え合い・包括的地域福祉推進体制構築事業
					45 小地域連携支援事業
			10 民生委員・児童委員活動支援事業	17 民生委員・児童委員互助共励事業	46 愛媛県社会福祉大会
					47 民生委員・児童委員互助共励事業
			11 ボランティア・市民活動事業	18 ボランティア・市民活動センター事業	48 民生委員・児童委員共励事業
					49 ボランティアコーディネート力向上研修会
					50 ボランティア組織連絡会・交流研修会
					51 中間支援組織連絡会・交流研修会
					52 福祉学習推進研修会
					53 災害ボランティアセンター中核スタッフフォローアップ研修
					54 地域協働型災害ボランティアセンター研修
					55 運営委員会・プロジェクト委員会
					56 ボランティア・市民活動情報収集提供事業
					57 日本福祉教育・ボランティア学習学会第31回えひめ大会
			12 高齢者社会参加支援事業	19 災害ボランティア活動支援事業	58 県内外被災地・研修職員派遣
					59 災害ボランティアセンター関係会議・研修参加
		13 まごころ銀行運営事業	20 災害時福祉支援地域連携事業	21 生きがいづくり推進事業	60 災害ボランティア研修会・対応訓練等
					61 災害時福祉支援地域連携事業
		14 福祉基金活用事業	22 推進機構運営事業	23 まごころ銀行運営事業	62 全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック）
					63 高齢者大学校開設事業
					64 明るい長寿社会推進機構運営事業
			24 交通災害遺児支援事業	25 災害ボランティア基金事業	65 愛媛まごころ銀行運営事業
					66 交通災害遺児支援事業
					67 災害ボランティア基金事業

愛媛県社協 会計区分表【令和7年度】

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	内部管理区分	具体的事業				
1 一般会計	1 社会福祉事業	4 事業者・ 従事者支援事業	15 福祉人材確保事業	26 福祉人材センター事業	68 福祉の求人・求職及び紹介業務 69 福祉関係求人情報発行事業 70 福祉就職セミナー 71 福祉人材センターホームページ管理 72 福祉人材センター運営委員会				
				27 福祉・介護人材確保事業	73 マスメディアによる介護の魅力発信 74 介護職体験エピソード発信 75 次世代への介護の魅力発信 76 福祉・介護の職場体験事業 77 福祉・介護のジョブフェス 78 キャリア支援専門員派遣事業 79 県外人材確保促進事業 80 介護等人材確保連携強化事業 81 ケアワーカーズカフェ 82 介護・福祉関係事業所合同入職式 83 介護人材就労支援事業 84 介護に関する入門的研修受講促進事業 85 介護員養成研修受講促進事業				
				28 外国人介護人材支援センター事業	86 外国人介護人材受入連携強化事業				
				29 保育士・保育所支援センター事業	87 保育士・保育所支援センター相談・啓発事業 88 保育士への復職・定着支援事業 89 保育士・保育所支援センター事業連携会議 90 県外保育士等への情報提供事業 91 県外保育士移住促進事業 92 保育士の復職応援プログラム 93 センターの認知度向上 94 出前講座 95 保育士サポート体制の構築 96 保育士応援キャンペーン				
				30 福祉職員階層別研修事業	97 福祉の職場新任職員研修 98 福祉の職場中堅職員研修 99 福祉の職場チームリーダー研修 100 福祉の職場管理職員研修				
				16 資格取得支援事業	31 資格取得支援事業	101 介護支援専門員受験対策講座 102 介護職員初任者研修			
					32 教員志願者介護等体験事業	103 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業			
				17 ケアマネジメント向上支援事業	33 介護支援専門員実務研修等事業	104 介護支援専門員実務研修 105 介護支援専門員更新研修（実務未経験者） 106 介護支援専門員再研修 107 法定外研修			
					34 介護支援専門員専門研修事業	108 介護支援専門員専門研修（専門Ⅰ・Ⅱ） 109 介護支援専門員更新研修（更新Ⅰ・Ⅱ）			
					35 主任介護支援専門員研修事業	110 主任介護支援専門員研修 111 主任介護支援専門員研修（更新）			
					18 介護力向上支援事業	36 介護普及事業	112 介護実技普及指導員スキルアップ研修 113 介護職員技術向上講習会 114 ノーリフティングケア普及啓発事業 115 介護ロボットプラットフォーム事業		
				37 認知症介護研修事業		116 認知症介護実践者研修 117 認知症介護実践リーダー研修			
				19 事業者支援事業	38 社会福祉法人連携促進事業	118 社会福祉法人セミナー 119 社会福祉法人会計研修 120 地域協議会事業			
				2 公益事業	5 公益事業	20 総合社会福祉会館事業	39 会館管理事業	121 会館管理事業	
							40 会館介護事業	122 介護実習・普及センター運営委員会 123 介護員養成研修等指導員講習会 124 訪問介護サービス提供責任者研修 125 介護職レベルアップ講習会 126 福祉用具・住宅改修展示及び相談事業 127 福祉用具・住宅改修体験講座（ミニ・お出かけ等） 128 福祉用具・住宅改修普及促進協議会 129 福祉用具・住宅改修普及講座（基礎・テーマ別）	
			21 福祉従事者退職共済支援事業				130 県退職共済支援事業 131 県退職共済支援事業運営委員会		
			22 福利厚生事業				132 福利厚生センター事業		
			23 介護支援専門員試験事業				133 介護支援専門員実務研修受講試験		
			24 介護福祉士修学資金等貸付事業				134 介護福祉士修学資金等貸付事業		
			25 福祉系高校修学資金貸付事業				135 福祉系高校修学資金貸付事業		
			26 介護分野就職支援金貸付事業				136 介護分野就職支援金貸付事業		
			27 保育士修学資金貸付等事業				137 保育士修学資金貸付等事業		
			28 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業				138 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
			29 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業			139 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業			
			3 収益事業			6 収益事業	30 収益事業	50 収益事業	140 図書販売・斡旋事業 141 不動産貸付事業
								142 生活福祉資金貸付事業	
								143 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業	
								144 生活福祉資金貸付事務	
				145 臨時特例つなぎ資金貸付事業					

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	23,779,000	23,779,620	△620
		寄附金収入	2,180,000	2,915,136	△735,136
		經常経費補助金収入	84,399,000	84,398,750	250
		受託金収入	276,118,000	276,056,158	61,842
		貸付事業収入	1,356,000	1,277,000	79,000
		事業収入	90,091,000	88,547,222	1,543,778
		負担金収入	28,470,000	28,265,600	204,400
		受取利息配当金収入	2,062,000	2,345,394	△283,394
		その他の収入	12,927,000	12,658,582	268,418
		事業活動収入計(1)	521,382,000	520,243,462	1,138,538
	支出	人件費支出	223,176,000	223,549,666	△373,666
		事業費支出	433,087,000	397,199,222	35,887,778
		事務費支出	28,829,000	26,063,344	2,765,656
		退職共済事業支出	17,517,000	17,366,541	150,459
		貸付事業支出	1,356,000	1,277,000	79,000
		助成金支出	20,253,000	20,233,340	19,660
		負担金支出	7,939,000	7,897,767	41,233
		事業活動支出計(2)	732,157,000	693,586,880	38,570,120
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△210,775,000	△173,343,418	△37,431,582
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	7,304,000	5,803,600	1,500,400
		施設整備等支出計(5)	7,304,000	5,803,600	1,500,400
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△7,304,000	△5,803,600	△1,500,400	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	6,120,000	5,246,956	873,044
		積立資産取崩収入	4,754,000	1,253,492	3,500,508
		生活福祉資金会計繰入金収入	90,000	682,000	△592,000
		その他の活動による収入	1,549,625,000	1,518,212,687	31,412,313
		その他の活動収入計(7)	1,560,589,000	1,525,395,135	35,193,865
	支出	基金積立資産支出	1,687,000	1,704,718	△17,718
		積立資産支出	7,796,000	7,795,632	368
		その他の活動による支出	1,374,462,000	1,346,958,826	27,503,174
		その他の活動支出計(8)	1,383,945,000	1,356,459,176	27,485,824
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		176,644,000	168,935,959	7,708,041
予備費支出(10)		2,000,000	—	2,000,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△43,435,000	△10,211,059	△33,223,941	
前期末支払資金残高(12)			634,626,049	634,626,049	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			591,191,049	624,414,990	△33,223,941

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	23,779,620	23,585,580	194,040
		寄附金収益	2,915,136	3,864,810	△949,674
		経常経費補助金収益	84,398,750	74,051,155	10,347,595
		受託金収益	276,056,158	278,861,241	△2,805,083
		退職共済事業収益	32,605,000	38,480,000	△5,875,000
		事業収益	88,547,222	100,332,792	△11,785,570
		負担金収益	28,265,600	28,140,600	125,000
		その他の収益	375,053	7,543	367,510
		サービス活動収益計(1)	536,942,539	547,323,721	△10,381,182
	費 用	人件費	236,994,607	230,079,132	6,915,475
		事業費	358,947,769	380,346,828	△21,399,059
		事務費	26,063,344	21,255,827	4,807,517
		退職共済事業費用	18,107,867	28,133,952	△10,026,085
		助成金費用	20,233,340	22,398,332	△2,164,992
		負担金費用	7,897,767	8,074,562	△176,795
		基金組入額	1,704,718	150,000	1,554,718
		減価償却費	1,809,593	1,788,779	20,814
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△137,762,207	△140,644,481	2,882,274
		サービス活動費用計(2)	533,996,798	551,582,931	△17,586,133
		サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	2,945,741	△4,259,210	7,204,951
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	2,345,394	900,335	1,445,059
		積立資産評価益	399,315	3,493,648	△3,094,333
		その他のサービス活動外収益	459,744,973	196,814,787	262,930,186
		サービス活動外収益計(4)	462,489,682	201,208,770	261,280,912
	費 用	その他のサービス活動外費用	459,172,281	192,952,675	266,219,606
		サービス活動外費用計(5)	459,172,281	192,952,675	266,219,606
サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		3,317,401	8,256,095	△4,938,694	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,263,142	3,996,885	2,266,257	
特 別 増 減 の 部	収 益	生活福祉資金会計繰入金収益	682,000	340,619	341,381
		その他の特別収益	150,051,501	252,125,199	△102,073,698
		特別収益計(8)	150,733,501	252,465,818	△101,732,317
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	7	△5
		国庫補助金等特別積立金積立額	150,051,502	252,125,199	△102,073,697
		特別費用計(9)	150,051,504	252,125,206	△102,073,702
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		681,997	340,612	341,385
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,945,139	4,337,497	2,607,642	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		130,433,008	122,721,013	7,711,995
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		137,378,147	127,058,510	10,319,637
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		5,246,956	7,602,098	△2,355,142
	その他の積立金取崩額(16)		0	1,772,400	△1,772,400
	その他の積立金積立額(17)		6,000,000	6,000,000	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		136,625,103	130,433,008	6,192,095

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					増 減
現金預金	655,984,867	698,088,001	流動負債	47,052,000	△30,791,229
事業未収金	592,590,628	520,132,405	事業未払金	22,363,772	△16,890,908
未収金	4,324,000	10,430,407	その他の未払金	2,728,000	△13,545,767
未収補助金	0	10,848,240	未払費用	3,553,500	△1,779,800
未収補助金	58,744,391	155,492,899	預り金	310,483	110,102
立替金	238,758	147,356	職員預り金	2,490,522	103,377
前払金	87,090	81,070	前受金	123,600	110,921
生活福祉資金会計貸付金	0	955,624	賞与引当金	15,482,123	1,100,846
固定資産	10,588,007,691	9,950,168,396	固定負債	9,184,011,386	605,588,238
基本財産	110,000,000	110,000,000	退職給付引当金	213,300,294	12,315,303
定期預金	110,000,000	110,000,000	退職共済預り金	8,377,711,092	593,272,935
その他の固定資産	10,478,007,691	9,840,168,396	負債の部合計	9,231,063,386	574,797,009
土地	303,600	303,600	純 資 産 の 部		
車輛運搬具	3	329,108	基本金	110,000,000	0
器具及び備品	663,482	822,868	基本金	110,000,000	0
ソフトウェア	10,495,039	6,753,869	基金	163,088,373	△3,542,238
介護福祉士等修学資金貸付金	316,830,100	290,773,501	地域福祉基金	56,914,222	△681,509
実務者研修受講資金貸付金	59,051,800	60,000,469	交通災害遺児福祉基金	99,295,468	103,723,197
再就職準備金貸付金	23,060,000	21,170,000	災害ボランティア基金	6,878,683	1,567,000
社会福祉士修学資金貸付金	8,770,000	8,170,000	国庫補助金等特別積立金	1,359,910,490	12,289,295
介護分野就職支援金貸付金	5,400,000	6,770,400	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	553,319,388	37,459,367
障害者福祉分野就職支援金貸付金	200,000	400,000	国庫補助金等特別積立金(福祉高校貸付)	3,319,758	△391,858
保育士修学資金貸付金	296,770,388	301,057,502	国庫補助金等特別積立金(介護分野貸付)	8,852,875	△3,629,700
保育料の一部貸付金	4,216,000	2,801,000	国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	553,042,043	△1,676,081
保育就職準備金貸付金	22,000,000	21,200,000	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	154,370,296	△12,395,720
入学準備金貸付金	63,357,860	63,474,664	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	87,006,130	△7,076,713
就職準備金貸付金	16,378,004	16,755,000	その他の積立金	243,305,206	6,000,000
住宅支援資金貸付金	3,012,000	2,360,000	事業調整積立金	51,392,812	500,000
生活支援費貸付金	34,597,410	33,447,450	備品等購入積立金	23,589,896	500,000
家賃支援費貸付金	20,547,040	18,940,000	人件費積立金	168,322,498	5,000,000
資格取得支援費貸付金	1,750,000	2,000,000	次期繰越活動増減差額	136,625,103	6,192,095
社土受験対策費貸付金	200,000	280,000	次期繰越活動増減差額	136,625,103	6,192,095
退職手当積立基金預け金	191,622,583	179,820,628	(うち当期活動増減差額)	6,945,139	2,607,642
退職給付引当資産	21,677,711	21,164,363			
地域福祉基金積立資産	56,914,222	57,595,731			
交通災害遺児福祉基金積立資産	99,295,468	103,723,197			
災害ボランティア基金積立資産	6,878,683	5,311,683			
事業調整積立資産	51,392,812	50,892,812			
備品等購入積立資産	23,589,896	23,089,896			
人件費積立資産	168,322,498	163,322,498			
退職共済事業管理資産	8,970,711,092	8,377,438,157			
資産の部合計	11,243,992,558	10,648,256,397	純資産の部合計	2,012,929,172	20,939,152
			負債及び純資産の部合計	11,243,992,558	595,736,161

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を０円とした定額法。

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（１円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産は、残存価額を取得価額の１０％として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（１円）まで償却する。

②無形固定資産

残存価額を０円とした定額法。

（３）引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業加入分については、掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度加入分については、当法人の職員給与等支給規程による期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金に計上する。

2 法人で採用する退職給付制度

①愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業に加入し、当事業の定めによる退職給付金を支給する。

②全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、当法人の職員給与等支給規程による退職手当を支給する。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（４）公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業の拠点が１つのため、作成していない。

（５）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業の拠点が1つのため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業

広報活動事業

②生活支援・権利擁護事業拠点区分（社会福祉事業）

権利擁護事業

運営適正化委員会事業

評価・調査事業

地域生活定着促進事業

生活困窮者等支援事業

③地域福祉活動支援事業拠点区分（社会福祉事業）

市町社協支援事業

地域ネットワーク支援事業

民生委員・児童委員活動支援事業

ボランティア・市民活動事業

高齢者社会参加支援事業

まごころ銀行運営事業

福祉基金活用事業

④事業者・従事者支援事業拠点区分（社会福祉事業）

福祉人材確保事業

資格取得支援事業

ケアマネジメント向上支援事業

介護力向上支援事業

事業者支援事業

⑤公益事業拠点区分（公益事業）

総合社会福祉会館事業

福祉従事者退職共済支援事業

福利厚生事業

介護支援専門員試験事業

介護福祉士修学資金等貸付事業

福祉系高校修学資金貸付事業

介護分野就職支援金貸付事業

保育士修学資金貸付等事業

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

⑥収益事業拠点区分（収益事業）

収益事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
合 計	110,000,000	0	0	110,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6 担保に供している資産
該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,998,427	3,998,424	3
器具及び備品	9,032,707	8,369,225	663,482
合 計	13,031,134	12,367,649	663,485

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9 関連当事者との取引の内容
該当なし

10 重要な偶発債務
該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 合併及び事業の譲渡若しくは譲受け
該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額 6,729,454,314 円

評価益相当額 2,241,256,778 円

貸借対照表計上額 8,970,711,092 円

(2) 生活福祉資金会計

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—	—	50,000
普通預金						
法人運営／伊予 1637791	伊予銀行一万支店	—		—	—	139,035,312
法人運営／愛媛 3708437	愛媛銀行本店営業部	—		—	—	6,000,746
法人運営／愛信 0131569	愛媛信用金庫城東支店	—		—	—	1,728,552
法人運営／信連 1035041	愛媛県信用農業協同組合連合会本店	—		—	—	1,545,622
介護修学／伊予 1871564	伊予銀行一万支店	—		—	—	153,293,889
保育修学／伊予 1640456	伊予銀行一万支店	—		—	—	174,459,389
ひとり親／伊予 1936888	伊予銀行一万支店	—		—	—	70,161,040
児童養護／伊予 1936896	伊予銀行一万支店	—		—	—	29,381,169
参加費口(経営)／伊予 1640902	伊予銀行一万支店	—		—	—	162,609
退職事務／伊予 1640522	伊予銀行一万支店	—		—	—	2,032,476
収益事業／伊予 1640365	伊予銀行一万支店	—		—	—	5,739,824
定期預金						
愛の基金	伊予銀行一万支店	—		—	—	9,000,000
	小計					592,590,628
事業未収金	未収受託金（成年後見利用促進体制整備事業委託料）	—		—	—	2,369,000
	未収受託金（多目的福祉人口雇交換業務委託料）	—		—	—	1,683,000
	第三者評価 受審手数料	—		—	—	272,000
	小計					4,324,000
未収補助金	県外保育士移住促進事業費補助金	—		—	—	544,000
	保育士修学資金貸付事業補助金	—		—	—	55,901,590
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付事業補助金	—		—	—	1,539,900
	児童養護施設退所者等支援資金貸付事業補助金	—		—	—	758,901
	小計					58,744,391
立替金		—		—	—	238,758
前払金	令和8年度会館施設賠償責任保険料	—		—	—	87,090
流動資産合計						655,984,867
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三井住友信託銀行松山支店	—		—	—	110,000,000
基本財産合計						110,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	松山市千舟町7-5-5 445.28㎡	—		303,600	0	303,600
車輛運搬具	日産パネット シルバー	平成23年度		1,461,000	1,460,999	1
	スズキアルト ホワイト	平成26年度		957,722	957,721	1
	スズキワゴンR ホワイト	令和3年度		1,579,705	1,579,704	1
	小計					3
器具及び備品	書棚・耐火金庫等11件	平成6年度		2,270,429	2,270,418	11
	ポータブルワイヤレスアンプ	平成7年度		329,085	329,084	1
	オーバーヘッドプロジェクター	平成8年度		111,240	111,239	1
	コクヨ書架	平成9年度		113,400	113,399	1
	大型吹き出し機器及び附属品	平成17年度		270,828	270,827	1
	介護福祉士等修学資金運用システムプリンタ等2件	平成21年度		1,124,580	1,124,578	2
	テント等4件	平成24年度		945,664	931,652	14,012
	紙折り機	平成25年度		287,490	287,489	1
	保育士修学資金PC等3件	平成26年度		1,086,241	1,086,238	3
	防災移動電源等4件	平成30年度		1,523,880	1,523,876	4
	PてれいほんCⅡ	令和3年度		111,870	88,739	23,131
	ワイヤレスアンプ	令和5年度		275,000	146,666	128,334
	大型会議用テーブル	令和6年度		583,000	85,020	497,980
	小計					663,482
ソフトウェア	全銀振込データ作成処理システム等3件	令和4年度		1,227,600	802,046	425,554
	福祉大臣クラウドライセンス使用料等2件	令和5年度		5,118,872	3,056,655	2,062,217
	退職共済管理システム等2件	令和6年度		3,069,550	686,656	2,382,894
	退職共済管理システム（バージョンアップ）等2件	令和7年度		5,803,600	179,226	5,624,374
	小計					10,495,039
介護福祉士等修学資金貸付金		—		—	—	316,830,100
実務者研修受講資金貸付金		—		—	—	59,051,800
再就職準備金貸付金		—		—	—	23,060,000
社会福祉士修学資金貸付金		—		—	—	8,770,000
介護分野就職支援金貸付金		—		—	—	5,400,000
障害者福祉分野就職支援金貸付金		—		—	—	200,000
保育士修学資金貸付金		—		—	—	296,770,388
保育料の一部貸付金		—		—	—	4,216,000
保育就職準備金貸付金		—		—	—	22,000,000
入学準備金貸付金		—		—	—	63,357,860
就職準備金貸付金		—		—	—	16,378,004
住宅支援資金貸付金		—		—	—	3,012,000
生活支援費貸付金		—		—	—	34,597,410
家賃支援費貸付金		—		—	—	20,547,040
資格取得支援費貸付金		—		—	—	1,750,000
社士受験対策費貸付金		—		—	—	200,000
退職手当積立基金預け金		—		—	—	191,622,583
退職給付引当資産		—		—	—	21,677,711
地域福祉基金積立資産						
地域福祉基金 普通預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	12,914,222
地域福祉基金 定期預金	伊予銀行一万支店、愛媛銀行本店営業部	—		—	—	44,000,000
	小計					56,914,222
交通災害遭児福祉基金積立資産						
交通災害 普通預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	19,295,468
交通災害 定期預金	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫	—		—	—	80,000,000
	小計					99,295,468
災害ボランティア基金積立資産						
災害ボラ 普通預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	6,878,683
	小計					6,878,683
事業調整積立資産						
事業調整 普通預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	21,392,812
事業調整 定期預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	30,000,000
	小計					51,392,812

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
備品等購入積立資産						
備品購入 普通預金	伊予銀行一分支店	—		—	—	23,589,896
			小計			23,589,896
人件費積立資産						
人件費 普通預金	伊予銀行一分支店	—		—	—	68,322,498
人件費 定期預金	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫	—		—	—	100,000,000
			小計			168,322,498
退職共済事業管理資産						
伊予銀行管理資産	伊予銀行一分支店	—		—	—	79,015,412
愛媛銀行管理資産	愛媛銀行本店営業部	—		—	—	12,043,715
愛媛信用金庫管理資産	愛媛信用金庫	—		—	—	6,802,960
信託銀行管理資産	三井住友信託銀行、りそな銀行、住友生命保険	—		—	—	8,872,849,005
			小計			8,970,711,092
その他の固定資産合計						10,478,007,691
固定資産合計						10,588,007,691
資産合計						11,243,992,558
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	印刷代（福祉・介護求人情報誌印刷代等）	—		—	—	1,805,347
	事務用品	—		—	—	1,048,969
	図書等	—		—	—	6,254
	広告掲載料	—		—	—	5,258,550
	高速道路料金	—		—	—	68,990
	プリンタートナー代等	—		—	—	546,826
	福祉用具関連用品	—		—	—	377,155
	車両関係	—		—	—	31,460
	PCシステム・周辺機器関連	—		—	—	76,340
	業務委託費・手数料	—		—	—	3,363,870
	後納郵便料金	—		—	—	328,024
	全社協退職積立金（4期分）	—		—	—	2,850,660
	健康保険・厚生年金保険料（3月分）	—		—	—	2,132,615
	職員時間外手当（3月分）	—		—	—	213,060
	職員給与等（3月分）	—		—	—	66,150
	会館修繕費	—		—	—	401,500
	会館保守料	—		—	—	1,236,400
	会館業務委託費	—		—	—	1,362,742
	会館消耗品費	—		—	—	1,188,860
			小計			22,363,772
その他の未払金	年度末会館修繕	—		—	—	2,728,000
未払費用	令和7年度分消費税	—		—	—	3,553,500
預り金						
その他	コピーカウンター料（種別協負担分）	—		—	—	100,000
社会保険料	雇用・労災・アスベスト保険料	—		—	—	210,483
			小計			310,483
職員預り金	健康保険料・厚生年金保険料（3月分）	—		—	—	2,490,522
前受金	令和8年度会館利用料	—		—	—	123,600
賞与引当金						
賞与引当金（職員）		—		—	—	10,412,167
賞与引当金（嘱託等）		—		—	—	5,069,956
			小計			15,482,123
流動負債合計						47,052,000
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	213,300,294
退職共済預り金						
退職共済預り金		—		—	—	8,970,711,092
			小計			8,970,711,092
固定負債合計						9,184,011,386
負債合計						9,231,063,386
差引純資産						2,012,929,172

資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉	公益	収益	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
事業活動による収支	収入	会費収入	23,779,620	0	0	23,779,620	0	23,779,620
		寄附金収入	2,915,136	0	0	2,915,136	0	2,915,136
		経常経費補助金収入	84,398,750	0	0	84,398,750	0	84,398,750
		受託金収入	186,323,158	89,733,000	0	276,056,158	0	276,056,158
		貸付事業収入	1,277,000	0	0	1,277,000	0	1,277,000
		事業収入	68,877,500	16,516,940	5,715,422	91,109,862	△2,562,640	88,547,222
		負担金収入	28,265,600	0	0	28,265,600	0	28,265,600
		受取利息配当金収入	1,251,684	1,074,293	19,417	2,345,394	0	2,345,394
		その他の収入	981,409	11,661,753	15,420	12,658,582	0	12,658,582
	事業活動収入計(1)	398,069,857	118,985,986	5,750,259	522,806,102	△2,562,640	520,243,462	
	支出	人件費支出	168,358,666	52,490,000	2,701,000	223,549,666	0	223,549,666
		事業費支出	182,229,915	217,401,387	0	399,631,302	△2,432,080	397,199,222
		事務費支出	19,154,160	6,791,738	248,006	26,193,904	△130,560	26,063,344
		退職共済事業支出	0	17,366,541	0	17,366,541	0	17,366,541
		貸付事業支出	1,277,000	0	0	1,277,000	0	1,277,000
		助成金支出	20,233,340	0	0	20,233,340	0	20,233,340
		負担金支出	7,897,767	0	0	7,897,767	0	7,897,767
		事業活動支出計(2)	399,150,848	294,049,666	2,949,006	696,149,520	△2,562,640	693,586,880
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,080,991	△175,063,680	2,801,253	△173,343,418	0	△173,343,418
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	5,803,600	0	5,803,600	0	5,803,600
		施設整備等支出計(5)	0	5,803,600	0	5,803,600	0	5,803,600
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△5,803,600	0	△5,803,600	0	△5,803,600		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	5,246,956	0	0	5,246,956	0	5,246,956
		積立資産取崩収入	1,253,492	0	0	1,253,492	0	1,253,492
		生活福祉資金会計繰入金収入	682,000	0	0	682,000	0	682,000
		事業区分間繰入金収入	17,912,231	3,948	0	17,916,179	△17,916,179	0
		その他の活動による収入	0	1,518,212,687	0	1,518,212,687	0	1,518,212,687
		その他の活動収入計(7)	25,094,679	1,518,216,635	0	1,543,311,314	△17,916,179	1,525,395,135
		基金積立資産支出	1,704,718	0	0	1,704,718	0	1,704,718
	支出	積立資産支出	7,795,632	0	0	7,795,632	0	7,795,632
		事業区分間繰入金支出	3,948	15,912,231	2,000,000	17,916,179	△17,916,179	0
		その他の活動による支出	11,402,640	1,335,556,186	0	1,346,958,826	0	1,346,958,826
		その他の活動支出計(8)	20,906,938	1,351,468,417	2,000,000	1,374,375,355	△17,916,179	1,356,459,176
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,187,741	166,748,218	△2,000,000	168,935,959	0	168,935,959
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,106,750	△14,119,062	801,253	△10,211,059	0	△10,211,059
前期末支払資金残高(11)		129,167,605	500,521,943	4,936,501	634,626,049	0	634,626,049	
当期末支払資金残高(10)+(11)		132,274,355	486,402,881	5,737,754	624,414,990	0	624,414,990	

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	23,779,620	0	0	23,779,620	0	23,779,620
		寄附金収益	2,915,136	0	0	2,915,136	0	2,915,136
		経常経費補助金収益	84,398,750	0	0	84,398,750	0	84,398,750
		受託金収益	186,323,158	89,733,000	0	276,056,158	0	276,056,158
		退職共済事業収益	0	32,605,000	0	32,605,000	0	32,605,000
		事業収益	68,877,500	16,516,940	5,715,422	91,109,862	△2,562,640	88,547,222
		負担金収益	28,265,600	0	0	28,265,600	0	28,265,600
		その他の収益	344,138	30,915	0	375,053	0	375,053
		サービス活動収益計(1)	394,903,902	138,885,855	5,715,422	539,505,179	△2,562,640	536,942,539
	費用	人件費	181,685,401	52,608,206	2,701,000	236,994,607	0	236,994,607
		事業費	182,229,915	179,149,934	0	361,379,849	△2,432,080	358,947,769
		事務費	19,154,160	6,791,738	248,006	26,193,904	△130,560	26,063,344
		退職共済事業費用	0	18,107,867	0	18,107,867	0	18,107,867
		助成金費用	20,233,340	0	0	20,233,340	0	20,233,340
		負担金費用	7,897,767	0	0	7,897,767	0	7,897,767
		基金組入額	1,704,718	0	0	1,704,718	0	1,704,718
		減価償却費	1,809,593	0	0	1,809,593	0	1,809,593
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△137,762,207	0	△137,762,207	0	△137,762,207
		サービス活動費用計(2)	414,714,894	118,895,538	2,949,006	536,559,438	△2,562,640	533,996,798
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,810,992	19,990,317	2,766,416	2,945,741	0	2,945,741
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,251,684	1,074,293	19,417	2,345,394	0	2,345,394
		積立資産評価益	399,315	0	0	399,315	0	399,315
		その他のサービス活動外収益	637,271	459,092,282	15,420	459,744,973	0	459,744,973
		サービス活動外収益計(4)	2,288,270	460,166,575	34,837	462,489,682	0	462,489,682
	費用	その他のサービス活動外費用	80,000	459,092,281	0	459,172,281	0	459,172,281
		サービス活動外費用計(5)	80,000	459,092,281	0	459,172,281	0	459,172,281
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,208,270	1,074,294	34,837	3,317,401	0	3,317,401
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,602,722	21,064,611	2,801,253	6,263,142	0	6,263,142
		特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	682,000	0	0	682,000
事業区分間繰入金収益	17,912,231			3,948	0	17,916,179	△17,916,179	0
その他の特別収益	0			150,051,501	0	150,051,501	0	150,051,501
特別収益計(8)	18,594,231			150,055,449	0	168,649,680	△17,916,179	150,733,501
費用	固定資産売却損・処分損		2	0	0	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額		0	150,051,502	0	150,051,502	0	150,051,502
	事業区分間繰入金費用		3,948	15,912,231	2,000,000	17,916,179	△17,916,179	0
	特別費用計(9)		3,950	165,963,733	2,000,000	167,967,683	△17,916,179	150,051,504
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		18,590,281	△15,908,284	△2,000,000	681,997	0	681,997
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		987,559	5,156,327	801,253	6,945,139	0	6,945,139
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	122,232,761	2,960,146	5,240,101	130,433,008	0	130,433,008
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	123,220,320	8,116,473	6,041,354	137,378,147	0	137,378,147
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	5,246,956	0	0	5,246,956	0	5,246,956
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	6,000,000	0	0	6,000,000	0	6,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	122,467,276	8,116,473	6,041,354	136,625,103	0	136,625,103

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉	公益	収益	合 計	内部取引消去	合 計
流動資産	155,324,648	494,920,395	5,739,824	655,984,867	0	655,984,867
現金預金	151,928,488	434,922,316	5,739,824	592,590,628	0	592,590,628
事業未収金	2,641,000	1,683,000	0	4,324,000	0	4,324,000
未収補助金	544,000	58,200,391	0	58,744,391	0	58,744,391
立替金	211,160	27,598	0	238,758	0	238,758
前払金	0	87,090	0	87,090	0	87,090
固定資産	733,226,459	9,854,477,632	303,600	10,588,007,691	0	10,588,007,691
基本財産	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
その他の固定資産	623,226,459	9,854,477,632	303,600	10,478,007,691	0	10,478,007,691
土地	0	0	303,600	303,600	0	303,600
車輛運搬具	3	0	0	3	0	3
器具及び備品	663,477	5	0	663,482	0	663,482
ソフトウェア	2,669,106	7,825,933	0	10,495,039	0	10,495,039
介護福祉士等修学資金貸付金	0	316,830,100	0	316,830,100	0	316,830,100
実務者研修受講資金貸付金	0	59,051,800	0	59,051,800	0	59,051,800
再就職準備金貸付金	0	23,060,000	0	23,060,000	0	23,060,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	8,770,000	0	8,770,000	0	8,770,000
介護分野就職支援金貸付金	0	5,400,000	0	5,400,000	0	5,400,000
障害者福祉分野就職支援金貸付金	0	200,000	0	200,000	0	200,000
保育士修学資金貸付金	0	296,770,388	0	296,770,388	0	296,770,388
保育料の一部貸付金	0	4,216,000	0	4,216,000	0	4,216,000
保育就職準備金貸付金	0	22,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000
入学準備金貸付金	0	63,357,860	0	63,357,860	0	63,357,860
就職準備金貸付金	0	16,378,004	0	16,378,004	0	16,378,004
住宅支援資金貸付金	0	3,012,000	0	3,012,000	0	3,012,000
生活支援費貸付金	0	34,597,410	0	34,597,410	0	34,597,410
家賃支援費貸付金	0	20,547,040	0	20,547,040	0	20,547,040
資格取得支援費貸付金	0	1,750,000	0	1,750,000	0	1,750,000
社士受験対策費貸付金	200,000	0	0	200,000	0	200,000
退職手当積立基金預け金	191,622,583	0	0	191,622,583	0	191,622,583
退職給付引当資産	21,677,711	0	0	21,677,711	0	21,677,711
地域福祉基金積立資産	56,914,222	0	0	56,914,222	0	56,914,222
交通災害遺児福祉基金積立資産	99,295,468	0	0	99,295,468	0	99,295,468
災害ボランティア基金積立資産	6,878,683	0	0	6,878,683	0	6,878,683
事業調整積立資産	51,392,812	0	0	51,392,812	0	51,392,812
備品等購入積立資産	23,589,896	0	0	23,589,896	0	23,589,896
人件費積立資産	168,322,498	0	0	168,322,498	0	168,322,498
退職共済事業管理資産	0	8,970,711,092	0	8,970,711,092	0	8,970,711,092
資産の部合計	888,551,107	10,349,398,027	6,043,424	11,243,992,558	0	11,243,992,558
流動負債	36,389,958	10,659,972	2,070	47,052,000	0	47,052,000
事業未払金	16,695,788	5,665,914	2,070	22,363,772	0	22,363,772
その他の未払金	0	2,728,000	0	2,728,000	0	2,728,000
未払費用	3,553,500	0	0	3,553,500	0	3,553,500
預り金	310,483	0	0	310,483	0	310,483
職員預り金	2,490,522	0	0	2,490,522	0	2,490,522
前受金	0	123,600	0	123,600	0	123,600
賞与引当金	13,339,665	2,142,458	0	15,482,123	0	15,482,123
固定負債	213,300,294	8,970,711,092	0	9,184,011,386	0	9,184,011,386
退職給付引当金	213,300,294	0	0	213,300,294	0	213,300,294
退職共済預り金	0	8,970,711,092	0	8,970,711,092	0	8,970,711,092
負債の部合計	249,690,252	8,981,371,064	2,070	9,231,063,386	0	9,231,063,386
基本金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基本金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基金	163,088,373	0	0	163,088,373	0	163,088,373
地域福祉基金	56,914,222	0	0	56,914,222	0	56,914,222
交通災害遺児福祉基金	99,295,468	0	0	99,295,468	0	99,295,468
災害ボランティア基金	6,878,683	0	0	6,878,683	0	6,878,683
国庫補助金等特別積立金	0	1,359,910,490	0	1,359,910,490	0	1,359,910,490
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	553,319,388	0	553,319,388	0	553,319,388
国庫補助金等特別積立金(福祉高校貸付)	0	3,319,758	0	3,319,758	0	3,319,758
国庫補助金等特別積立金(介護分野貸付)	0	8,852,875	0	8,852,875	0	8,852,875
国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	0	553,042,043	0	553,042,043	0	553,042,043
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	154,370,296	0	154,370,296	0	154,370,296
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	87,006,130	0	87,006,130	0	87,006,130
その他の積立金	243,305,206	0	0	243,305,206	0	243,305,206
事業調整積立金	51,392,812	0	0	51,392,812	0	51,392,812
備品等購入積立金	23,589,896	0	0	23,589,896	0	23,589,896
人件費積立金	168,322,498	0	0	168,322,498	0	168,322,498
次期繰越活動増減差額	122,467,276	8,116,473	6,041,354	136,625,103	0	136,625,103

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉	公益	収益	合 計	内部取引消去	合 計
次期繰越活動増減差額	122,467,276	8,116,473	6,041,354	136,625,103	0	136,625,103
（うち当期活動増減差額）	987,559	5,156,327	801,253	6,945,139	0	6,945,139
純資産の部合計	638,860,855	1,368,026,963	6,041,354	2,012,929,172	0	2,012,929,172
負債及び純資産の部合計	888,551,107	10,349,398,027	6,043,424	11,243,992,558	0	11,243,992,558

社会福祉事業区分資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収 入	会費収入	5,012,335	768,162	17,978,043	21,080	23,779,620	0	23,779,620
		寄附金収入	0	0	2,915,136	0	2,915,136	0	2,915,136
		經常経費補助金収入	0	48,504,000	20,346,200	15,548,550	84,398,750	0	84,398,750
		受託金収入	45,000	41,559,000	23,980,158	120,739,000	186,323,158	0	186,323,158
		貸付事業収入	0	1,277,000	0	0	1,277,000	0	1,277,000
		事業収入	4,457,600	14,539,400	6,971,000	42,909,500	68,877,500	0	68,877,500
		負担金収入	20,626,800	0	7,638,800	0	28,265,600	0	28,265,600
		受取利息配当金収入	1,049,983	21,265	180,436	0	1,251,684	0	1,251,684
		その他の収入	925,909	0	55,500	0	981,409	0	981,409
	事業活動収入計(1)	32,117,627	106,668,827	80,065,273	179,218,130	398,069,857	0	398,069,857	
	支 出	人件費支出	18,153,666	43,479,000	27,609,000	79,117,000	168,358,666	0	168,358,666
		事業費支出	2,698,107	53,977,397	36,545,155	89,009,256	182,229,915	0	182,229,915
		事務費支出	19,154,160	0	0	0	19,154,160	0	19,154,160
		貸付事業支出	0	1,277,000	0	0	1,277,000	0	1,277,000
		助成金支出	300,000	20,000	13,927,900	5,985,440	20,233,340	0	20,233,340
		負担金支出	958,967	0	6,938,800	0	7,897,767	0	7,897,767
		事業活動支出計(2)	41,264,900	98,753,397	85,020,855	174,111,696	399,150,848	0	399,150,848
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,147,273	7,915,430	△4,955,582	5,106,434	△1,080,991	0	△1,080,991
施設整備等による収支		収 入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	支 出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	基金積立資産取崩収入	5,246,956	0	0	0	5,246,956	0	5,246,956
		積立資産取崩収入	1,253,492	0	0	0	1,253,492	0	1,253,492
		生活福祉資金会計繰入金収入	682,000	0	0	0	682,000	0	682,000
		事業区分間繰入金収入	17,912,231	0	0	0	17,912,231	0	17,912,231
		拠点区分間繰入金収入	15,108,521	107,414	6,474,684	118,562	21,809,181	△21,809,181	0
		その他の活動収入計(7)	40,203,200	107,414	6,474,684	118,562	46,903,860	△21,809,181	25,094,679
		基金積立資産支出	1,704,718	0	0	0	1,704,718	0	1,704,718
	支 出	積立資産支出	7,795,632	0	0	0	7,795,632	0	7,795,632
		事業区分間繰入金支出	3,948	0	0	0	3,948	0	3,948
		拠点区分間繰入金支出	6,700,660	8,009,245	1,874,280	5,224,996	21,809,181	△21,809,181	0
		その他の活動による支出	11,402,640	0	0	0	11,402,640	0	11,402,640
		その他の活動支出計(8)	27,607,598	8,009,245	1,874,280	5,224,996	42,716,119	△21,809,181	20,906,938
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,595,602	△7,901,831	4,600,404	△5,106,434	4,187,741	0	4,187,741
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,448,329	13,599	△355,178	0	3,106,750	0	3,106,750
前期末支払資金残高(11)			117,968,479	9,199,616	1,999,510	0	129,167,605	0	129,167,605
当期末支払資金残高(10)+(11)			121,416,808	9,213,215	1,644,332	0	132,274,355	0	132,274,355

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

		勘 定 科 目	法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	5,012,335	768,162	17,978,043	21,080	23,779,620	0	23,779,620
		寄附金収益	0	0	2,915,136	0	2,915,136	0	2,915,136
		経常経費補助金収益	0	48,504,000	20,346,200	15,548,550	84,398,750	0	84,398,750
		受託金収益	45,000	41,559,000	23,980,158	120,739,000	186,323,158	0	186,323,158
		事業収益	4,457,600	14,539,400	6,971,000	42,909,500	68,877,500	0	68,877,500
		負担金収益	20,626,800	0	7,638,800	0	28,265,600	0	28,265,600
		その他の収益	344,138	0	0	0	344,138	0	344,138
		サービス活動収益計(1)	30,485,873	105,370,562	79,829,337	179,218,130	394,903,902	0	394,903,902
	費 用	人件費	30,012,659	43,695,138	27,337,188	80,640,416	181,685,401	0	181,685,401
		事業費	2,698,107	53,977,397	36,545,155	89,009,256	182,229,915	0	182,229,915
		事務費	19,154,160	0	0	0	19,154,160	0	19,154,160
		助成金費用	300,000	20,000	13,927,900	5,985,440	20,233,340	0	20,233,340
		負担金費用	958,967	0	6,938,800	0	7,897,767	0	7,897,767
		基金組入額	1,704,718	0	0	0	1,704,718	0	1,704,718
		減価償却費	1,686,393	123,200	0	0	1,809,593	0	1,809,593
		サービス活動費用計(2)	56,515,004	97,815,735	84,749,043	175,635,112	414,714,894	0	414,714,894
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,029,131	7,554,827	△4,919,706	3,583,018	△19,810,992	0	△19,810,992
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1,049,983	21,265	180,436	0	1,251,684	0	1,251,684
		積立資産評価益	399,315	0	0	0	399,315	0	399,315
		その他のサービス活動外収益	581,771	0	55,500	0	637,271	0	637,271
		サービス活動外収益計(4)	2,031,069	21,265	235,936	0	2,288,270	0	2,288,270
	費 用	その他のサービス活動外費用	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
		サービス活動外費用計(5)	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,951,069	21,265	235,936	0	2,208,270	0	2,208,270
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△24,078,062	7,576,092	△4,683,770	3,583,018	△17,602,722	0	△17,602,722	
特 別 増 減 の 部	収 益	生活福祉資金会計繰入金収益	682,000	0	0	0	682,000	0	682,000
		事業区分間繰入金収益	17,912,231	0	0	0	17,912,231	0	17,912,231
		拠点区分間繰入金収益	15,108,521	107,414	6,474,684	118,562	21,809,181	△21,809,181	0
		特別収益計(8)	33,702,752	107,414	6,474,684	118,562	40,403,412	△21,809,181	18,594,231
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	0	0	0	2	0	2
		事業区分間繰入金費用	3,948	0	0	0	3,948	0	3,948
		拠点区分間繰入金費用	6,700,660	8,009,245	1,874,280	5,224,996	21,809,181	△21,809,181	0
		特別費用計(9)	6,704,610	8,009,245	1,874,280	5,224,996	21,813,131	△21,809,181	3,950
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	26,998,142	△7,901,831	4,600,404	△5,106,434	18,590,281	0	18,590,281
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,920,080	△325,739	△83,366	△1,523,416	987,559	0	987,559	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	121,540,713	5,709,804	△54,645	△4,963,111	122,232,761	0	122,232,761
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	124,460,793	5,384,065	△138,011	△6,486,527	123,220,320	0	123,220,320
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	5,246,956	0	0	0	5,246,956	0	5,246,956
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	123,707,749	5,384,065	△138,011	△6,486,527	122,467,276	0	122,467,276

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	133,305,086	9,622,934	2,062,566	10,334,062	155,324,648	0	155,324,648
現金預金	133,093,926	6,981,934	2,062,566	9,790,062	151,928,488	0	151,928,488
事業未収金	0	2,641,000	0	0	2,641,000	0	2,641,000
未収補助金	0	0	0	544,000	544,000	0	544,000
立替金	211,160	0	0	0	211,160	0	211,160
固定資産	733,031,389	195,067	3	0	733,226,459	0	733,226,459
基本財産	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
定期預金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
その他の固定資産	623,031,389	195,067	3	0	623,226,459	0	623,226,459
車輛運搬具	3	0	0	0	3	0	3
器具及び備品	663,474	0	3	0	663,477	0	663,477
ソフトウェア	2,474,039	195,067	0	0	2,669,106	0	2,669,106
社士受験対策費貸付金	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
退職手当積立基金預け金	191,622,583	0	0	0	191,622,583	0	191,622,583
退職給付引当資産	21,677,711	0	0	0	21,677,711	0	21,677,711
地域福祉基金積立資産	56,914,222	0	0	0	56,914,222	0	56,914,222
交通災害遺児福祉基金積立資産	99,295,468	0	0	0	99,295,468	0	99,295,468
災害ボランティア基金積立資産	6,878,683	0	0	0	6,878,683	0	6,878,683
事業調整積立資産	51,392,812	0	0	0	51,392,812	0	51,392,812
備品等購入積立資産	23,589,896	0	0	0	23,589,896	0	23,589,896
人件費積立資産	168,322,498	0	0	0	168,322,498	0	168,322,498
資産の部合計	866,336,475	9,818,001	2,062,569	10,334,062	888,551,107	0	888,551,107
流動負債	12,934,853	4,433,936	2,200,580	16,820,589	36,389,958	0	36,389,958
事業未払金	5,545,537	409,719	418,234	10,322,298	16,695,788	0	16,695,788
未払費用	3,553,500	0	0	0	3,553,500	0	3,553,500
預り金	298,719	0	0	11,764	310,483	0	310,483
職員預り金	2,490,522	0	0	0	2,490,522	0	2,490,522
賞与引当金	1,046,575	4,024,217	1,782,346	6,486,527	13,339,665	0	13,339,665
固定負債	213,300,294	0	0	0	213,300,294	0	213,300,294
退職給付引当金	213,300,294	0	0	0	213,300,294	0	213,300,294
負債の部合計	226,235,147	4,433,936	2,200,580	16,820,589	249,690,252	0	249,690,252
基本金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基本金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基金	163,088,373	0	0	0	163,088,373	0	163,088,373
地域福祉基金	56,914,222	0	0	0	56,914,222	0	56,914,222
交通災害遺児福祉基金	99,295,468	0	0	0	99,295,468	0	99,295,468
災害ボランティア基金	6,878,683	0	0	0	6,878,683	0	6,878,683
その他の積立金	243,305,206	0	0	0	243,305,206	0	243,305,206
事業調整積立金	51,392,812	0	0	0	51,392,812	0	51,392,812
備品等購入積立金	23,589,896	0	0	0	23,589,896	0	23,589,896
人件費積立金	168,322,498	0	0	0	168,322,498	0	168,322,498
次期繰越活動増減差額	123,707,749	5,384,065	△138,011	△6,486,527	122,467,276	0	122,467,276
次期繰越活動増減差額	123,707,749	5,384,065	△138,011	△6,486,527	122,467,276	0	122,467,276
(うち当期活動増減差額)	2,920,080	△325,739	△83,366	△1,523,416	987,559	0	987,559
純資産の部合計	640,101,328	5,384,065	△138,011	△6,486,527	638,860,855	0	638,860,855
負債及び純資産の部合計	866,336,475	9,818,001	2,062,569	10,334,062	888,551,107	0	888,551,107

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動に	収入	会費収入	4,538,000	5,012,335	△474,335
		会費収入	4,538,000	5,012,335	△474,335
		市町社協会費収入	3,162,000	3,624,335	△462,335
		団体会費収入	210,000	210,000	0
		賛助会費収入	1,166,000	1,178,000	△12,000
		寄附金収入	10,000	0	10,000
		経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
		経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
		受託金収入	45,000	45,000	0
		福祉医療機構受託金収入	45,000	45,000	0
		退職共済事務費受託金収入	45,000	45,000	0
		事業収入	4,080,000	4,457,600	△377,600
		広告料収入	4,080,000	4,457,600	△377,600
		広告料収入	4,080,000	4,457,600	△377,600
		負担金収入	20,831,000	20,626,800	204,200
		負担金収入	20,831,000	20,626,800	204,200
		各団体事務負担金収入	19,871,000	19,666,800	204,200
		各団体光熱水費負担金収入	960,000	960,000	0
		受取利息配当金収入	807,000	1,049,983	△242,983
		受取利息配当金収入	774,000	1,016,936	△242,936
	受取利息配当金収入	774,000	1,016,936	△242,936	
	積立預金受取利息配当金収入	33,000	33,047	△47	
	積立預金受取利息配当金収入	33,000	33,047	△47	
	その他の収入	644,000	925,909	△281,909	
	雑収入	644,000	925,909	△281,909	
	退職給与引当資産取崩差益収入	344,000	344,138	△138	
	雑収入	300,000	581,771	△281,771	
	事業活動収入計(1)	30,955,000	32,117,627	△1,162,627	
業 務 活 動 に	支出	人件費支出	17,780,000	18,153,666	△373,666
		役員報酬支出	5,826,000	5,826,000	0
		役員報酬支出	4,620,000	4,620,000	0
		役員諸手当支出	1,206,000	1,206,000	0
		職員給料支出	1,342,000	1,579,708	△237,708
		職員給料支出	742,000	741,200	800
		職員諸手当支出	600,000	838,508	△238,508
		職員賞与支出	844,000	843,303	697
		職員賞与支出	844,000	843,303	697
		非常勤職員給与支出	7,704,000	7,689,471	14,529
		嘱託臨時職員給料支出	5,800,000	5,836,371	△36,371
		嘱託臨時職員諸手当支出	350,000	299,200	50,800
		嘱託臨時職員賞与支出	1,554,000	1,553,900	100
		退職給付支出	1,598,000	1,597,630	370
		退職給付支出	1,598,000	1,597,630	370
		法定福利費支出	466,000	617,554	△151,554
		法定福利費支出	466,000	617,554	△151,554
		事業費支出	2,667,000	2,698,107	△31,107
		諸謝金支出	330,000	80,000	250,000
		諸謝金支出	330,000	80,000	250,000
		旅費交通費支出	1,200,000	1,461,646	△261,646
		委員等旅費支出	100,000	5,846	94,154
		役職員旅費支出	1,100,000	1,455,800	△355,800
		印刷製本費支出	406,000	405,350	650
		印刷製本費支出	406,000	405,350	650
		通信運搬費支出	173,000	163,467	9,533
		通信運搬費支出	173,000	163,467	9,533
		広報費支出	32,000	31,900	100

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ	広報費支出	32,000	31,900	100
	手数料支出	211,000	268,756	△57,756
	手数料支出	211,000	268,756	△57,756
	賃借料支出	15,000	4,900	10,100
	賃借料支出	15,000	4,900	10,100
	車輛費支出	300,000	282,088	17,912
	車輛費支出	300,000	282,088	17,912
	事務費支出	21,627,000	19,154,160	2,472,840
	福利厚生費支出	1,400,000	1,275,030	124,970
	福利厚生費支出	1,400,000	1,275,030	124,970
	旅費交通費支出	600,000	390,870	209,130
	旅費交通費支出	600,000	390,870	209,130
	研修研究費支出	1,837,000	1,922,743	△85,743
	研修研究費支出	1,837,000	1,922,743	△85,743
	事務消耗品費支出	1,500,000	865,362	634,638
	事務消耗品費支出	1,500,000	865,362	634,638
	印刷製本費支出	1,000,000	863,088	136,912
	印刷製本費支出	1,000,000	863,088	136,912
	水道光熱費支出	1,000,000	828,583	171,417
	水道光熱費支出	1,000,000	828,583	171,417
収	燃料費支出	30,000	23,835	6,165
	燃料費支出	30,000	23,835	6,165
	修繕費支出	50,000	0	50,000
	修繕費支出	50,000	0	50,000
	通信運搬費支出	500,000	385,212	114,788
	通信運搬費支出	500,000	385,212	114,788
	会議費支出	800,000	735,782	64,218
	会議費支出	800,000	735,782	64,218
	広報費支出	500,000	10,000	490,000
	広報費支出	500,000	10,000	490,000
	業務委託費支出	600,000	747,537	△147,537
	業務委託費支出	600,000	747,537	△147,537
	手数料支出	3,200,000	3,233,134	△33,134
	手数料支出	3,200,000	3,233,134	△33,134
	保険料支出	1,000,000	882,455	117,545
	保険料支出	1,000,000	882,455	117,545
	賃借料支出	5,000,000	4,226,927	773,073
	賃借料支出	5,000,000	4,226,927	773,073
	資料図書費支出	110,000	105,900	4,100
	資料図書費支出	110,000	105,900	4,100
出	租税公課支出	1,000,000	1,648,556	△648,556
	租税公課支出	1,000,000	1,648,556	△648,556
	渉外費支出	300,000	256,710	43,290
	渉外費支出	300,000	256,710	43,290
	諸会費支出	600,000	365,400	234,600
	諸会費支出	600,000	365,400	234,600
	雑支出	600,000	387,036	212,964
	雑支出	600,000	387,036	212,964
	助成金支出	300,000	300,000	0
	助成金支出	300,000	300,000	0
	助成金支出	300,000	300,000	0
	負担金支出	1,000,000	958,967	41,033
	負担金支出	1,000,000	958,967	41,033
	その他の負担金支出	1,000,000	958,967	41,033
	事業活動支出計(2)	43,374,000	41,264,900	2,109,100
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,419,000	△9,147,273	△3,271,727
支				

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	1,500,000	0	1,500,000
	器具及び備品取得支出	1,000,000	0	1,000,000
	ソフトウェア取得支出	500,000	0	500,000
その他の活動による収入	施設整備等支出計(5)	1,500,000	0	1,500,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,500,000	0	△1,500,000
その他の活動による支出	基金積立資産取崩収入	6,120,000	5,246,956	873,044
	地域福祉基金積立資産取崩収入	828,000	819,227	8,773
その他の活動による収入	交通災害遺児基金積立資産取崩収入	5,292,000	4,427,729	864,271
	積立資産取崩収入	4,754,000	1,253,492	3,500,508
その他の活動による収入	退職給付引当資産取崩収入	1,254,000	1,253,492	508
	事業調整積立資産取崩収入	1,000,000	0	1,000,000
その他の活動による収入	備品等購入積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
	人件費積立資産取崩収入	500,000	0	500,000
その他の活動による収入	生活福祉資金会計繰入金収入	90,000	682,000	△592,000
	生活福祉資金会計繰入金収入	90,000	682,000	△592,000
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	17,946,000	17,912,231	33,769
	事業区分間繰入金収入	17,946,000	17,912,231	33,769
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	14,705,000	15,108,521	△403,521
	拠点区分間繰入金収入	14,705,000	15,108,521	△403,521
その他の活動による収入	その他の活動による収入	10,000	0	10,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入	10,000	0	10,000
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	43,625,000	40,203,200	3,421,800
	基金積立資産支出	1,687,000	1,704,718	△17,718
その他の活動による支出	地域福祉基金積立資産支出	198,000	137,718	60,282
	災害ボランティア基金積立資産支出	1,489,000	1,567,000	△78,000
その他の活動による支出	積立資産支出	7,796,000	7,795,632	368
	退職給付引当資産支出	1,796,000	1,795,632	368
その他の活動による支出	事業調整積立資産支出	500,000	500,000	0
	備品等購入積立資産支出	500,000	500,000	0
その他の活動による支出	人件費積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0
	事業区分間繰入金支出	10,000	3,948	6,052
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	10,000	3,948	6,052
	拠点区分間繰入金支出	7,562,000	6,700,660	861,340
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	7,562,000	6,700,660	861,340
	その他の活動による支出	11,403,000	11,402,640	360
その他の活動による支出	退職手当積立基金預け金支出	11,403,000	11,402,640	360
	その他の活動支出計(8)	28,458,000	27,607,598	850,402
その他の活動による支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,167,000	12,595,602	2,571,398
	予備費支出(10)	2,000,000	—	2,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△752,000	3,448,329	△4,200,329
前期末支払資金残高(12)		117,968,479	117,968,479	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		117,216,479	121,416,808	△4,200,329

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	5,012,335	6,496,273	△1,483,938
	会費収益	5,012,335	6,496,273	△1,483,938
	市町社協会費収益	3,624,335	4,847,118	△1,222,783
	団体会費収益	210,000	210,000	0
	賛助会費収益	1,178,000	1,439,155	△261,155
	受託金収益	45,000	454,800	△409,800
	福祉医療機構受託金収益	45,000	454,800	△409,800
	退職共済事務費受託金収益	45,000	454,800	△409,800
	事業収益	4,457,600	4,460,000	△2,400
	広告料収益	4,457,600	4,460,000	△2,400
	広告料収益	4,457,600	4,460,000	△2,400
	負担金収益	20,626,800	20,501,800	125,000
	負担金収益	20,626,800	20,501,800	125,000
	各団体事務負担金収益	19,666,800	19,541,800	125,000
	各団体光熱水費負担金収益	960,000	960,000	0
	その他の収益	344,138	0	344,138
	その他の収益	344,138	0	344,138
	退職給与引当資産取崩差益	344,138	0	344,138
	サービス活動収益計(1)	30,485,873	31,912,873	△1,427,000
サ ビ ス 活	人件費	30,012,659	43,760,024	△13,747,365
	役員報酬	5,826,000	5,592,000	234,000
	役員報酬	4,620,000	4,440,000	180,000
	役員諸手当	1,206,000	1,152,000	54,000
	職員給料	1,579,708	5,578,877	△3,999,169
	職員給料	741,200	1,761,000	△1,019,800
	職員諸手当	838,508	3,817,877	△2,979,369
	職員賞与	153,324	2,336,138	△2,182,814
	職員賞与	153,324	2,336,138	△2,182,814
	賞与引当金繰入	1,046,575	1,531,677	△485,102
	賞与引当金繰入	1,046,575	1,531,677	△485,102
	非常勤職員給与	6,847,773	6,647,279	200,494
	嘱託臨時職員給料	5,836,371	4,043,652	1,792,719
	嘱託臨時職員諸手当	299,200	358,299	△59,099
	嘱託臨時職員賞与	712,202	2,245,328	△1,533,126
	退職給付費用	13,941,725	16,259,835	△2,318,110
	退職給付費用	13,941,725	16,259,835	△2,318,110
	法定福利費	617,554	5,814,218	△5,196,664
	法定福利費	617,554	5,814,218	△5,196,664
	事業費	2,698,107	3,584,188	△886,081
	諸謝金	80,000	173,000	△93,000
	諸謝金	80,000	173,000	△93,000
	旅費交通費	1,461,646	1,195,362	266,284
	委員等旅費	5,846	41,062	△35,216
	役職員旅費	1,455,800	1,154,300	301,500
	印刷製本費	405,350	562,760	△157,410
	印刷製本費	405,350	562,760	△157,410
	通信運搬費	163,467	160,806	2,661
	通信運搬費	163,467	160,806	2,661
	広報費	31,900	473,000	△441,100
	広報費	31,900	473,000	△441,100
	手数料	268,756	831,393	△562,637
	手数料	268,756	831,393	△562,637
	賃借料	4,900	10,810	△5,910
	賃借料	4,900	10,810	△5,910
	車輛費	282,088	177,057	105,031
	車輛費	282,088	177,057	105,031

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
動 					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	積立預金受取利息配当金収益	33,047	11,843	21,204
		積立資産評価益	399,315	3,493,648	△3,094,333
		積立資産評価益	399,315	3,493,648	△3,094,333
		その他のサービス活動外収益	581,771	707,397	△125,626
		雑収益	581,771	707,397	△125,626
		サービス活動外収益計(4)	2,031,069	4,808,378	△2,777,309
	費用	その他のサービス活動外費用	80,000	0	80,000
		雑損失	80,000	0	80,000
		サービス活動外費用計(5)	80,000	0	80,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,951,069	4,808,378	△2,857,309
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△24,078,062	△30,745,103	6,667,041	
特 別 増 減 の 部	収 益	生活福祉資金会計繰入金収益	682,000	340,619	341,381
		生活福祉資金会計繰入金収益	682,000	340,619	341,381
		事業区分間繰入金収益	17,912,231	18,423,048	△510,817
		事業区分間繰入金収益	17,912,231	18,423,048	△510,817
		拠点区分間繰入金収益	15,108,521	26,609,211	△11,500,690
		拠点区分間繰入金収益	15,108,521	26,609,211	△11,500,690
		特別収益計(8)	33,702,752	45,372,878	△11,670,126
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	7	△5
		器具及び備品売却損・処分損	2	7	△5
		事業区分間繰入金費用	3,948	4,687	△739
		事業区分間繰入金費用	3,948	4,687	△739
		拠点区分間繰入金費用	6,700,660	7,883,361	△1,182,701
		拠点区分間繰入金費用	6,700,660	7,883,361	△1,182,701
		特別費用計(9)	6,704,610	7,888,055	△1,183,445
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		26,998,142	37,484,823	△10,486,681
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,920,080	6,739,720	△3,819,640	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		121,540,713	112,615,895	8,924,818
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		124,460,793	119,355,615	5,105,178
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		5,246,956	7,602,098	△2,355,142
	地域福祉基金取崩額		819,227	1,535,259	△716,032
	交通災害遺児基金取崩額		4,427,729	3,682,714	745,015
	災害ボランティア基金取崩額		0	2,384,125	△2,384,125
	その他の積立金取崩額(16)		0	583,000	△583,000
	備品等購入積立金取崩額		0	583,000	△583,000
	その他の積立金積立額(17)		6,000,000	6,000,000	0
	事業調整積立金積立額		500,000	1,000,000	△500,000
	備品等購入積立金積立額		500,000	1,000,000	△500,000
	人件費積立金積立額		5,000,000	4,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		123,707,749	121,540,713	2,167,036

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	133,305,086	143,241,011	△9,935,925
現金預金	133,093,926	131,273,287	1,820,639
事業未収金	0	52,500	△52,500
未収金	0	10,848,240	△10,848,240
立替金	211,160	111,360	99,800
生活福祉資金会計貸付金	0	955,624	△955,624
固定資産	733,031,389	720,024,719	13,006,670
基本財産	110,000,000	110,000,000	0
定期預金	110,000,000	110,000,000	0
その他の固定資産	623,031,389	610,024,719	13,006,670
車輜運搬具	3	329,108	△329,105
器具及び備品	663,474	822,860	△159,386
ソフトウェア	2,474,039	3,671,943	△1,197,904
社土受験対策費貸付金	200,000	280,000	△80,000
退職手当積立基金預け金	191,622,583	179,820,628	11,801,955
退職給付引当資産	21,677,711	21,164,363	513,348
地域福祉基金積立資産	56,914,222	57,595,731	△681,509
交通災害遺児福祉基金積立資産	99,295,468	103,723,197	△4,427,729
災害ボランティア基金積立資産	6,878,683	5,311,683	1,567,000
事業調整積立資産	51,392,812	50,892,812	500,000
備品等購入積立資産	23,589,896	23,089,896	500,000
人件費積立資産	168,322,498	163,322,498	5,000,000
資産の部合計	866,336,475	863,265,730	3,070,745

純 資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
基本金	110,000,000	110,000,000	0
基金	163,088,373	166,630,611	△3,542,238
地域福祉基金	56,914,222	57,595,731	△681,509
交通災害遺児福祉基金	99,295,468	103,723,197	△4,427,729
災害ボランティア基金	6,878,683	5,311,683	1,567,000
その他の積立金	243,305,206	237,305,206	6,000,000
事業調整積立金	51,392,812	50,892,812	500,000
備品等購入積立金	23,589,896	23,089,896	500,000
人件費積立金	168,322,498	163,322,498	5,000,000
次期繰越活動増減差額	123,707,749	121,540,713	2,167,036
次期繰越活動増減差額	123,707,749	121,540,713	2,167,036
(うち当期活動増減差額)	2,920,080	6,739,720	△3,819,640
純資産の部合計	640,101,328	635,476,530	4,624,798
負債及び純資産の部合計	866,336,475	863,265,730	3,070,745

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①法人運営事業
 - ②広報活動事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
合 計	110,000,000	0	0	110,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,998,427	3,998,424	3
器具及び備品	5,614,597	4,951,123	663,474
合 計	9,613,024	8,949,547	663,477

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	会費収入	967,000	768,162	198,838
	会費収入	967,000	768,162	198,838
	市町社協会費収入	427,000	237,242	189,758
	賛助会費収入	540,000	530,920	9,080
	経常経費補助金収入	48,504,000	48,504,000	0
	都道府県補助金収入	48,504,000	48,504,000	0
	県補助金収入	48,504,000	48,504,000	0
	受託金収入	41,612,000	41,559,000	53,000
	都道府県受託金収入	41,582,000	41,529,000	53,000
	県受託金収入	41,582,000	41,529,000	53,000
	その他の受託金収入	30,000	30,000	0
	その他の受託金収入	30,000	30,000	0
	貸付事業収入	1,356,000	1,277,000	79,000
	償還金収入	1,356,000	1,277,000	79,000
	愛の基金償還金収入	1,356,000	1,277,000	79,000
	事業収入	14,560,000	14,539,400	20,600
	利用料収入	60,000	40,000	20,000
	入居債務保証料収入	60,000	40,000	20,000
	受審料収入	14,500,000	14,499,400	600
	受審料収入	14,500,000	14,499,400	600
	受取利息配当金収入	1,000	21,265	△20,265
	受取利息配当金収入	1,000	21,265	△20,265
	受取利息配当金収入	1,000	21,265	△20,265
	事業活動収入計(1)	107,000,000	106,668,827	331,173
事業活動による支出	人件費支出	43,479,000	43,479,000	0
	職員給料支出	21,273,000	21,273,000	0
	職員給料支出	19,582,000	19,582,000	0
	職員諸手当支出	1,691,000	1,691,000	0
	職員賞与支出	7,450,000	7,450,000	0
	職員賞与支出	7,450,000	7,450,000	0
	非常勤職員給与支出	9,110,000	9,110,000	0
	嘱託臨時職員給料支出	6,081,000	6,081,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	885,000	885,000	0
	嘱託臨時職員賞与支出	2,144,000	2,144,000	0
	法定福利費支出	5,646,000	5,646,000	0
	法定福利費支出	5,646,000	5,646,000	0
	事業費支出	54,487,000	53,977,397	509,603
	諸謝金支出	7,919,000	7,564,350	354,650
	諸謝金支出	7,919,000	7,564,350	354,650
	旅費交通費支出	2,846,000	2,934,523	△88,523
	委員等旅費支出	1,715,000	1,814,103	△99,103
	役職員旅費支出	1,131,000	1,120,420	10,580
	資料図書費支出	34,000	33,412	588
	資料図書費支出	34,000	33,412	588
	印刷製本費支出	1,041,000	1,043,651	△2,651
	印刷製本費支出	1,041,000	1,043,651	△2,651
	消耗器具備品費支出	1,421,000	1,464,942	△43,942
	消耗器具備品費支出	1,421,000	1,464,942	△43,942
	通信運搬費支出	887,000	909,050	△22,050
	通信運搬費支出	887,000	909,050	△22,050
	会議費支出	49,000	39,580	9,420
	会議費支出	49,000	39,580	9,420
	広報費支出	167,000	166,122	878
	広報費支出	167,000	166,122	878
	業務委託費支出	33,758,000	33,757,600	400
	業務委託費支出	33,758,000	33,757,600	400

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

— 142 —

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ <					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	用	保険料	27,780	26,830	950
		保険料	27,780	26,830	950
		賃借料	1,006,763	1,322,471	△315,708
		賃借料	1,006,763	1,322,471	△315,708
		車輛費	635,131	652,344	△17,213
		車輛費	635,131	652,344	△17,213
		租税公課	3,769,924	3,702,272	67,652
		租税公課	3,769,924	3,702,272	67,652
		保守料	171,600	105,600	66,000
		保守料	171,600	105,600	66,000
		諸会費	88,000	58,000	30,000
		諸会費	88,000	58,000	30,000
		雑費	0	5,670	△5,670
		雑費	0	5,670	△5,670
		助成金費用	20,000	4,010,000	△3,990,000
		助成金費用	20,000	4,010,000	△3,990,000
		助成金費用	20,000	4,010,000	△3,990,000
		減価償却費	123,200	123,200	0
		減価償却費	123,200	123,200	0
		サービス活動費用計(2)	97,815,735	103,453,093	△5,637,358
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,554,827	8,227,676	△672,849	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	21,265	180	21,085
		受取利息配当金収益	21,265	180	21,085
		受取利息配当金収益	21,265	180	21,085
		サービス活動外収益計(4)	21,265	180	21,085
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		21,265	180	21,085
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,576,092	8,227,856	△651,764	
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	107,414	114,301	△6,887
		拠点区分間繰入金収益	107,414	114,301	△6,887
		特別収益計(8)	107,414	114,301	△6,887
	費 用	拠点区分間繰入金費用	8,009,245	8,909,042	△899,797
		拠点区分間繰入金費用	8,009,245	8,909,042	△899,797
		特別費用計(9)	8,009,245	8,909,042	△899,797
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△7,901,831	△8,794,741	892,910
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△325,739	△566,885	241,146	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,709,804	6,276,689	△566,885
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,384,065	5,709,804	△325,739
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,384,065	5,709,804	△325,739	

生活支援・権利擁護事業拠点区分貸借対照表

(单位:円)

— 145 —

計算書類に対する注記（生活支援・権利擁護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援・権利擁護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①権利擁護事業
 - ②運営適正化委員会事業
 - ③評価・調査事業
 - ④地域生活定着促進事業
 - ⑤生活困窮者等支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人全体の注記に記載したとおりである。

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	会費収入	18,250,000	17,978,043	271,957
	会費収入	18,250,000	17,978,043	271,957
	市町社協会費収入	17,225,000	16,953,043	271,957
	賛助会費収入	1,025,000	1,025,000	0
	寄附金収入	2,170,000	2,915,136	△745,136
	寄附金収入	2,170,000	2,915,136	△745,136
	まごころ銀行一般寄附金収入	220,000	153,020	66,980
	まごころ銀行指定寄附金収入	1,950,000	2,762,116	△812,116
	経常経費補助金収入	20,346,000	20,346,200	△200
	都道府県補助金収入	18,159,000	18,159,000	0
	県補助金収入	18,159,000	18,159,000	0
	全社協補助金収入	1,687,000	1,687,200	△200
	民生委員互助共励事業補助金収入	1,687,000	1,687,200	△200
	その他の補助金収入	500,000	500,000	0
	その他の補助金収入	500,000	500,000	0
	受託金収入	24,009,000	23,980,158	28,842
	都道府県受託金収入	24,009,000	23,980,158	28,842
	県受託金収入	24,009,000	23,980,158	28,842
	事業収入	7,180,000	6,971,000	209,000
	参加費収入	1,648,000	1,648,000	0
	参加費収入	1,648,000	1,648,000	0
	広告料収入	320,000	320,000	0
	広告料収入	320,000	320,000	0
	給付金収入	5,212,000	5,003,000	209,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	5,212,000	5,003,000	209,000
	負担金収入	7,639,000	7,638,800	200
	負担金収入	7,639,000	7,638,800	200
	民生委員互助共励事業会費収入	6,939,000	6,938,800	200
	社会福祉大会負担金収入	700,000	700,000	0
	受取利息配当金収入	180,000	180,436	△436
	積立預金受取利息配当金収入	180,000	180,436	△436
	積立預金受取利息配当金収入	180,000	180,436	△436
	その他の収入	56,000	55,500	500
	雑収入	56,000	55,500	500
	雑収入	56,000	55,500	500
	事業活動収入計(1)	79,830,000	80,065,273	△235,273
事業活動による支出	人件費支出	27,609,000	27,609,000	0
	職員給料支出	11,828,000	11,828,000	0
	職員給料支出	9,960,000	9,960,000	0
	職員諸手当支出	1,868,000	1,868,000	0
	職員賞与支出	4,322,000	4,322,000	0
	職員賞与支出	4,322,000	4,322,000	0
	非常勤職員給与支出	7,593,000	7,593,000	0
	嘱託臨時職員給料支出	6,090,000	6,090,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	226,000	226,000	0
	嘱託臨時職員賞与支出	1,277,000	1,277,000	0
	法定福利費支出	3,866,000	3,866,000	0
	法定福利費支出	3,866,000	3,866,000	0
	事業費支出	37,184,000	36,545,155	638,845
	諸謝金支出	5,276,000	5,149,834	126,166
	諸謝金支出	5,276,000	5,149,834	126,166
	給付金支出	10,712,000	10,503,000	209,000
	給付金支出	5,500,000	5,500,000	0
	民生委員互助共励事業給付金支出	5,212,000	5,003,000	209,000
	旅費交通費支出	7,813,000	7,459,616	353,384
	委員等旅費支出	5,228,000	5,058,734	169,266

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	役職員旅費支出	2,585,000	2,400,882	184,118
	資料図書費支出	75,000	75,000	0
	資料図書費支出	75,000	75,000	0
	印刷製本費支出	1,809,000	1,782,890	26,110
	印刷製本費支出	1,809,000	1,782,890	26,110
	消耗器具備品費支出	1,846,000	2,273,557	△427,557
	消耗器具備品費支出	1,846,000	2,273,557	△427,557
	通信運搬費支出	1,372,000	1,353,372	18,628
	通信運搬費支出	1,372,000	1,353,372	18,628
	会議費支出	237,000	200,537	36,463
	会議費支出	237,000	200,537	36,463
	業務委託費支出	1,602,000	1,601,176	824
	業務委託費支出	1,602,000	1,601,176	824
	手数料支出	187,000	259,315	△72,315
	手数料支出	187,000	259,315	△72,315
	保険料支出	65,000	64,840	160
	保険料支出	65,000	64,840	160
	賃借料支出	4,210,000	3,895,798	314,202
	賃借料支出	4,210,000	3,895,798	314,202
	配分金支出	50,000	0	50,000
	指定配分金支出	50,000	0	50,000
	租税公課支出	1,529,000	1,525,390	3,610
	租税公課支出	1,529,000	1,525,390	3,610
	諸会費支出	228,000	228,000	0
	諸会費支出	228,000	228,000	0
	雑支出	173,000	172,830	170
	雑支出	173,000	172,830	170
	助成金支出	13,929,000	13,927,900	1,100
	助成金支出	13,929,000	13,927,900	1,100
	助成金支出	13,929,000	13,927,900	1,100
	負担金支出	6,939,000	6,938,800	200
	負担金支出	6,939,000	6,938,800	200
	民生委員互助共励事業会費支出	6,939,000	6,938,800	200
	事業活動支出計(2)	85,661,000	85,020,855	640,145
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,831,000	△4,955,582	△875,418
施設 整備 等 に よ る 収 支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入			
	拠点区分間繰入金収入	7,311,000	6,474,684	836,316
	拠点区分間繰入金収入	7,311,000	6,474,684	836,316
	その他の活動収入計(7)	7,311,000	6,474,684	836,316
	支 出			
	拠点区分間繰入金支出	1,852,000	1,874,280	△22,280
	拠点区分間繰入金支出	1,852,000	1,874,280	△22,280
	その他の活動支出計(8)	1,852,000	1,874,280	△22,280
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,459,000	4,600,404	858,596

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
予備費支出(10)	0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△372,000	△355,178	△16,822
前期末支払資金残高(12)	1,999,510	1,999,510	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,627,510	1,644,332	△16,822

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増	収 益	会費収益	17,978,043	16,992,787	985,256	
		会費収益	17,978,043	16,992,787	985,256	
		市町社協会費収益	16,953,043	15,763,462	1,189,581	
		賛助会費収益	1,025,000	1,229,325	△204,325	
		寄附金収益	2,915,136	3,864,810	△949,674	
		寄附金収益	2,915,136	3,864,810	△949,674	
		まごころ銀行一般寄附金収益	153,020	166,672	△13,652	
		まごころ銀行指定寄附金収益	2,762,116	3,698,138	△936,022	
		経常経費補助金収益	20,346,200	20,795,155	△448,955	
		都道府県補助金収益	18,159,000	19,307,955	△1,148,955	
		県補助金収益	18,159,000	19,307,955	△1,148,955	
		全社協補助金収益	1,687,200	1,487,200	200,000	
		民生委員互助共励事業補助金収益	1,687,200	1,487,200	200,000	
		その他の補助金収益	500,000	0	500,000	
		その他の補助金収益	500,000	0	500,000	
		受託金収益	23,980,158	19,833,856	4,146,302	
		都道府県受託金収益	23,980,158	19,833,856	4,146,302	
		県受託金収益	23,980,158	19,833,856	4,146,302	
		事業収益	6,971,000	1,879,000	5,092,000	
		参加費収益	1,648,000	384,000	1,264,000	
		参加費収益	1,648,000	384,000	1,264,000	
		広告料収益	320,000	0	320,000	
		広告料収益	320,000	0	320,000	
		給付金収益	5,003,000	1,495,000	3,508,000	
	民生委員互助共励事業給付金収益	5,003,000	1,495,000	3,508,000		
	負担金収益	7,638,800	7,638,800	0		
	負担金収益	7,638,800	7,638,800	0		
	民生委員互助共励事業会費収益	6,938,800	6,938,800	0		
	社会福祉大会負担金収益	700,000	700,000	0		
	サービス活動収益計(1)	79,829,337	71,004,408	8,824,929		
	ス 活 動 増	費	人件費	27,337,188	25,629,371	1,707,817
			職員給料	11,828,000	11,407,000	421,000
			職員給料	9,960,000	9,792,000	168,000
			職員諸手当	1,868,000	1,615,000	253,000
			職員賞与	2,704,691	2,661,962	42,729
			職員賞与	2,704,691	2,661,962	42,729
賞与引当金繰入			1,782,346	2,054,158	△271,812	
賞与引当金繰入			1,782,346	2,054,158	△271,812	
非常勤職員給与			7,156,151	5,923,651	1,232,500	
嘱託臨時職員給料			6,090,000	4,586,000	1,504,000	
嘱託臨時職員諸手当			226,000	496,000	△270,000	
嘱託臨時職員賞与			840,151	841,651	△1,500	
法定福利費			3,866,000	3,582,600	283,400	
法定福利費			3,866,000	3,582,600	283,400	
事業費			36,545,155	36,302,583	242,572	
諸謝金			5,149,834	4,397,500	752,334	
諸謝金			5,149,834	4,397,500	752,334	
給付金			10,503,000	7,195,000	3,308,000	
給付金			5,500,000	5,700,000	△200,000	
民生委員互助共励事業給付金支出			5,003,000	1,495,000	3,508,000	
旅費交通費	7,459,616	8,058,046	△598,430			
委員等旅費	5,058,734	4,913,789	144,945			
役職員旅費	2,400,882	3,144,257	△743,375			
資料図書費	75,000	192,000	△117,000			
資料図書費	75,000	192,000	△117,000			
印刷製本費	1,782,890	1,550,828	232,062			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
減 の 用 部	用	印刷製本費	1,782,890	1,550,828	232,062	
		消耗器具備品費	2,273,557	1,558,806	714,751	
		消耗器具備品費	2,273,557	1,558,806	714,751	
		通信運搬費	1,353,372	1,098,875	254,497	
		通信運搬費	1,353,372	1,098,875	254,497	
		会議費	200,537	165,927	34,610	
		会議費	200,537	165,927	34,610	
		業務委託費	1,601,176	5,394,648	△3,793,472	
		業務委託費	1,601,176	5,394,648	△3,793,472	
		手数料	259,315	541,171	△281,856	
		手数料	259,315	541,171	△281,856	
		保険料	64,840	70,300	△5,460	
		保険料	64,840	70,300	△5,460	
		賃借料	3,895,798	3,821,867	73,931	
		賃借料	3,895,798	3,821,867	73,931	
		租税公課	1,525,390	1,279,489	245,901	
		租税公課	1,525,390	1,279,489	245,901	
		諸会費	228,000	113,000	115,000	
		諸会費	228,000	113,000	115,000	
		配分金支出	0	700,000	△700,000	
		指定配分金	0	700,000	△700,000	
		雑費	172,830	165,126	7,704	
		雑費	172,830	165,126	7,704	
		助成金費用	13,927,900	12,601,532	1,326,368	
		助成金費用	13,927,900	12,601,532	1,326,368	
		助成金費用	13,927,900	12,601,532	1,326,368	
		負担金費用	6,938,800	7,118,800	△180,000	
		負担金費用	6,938,800	7,118,800	△180,000	
		民生委員互助共励事業会費費用	6,938,800	6,938,800	0	
		その他の負担金費用	0	180,000	△180,000	
		サービス活動費用計(2)	84,749,043	81,652,286	3,096,757	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△4,919,706	△10,647,878
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	180,436	8,326	172,110	
		積立預金受取利息配当金収益	180,436	8,326	172,110	
		積立預金受取利息配当金収益	180,436	8,326	172,110	
		その他のサービス活動外収益	55,500	3,094,046	△3,038,546	
		雑収益	55,500	3,094,046	△3,038,546	
		サービス活動外収益計(4)	235,936	3,102,372	△2,866,436	
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			235,936	3,102,372	△2,866,436
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,683,770	△7,545,506	2,861,736
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	6,474,684	7,645,461	△1,170,777	
		拠点区分間繰入金収益	6,474,684	7,645,461	△1,170,777	
		特別収益計(8)	6,474,684	7,645,461	△1,170,777	
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1,874,280	150,000	1,724,280	
		拠点区分間繰入金費用	1,874,280	150,000	1,724,280	
		特別費用計(9)	1,874,280	150,000	1,724,280	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			4,600,404	7,495,461	△2,895,057
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△83,366	△50,045	△33,321	
繰 越 活 動	前期繰越活動増減差額(12)		△54,645	△4,600	△50,045	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△138,011	△54,645	△83,366	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△138, 011	△54, 645	△83, 366

地域福祉活動支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	2,062,566	2,029,358	流動負債	2,084,006
現金預金	2,062,566	2,029,358	事業未払金	29,848
固定資産	3	3	賞与引当金	2,054,158
その他の固定資産	3	3	負債の部合計	2,084,006
器具及び備品	3	3	純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	△54,645
			次期繰越活動増減差額	△54,645
			(うち当期活動増減差額)	△50,045
			純資産の部合計	△54,645
資産の部合計	2,062,569	2,029,361	負債及び純資産の部合計	2,029,361
				33,208

計算書類に対する注記（地域福祉活動支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①市町社協支援事業
 - ②地域ネットワーク支援事業
 - ③民生委員・児童委員活動支援事業
 - ④ボランティア・市民活動事業
 - ⑤高齢者社会参加支援事業
 - ⑥まごころ銀行運営事業
 - ⑦福祉基金活用事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	935,280	935,277	3
合 計	935,280	935,277	3

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に要する収入支	収入			
	会費収入	24,000	21,080	2,920
	会費収入	24,000	21,080	2,920
	賛助会費収入	24,000	21,080	2,920
	經常経費補助金収入	15,549,000	15,548,550	450
	都道府県補助金収入	15,549,000	15,548,550	450
	県補助金収入	15,549,000	15,548,550	450
	受託金収入	120,739,000	120,739,000	0
	都道府県受託金収入	120,739,000	120,739,000	0
	県受託金収入	120,739,000	120,739,000	0
	事業収入	42,857,000	42,909,500	△52,500
	参加費収入	17,847,000	17,941,000	△94,000
	参加費収入	17,847,000	17,941,000	△94,000
	手数料収入	25,010,000	24,968,500	41,500
	手数料収入	25,010,000	24,968,500	41,500
	事業活動収入計(1)	179,169,000	179,218,130	△49,130
	支出			
	人件費支出	79,117,000	79,117,000	0
	職員給料支出	27,317,000	27,317,000	0
	職員給料支出	23,171,000	23,171,000	0
	職員諸手当支出	4,146,000	4,146,000	0
	職員賞与支出	9,199,000	9,199,000	0
	職員賞与支出	9,199,000	9,199,000	0
	非常勤職員給与支出	31,001,000	31,001,000	0
	嘱託臨時職員給料支出	22,433,000	22,433,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	1,033,000	1,033,000	0
	嘱託臨時職員賞与支出	7,535,000	7,535,000	0
	法定福利費支出	11,600,000	11,600,000	0
	法定福利費支出	11,600,000	11,600,000	0
	事業費支出	89,135,000	89,009,256	125,744
	諸謝金支出	20,789,000	20,573,047	215,953
	諸謝金支出	20,789,000	20,573,047	215,953
	旅費交通費支出	6,826,000	6,587,272	238,728
	委員等旅費支出	4,458,000	4,380,192	77,808
	役職員旅費支出	2,368,000	2,207,080	160,920
	資料図書費支出	231,000	221,432	9,568
	資料図書費支出	231,000	221,432	9,568
	印刷製本費支出	7,843,000	7,884,416	△41,416
	印刷製本費支出	7,843,000	7,884,416	△41,416
	水道光熱費支出	264,000	264,000	0
	水道光熱費支出	264,000	264,000	0
	消耗器具備品費支出	9,240,000	9,540,640	△300,640
	消耗器具備品費支出	9,240,000	9,540,640	△300,640
	通信運搬費支出	5,302,000	5,282,867	19,133
	通信運搬費支出	5,302,000	5,282,867	19,133
	会議費支出	554,000	602,093	△48,093
	会議費支出	554,000	602,093	△48,093
	広報費支出	16,363,000	16,273,760	89,240
	広報費支出	16,363,000	16,273,760	89,240
	業務委託費支出	9,146,000	9,229,609	△83,609
	業務委託費支出	9,146,000	9,229,609	△83,609
	手数料支出	2,600,000	2,560,937	39,063
	手数料支出	2,600,000	2,560,937	39,063
	保険料支出	110,000	108,072	1,928
	保険料支出	110,000	108,072	1,928
	賃借料支出	6,762,000	6,778,492	△16,492
	賃借料支出	6,762,000	6,778,492	△16,492
	租税公課支出	2,574,000	2,571,739	2,261

事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	租税公課支出	2,574,000	2,571,739	2,261
	諸会費支出	116,000	115,500	500
	諸会費支出	116,000	115,500	500
	雑支出	415,000	415,380	△380
	雑支出	415,000	415,380	△380
	助成金支出	5,994,000	5,985,440	8,560
	助成金支出	5,994,000	5,985,440	8,560
	助成金支出	5,994,000	5,985,440	8,560
	事業活動支出計(2)	174,246,000	174,111,696	134,304
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,923,000	5,106,434	△183,434
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入			
	拠点区分間繰入金収入	139,000	118,562	20,438
	拠点区分間繰入金収入	139,000	118,562	20,438
	その他の活動収入計(7)	139,000	118,562	20,438
	支 出			
	拠点区分間繰入金支出	5,062,000	5,224,996	△162,996
	拠点区分間繰入金支出	5,062,000	5,224,996	△162,996
	その他の活動支出計(8)	5,062,000	5,224,996	△162,996
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,923,000	△5,106,434	183,434
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の	収	会費収益	21,080	86,758	△65,678
		会費収益	21,080	86,758	△65,678
		賛助会費収益	21,080	86,758	△65,678
		経常経費補助金収益	15,548,550	4,752,000	10,796,550
		都道府県補助金収益	15,548,550	4,752,000	10,796,550
		県補助金収益	15,548,550	4,752,000	10,796,550
		受託金収益	120,739,000	111,736,778	9,002,222
		都道府県受託金収益	120,739,000	111,630,500	9,108,500
		県受託金収益	120,739,000	111,630,500	9,108,500
		その他の受託金収益	0	106,278	△106,278
		その他の受託金収益	0	106,278	△106,278
	益	事業収益	42,909,500	58,850,988	△15,941,488
		参加費収益	17,941,000	19,982,488	△2,041,488
		参加費収益	17,941,000	19,982,488	△2,041,488
		手数料収益	24,968,500	38,868,500	△13,900,000
		手数料収益	24,968,500	38,868,500	△13,900,000
		サービス活動収益計(1)	179,218,130	175,426,524	3,791,606
	ビ ス 活 動 増 減 の 用	人件費	80,640,416	60,099,445	20,540,971
		職員給料	27,317,000	17,768,000	9,549,000
		職員給料	23,171,000	15,332,000	7,839,000
		職員諸手当	4,146,000	2,436,000	1,710,000
		職員賞与	6,664,217	2,689,798	3,974,419
		職員賞与	6,664,217	2,689,798	3,974,419
		賞与引当金繰入	6,486,527	4,963,111	1,523,416
		賞与引当金繰入	6,486,527	4,963,111	1,523,416
		非常勤職員給与	28,572,672	28,229,536	343,136
		嘱託臨時職員給料	22,433,000	24,004,000	△1,571,000
		嘱託臨時職員諸手当	1,033,000	1,236,000	△203,000
		嘱託臨時職員賞与	5,106,672	2,989,536	2,117,136
		法定福利費	11,600,000	6,449,000	5,151,000
		法定福利費	11,600,000	6,449,000	5,151,000
		事業費	89,009,256	94,918,154	△5,908,898
諸謝金		20,573,047	22,915,607	△2,342,560	
諸謝金		20,573,047	22,915,607	△2,342,560	
旅費交通費		6,587,272	6,098,897	488,375	
委員等旅費		4,380,192	4,710,507	△330,315	
役職員旅費		2,207,080	1,388,390	818,690	
資料図書費		221,432	772,293	△550,861	
資料図書費		221,432	772,293	△550,861	
印刷製本費		7,884,416	10,038,034	△2,153,618	
印刷製本費		7,884,416	10,038,034	△2,153,618	
水道光熱費		264,000	264,000	0	
水道光熱費		264,000	264,000	0	
消耗器具備品費		9,540,640	8,529,978	1,010,662	
消耗器具備品費		9,540,640	8,529,978	1,010,662	
通信運搬費		5,282,867	6,353,047	△1,070,180	
通信運搬費		5,282,867	6,353,047	△1,070,180	
減 の 用		会議費	602,093	533,207	68,886
	会議費	602,093	533,207	68,886	
	広報費	16,273,760	12,997,032	3,276,728	
	広報費	16,273,760	12,997,032	3,276,728	
	業務委託費	9,229,609	13,634,178	△4,404,569	
	業務委託費	9,229,609	13,634,178	△4,404,569	
	手数料	2,560,937	1,762,951	797,986	
	手数料	2,560,937	1,762,951	797,986	
	保険料	108,072	59,808	48,264	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
部		保険料	108,072	59,808	48,264
		賃借料	6,778,492	7,795,760	△1,017,268
		賃借料	6,778,492	7,795,760	△1,017,268
		租税公課	2,571,739	2,700,362	△128,623
		租税公課	2,571,739	2,700,362	△128,623
		諸会費	115,500	94,000	21,500
		諸会費	115,500	94,000	21,500
		雑費	415,380	369,000	46,380
		雑費	415,380	369,000	46,380
		助成金費用	5,985,440	5,486,800	498,640
		助成金費用	5,985,440	5,486,800	498,640
		助成金費用	5,985,440	5,486,800	498,640
		サービス活動費用計 (2)	175,635,112	160,504,399	15,130,713
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	3,583,018	14,922,125	△11,339,107
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			3,583,018	14,922,125	△11,339,107
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	118,562	123,599	△5,037
		拠点区分間繰入金収益	118,562	123,599	△5,037
		特別収益計 (8)	118,562	123,599	△5,037
	費用	拠点区分間繰入金費用	5,224,996	17,550,169	△12,325,173
		拠点区分間繰入金費用	5,224,996	17,550,169	△12,325,173
		特別費用計 (9)	5,224,996	17,550,169	△12,325,173
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△5,106,434	△17,426,570	12,320,136
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△1,523,416	△2,504,445	981,029
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	△4,963,111	△2,458,666	△2,504,445
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△6,486,527	△4,963,111	△1,523,416
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		基金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△6,486,527	△4,963,111	△1,523,416

事業者従事者支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,334,062	23,983,741	△13,649,679
現金預金	9,790,062	18,689,741	△8,899,679
事業未収金	0	4,814,000	△4,814,000
未収補助金	544,000	480,000	64,000
資産の部合計	10,334,062	23,983,741	△13,649,679
		純 資 産 の 部	
		次期繰越活動増減差額	△6,486,527
		次期繰越活動増減差額	△6,486,527
		(うち当期活動増減差額)	△1,523,416
		純資産の部合計	△6,486,527
		負債及び純資産の部合計	10,334,062
			23,983,741
			△1,523,416
			△1,523,416
			981,029
			△1,523,416
			△13,649,679

計算書類に対する注記（事業者・従事者支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 事業者・従事者支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①福祉人材確保事業
 - ②資格取得支援事業
 - ③ケアマネジメント向上支援事業
 - ④介護力向上支援事業
 - ⑤事業者支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

公益事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	受託金収入	89,713,000	89,733,000	△20,000
	都道府県受託金収入	77,945,000	77,945,000	0
	県受託金収入	77,945,000	77,945,000	0
	福利厚生センター受託金収入	11,768,000	11,788,000	△20,000
	福利厚生センター受託金収入	11,768,000	11,788,000	△20,000
	事業収入	16,355,000	16,516,940	△161,940
	参加費収入	3,471,000	3,468,120	2,880
	参加費収入	3,471,000	3,468,120	2,880
	利用料収入	5,400,000	5,565,220	△165,220
	利用料収入	5,400,000	5,565,220	△165,220
	手数料収入	7,484,000	7,483,600	400
	手数料収入	7,484,000	7,483,600	400
	受取利息配当金収入	1,056,000	1,074,293	△18,293
	受取利息配当金収入	1,056,000	1,074,293	△18,293
	受取利息配当金収入	1,056,000	1,074,293	△18,293
	その他の収入	12,206,000	11,661,753	544,247
	介護福祉士修学資金償還金収入	3,789,000	3,299,501	489,499
	介護福祉士修学資金償還金収入	3,789,000	3,299,501	489,499
	実務者研修受講資金償還金収入	1,085,000	1,155,000	△70,000
	実務者研修受講資金償還金収入	1,085,000	1,155,000	△70,000
	再就職準備金償還金収入	174,000	93,334	80,666
	再就職準備金償還金収入	174,000	93,334	80,666
	社会福祉士修学資金償還金収入	1,000	0	1,000
	社会福祉士修学資金償還金収入	1,000	0	1,000
	福祉系高校修学資金返還充当金償還収入	1,000	0	1,000
	福祉系高校修学資金返還充当金償還収入	1,000	0	1,000
	介護分野就職支援金償還金収入	1,000	0	1,000
	介護分野就職支援金償還金収入	1,000	0	1,000
	障害福祉分野就職支援金償還金収入	1,000	0	1,000
	障害福祉分野就職支援金償還金収入	1,000	0	1,000
	保育士修学資金償還金収入	5,493,000	5,626,201	△133,201
	保育士修学資金償還金収入	5,493,000	5,626,201	△133,201
	保育料の一部償還金収入	96,000	96,000	0
	保育料の一部還金収入	96,000	96,000	0
	保育就職準備金償還金収入	134,000	133,334	666
	保育就職準備金償還金収入	134,000	133,334	666
	入学準備金償還金収入	1,251,000	1,100,138	150,862
	入学準備金償還金収入	1,251,000	1,100,138	150,862
	就職準備金償還金収入	56,000	40,330	15,670
	就職準備金償還金収入	56,000	40,330	15,670
	住宅支援資金償還金収入	1,000	0	1,000
	住宅支援資金償還金収入	1,000	0	1,000
	生活支援費償還金収入	50,000	50,040	△40
	生活支援費償還金収入	50,000	50,040	△40
	家賃支援費償還金収入	36,000	36,960	△960
	家賃支援費償還金収入	36,000	36,960	△960
	資格取得支援費償還金収入	1,000	0	1,000
	資格取得支援費償還金収入	1,000	0	1,000
	介護福祉士修学資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入（介護福祉士）	1,000	0	1,000
	介護分野就職支援金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入（介護分野）	1,000	0	1,000
	保育士修学資金貸付金利子収入	17,000	16,439	561
	延滞利子収入（保育士）	17,000	16,439	561
	ひとり親職業訓練資金貸付金利子収入	16,000	14,476	1,524
	貸付利子収入（ひとり親）	15,000	14,476	524
	支出			

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	延滞利子収入 (ひとり親)	1,000	0	1,000
	児童養護自立支援資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入 (児童養護)	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	119,330,000	118,985,986	344,014
活	人件費支出	52,490,000	52,490,000	0
	職員給料支出	23,807,000	23,807,000	0
	職員給料支出	20,256,000	20,256,000	0
	職員諸手当支出	3,551,000	3,551,000	0
	職員賞与支出	8,612,000	8,612,000	0
	職員賞与支出	8,612,000	8,612,000	0
	非常勤職員給与支出	12,009,000	12,009,000	0
	嘱託臨時職員給料支出	8,769,000	8,769,000	0
動	嘱託臨時職員諸手当支出	420,000	420,000	0
	嘱託臨時職員賞与支出	2,820,000	2,820,000	0
	法定福利費支出	8,062,000	8,062,000	0
	法定福利費支出	8,062,000	8,062,000	0
	事業費支出	249,614,000	217,401,387	32,212,613
	諸謝金支出	933,000	896,000	37,000
	諸謝金支出	933,000	896,000	37,000
	旅費交通費支出	259,000	304,939	△45,939
	委員等旅費支出	259,000	304,939	△45,939
	資料図書費支出	24,000	23,980	20
	資料図書費支出	24,000	23,980	20
	印刷製本費支出	1,378,000	1,439,157	△61,157
に	印刷製本費支出	1,378,000	1,439,157	△61,157
	水道光熱費支出	15,343,000	14,564,102	778,898
	水道光熱費支出	15,343,000	14,564,102	778,898
	消耗器具備品費支出	918,000	2,130,934	△1,212,934
	消耗器具備品費支出	918,000	2,130,934	△1,212,934
	修繕費支出	16,114,000	15,787,464	326,536
	修繕費支出	16,114,000	15,787,464	326,536
	通信運搬費支出	784,000	824,604	△40,604
支	通信運搬費支出	784,000	824,604	△40,604
	会議費支出	10,000	8,794	1,206
	会議費支出	10,000	8,794	1,206
	広報費支出	150,000	148,500	1,500
よ	広報費支出	150,000	148,500	1,500
	業務委託費支出	13,992,000	13,991,374	626
	業務委託費支出	13,992,000	13,991,374	626
	手数料支出	1,053,000	1,049,686	3,314
	手数料支出	1,053,000	1,049,686	3,314
	保険料支出	87,000	85,310	1,690
	保険料支出	87,000	85,310	1,690
	賃借料支出	1,661,000	1,652,120	8,880
	賃借料支出	1,661,000	1,652,120	8,880
	租税公課支出	3,895,000	3,889,957	5,043
	租税公課支出	3,895,000	3,889,957	5,043
	保守料支出	9,855,000	9,897,206	△42,206
	保守料支出	9,855,000	9,897,206	△42,206
	介護福祉士修学資金貸付金支出	47,877,000	47,876,100	900
	介護福祉士修学資金貸付金支出	47,877,000	47,876,100	900
	実務者研修受講資金貸付金支出	24,000,000	14,200,000	9,800,000
	実務者研修受講資金貸付金支出	24,000,000	14,200,000	9,800,000
	再就職準備金貸付金支出	13,950,000	7,550,000	6,400,000
	再就職準備金貸付金支出	13,950,000	7,550,000	6,400,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出	2,000,000	2,000,000	0
	社会福祉士修学資金貸付金支出	2,000,000	2,000,000	0

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支 出	社会福祉士修学資金貸付金支出	2,000,000	2,000,000	0
	福祉系高校修学資金返還充当金貸付支出	1,000	0	1,000
	福祉系高校修学資金返還充当金貸付支出	1,000	0	1,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	4,000,000	2,000,000	2,000,000
	介護分野就職支援金貸付金支出	4,000,000	2,000,000	2,000,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000
	保育士修学資金貸付金支出	34,954,000	35,044,900	△90,900
	保育士修学資金貸付金支出	34,954,000	35,044,900	△90,900
	保育料の一部貸付金支出	1,467,000	1,571,000	△104,000
	保育料の一部貸付金支出	1,467,000	1,571,000	△104,000
	保育就職準備金貸付金支出	9,200,000	8,000,000	1,200,000
	保育就職準備金貸付金支出	9,200,000	8,000,000	1,200,000
	保育補助者雇上費貸付金支出	5,906,000	0	5,906,000
	保育補助者雇上費貸付金支出	5,906,000	0	5,906,000
	預かり支援利用料の一部貸付金支出	123,000	0	123,000
	預かり支援利用料の一部貸付金支出	123,000	0	123,000
	入学準備金貸付金支出	8,500,000	7,500,000	1,000,000
	入学準備金貸付金支出	8,500,000	7,500,000	1,000,000
	就職準備金貸付金支出	3,200,000	2,600,000	600,000
	就職準備金貸付金支出	3,200,000	2,600,000	600,000
	住宅支援資金貸付金支出	3,172,000	2,332,000	840,000
	住宅支援資金貸付金支出	3,172,000	2,332,000	840,000
	生活支援費貸付金支出	6,600,000	4,800,000	1,800,000
	生活支援費貸付金支出	6,600,000	4,800,000	1,800,000
	家賃支援費貸付金支出	4,788,000	3,564,000	1,224,000
	家賃支援費貸付金支出	4,788,000	3,564,000	1,224,000
	資格取得支援費貸付金支出	1,000,000	250,000	750,000
	資格取得支援費貸付金支出	1,000,000	250,000	750,000
	福利厚生センター会員交流事業費支出	11,420,000	11,419,260	740
	福利厚生センター会員交流事業費支出	11,420,000	11,419,260	740
	事務費支出	6,944,000	6,791,738	152,262
	旅費交通費支出	340,000	333,190	6,810
	旅費交通費支出	340,000	333,190	6,810
	事務消耗品費支出	1,160,000	1,118,766	41,234
	事務消耗品費支出	1,160,000	1,118,766	41,234
	印刷製本費支出	550,000	540,140	9,860
	印刷製本費支出	550,000	540,140	9,860
	通信運搬費支出	459,000	384,911	74,089
	通信運搬費支出	459,000	384,911	74,089
	広報費支出	41,000	40,700	300
	広報費支出	41,000	40,700	300
	手数料支出	907,000	891,419	15,581
	手数料支出	907,000	891,419	15,581
	賃借料支出	2,494,000	2,491,280	2,720
	賃借料支出	2,494,000	2,491,280	2,720
	保守料支出	993,000	991,332	1,668
	保守料支出	993,000	991,332	1,668
	退職共済事業支出	17,517,000	17,366,541	150,459
	事務費支出(退)	17,517,000	17,366,541	150,459
	職員給料支出(退)	5,353,000	5,353,000	0
	職員諸手当支出(退)	1,006,000	1,006,000	0
	職員賞与支出(退)	2,174,000	2,174,000	0
	法定福利費支出(退)	1,527,000	1,527,000	0
	委員等旅費支出(退)	193,000	189,182	3,818
	印刷製本費支出(退)	226,000	206,687	19,313

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	消耗器具備品費支出(退)	294,000	287,646	6,354
	通信運搬費支出(退)	780,000	804,292	△24,292
	手数料支出(退)	167,000	151,359	15,641
	賃借料支出(退)	536,000	431,420	104,580
	雑支出(退)	3,283,000	3,282,840	160
	租税公課支出(退)	1,607,000	1,606,945	55
	保守料支出(退)	371,000	346,170	24,830
	事業活動支出計(2)	326,565,000	294,049,666	32,515,334
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△207,235,000	△175,063,680	△32,171,320
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	5,804,000	5,803,600	400
	ソフトウェア取得支出	5,804,000	5,803,600	400
	施設整備等支出計(5)	5,804,000	5,803,600	400
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,804,000	△5,803,600	△400
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,000	3,948	△2,948
	事業区分間繰入金収入	1,000	3,948	△2,948
	その他の活動による収入	1,549,615,000	1,518,212,687	31,402,313
	都道府県補助金収入	153,952,000	150,051,501	3,900,499
	介護福祉士修学資金貸付事業補助金収入	93,593,000	91,851,110	1,741,890
	保育士修学資金貸付事業補助金収入	56,605,000	55,901,590	703,410
	ひとり親職業訓練貸付事業補助金収入	1,786,000	1,539,900	246,100
	児童養護自立支援貸付事業補助金収入	1,968,000	758,901	1,209,099
	退職共済預り金収入	748,041,000	751,170,920	△3,129,920
	退職共済事業管理資産取崩収入	647,622,000	616,990,266	30,631,734
	その他の活動収入計(7)	1,549,616,000	1,518,216,635	31,399,365
	支出			
	事業区分間繰入金支出	15,946,000	15,912,231	33,769
	事業区分間繰入金支出	15,946,000	15,912,231	33,769
	その他の活動による支出	1,363,059,000	1,335,556,186	27,502,814
	退職共済事業管理資産支出	748,041,000	751,170,920	△3,129,920
	退職共済預り金返還支出	615,018,000	584,385,266	30,632,734
	その他の活動支出計(8)	1,379,005,000	1,351,468,417	27,536,583
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	170,611,000	166,748,218	3,862,782
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△42,428,000	△14,119,062	△28,308,938
前期末支払資金残高(12)		500,521,943	500,521,943	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		458,093,943	486,402,881	△28,308,938

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	受託金収益	89,733,000	98,630,000	△8,897,000
	都道府県受託金収益	77,945,000	86,887,000	△8,942,000
	県受託金収益	77,945,000	86,887,000	△8,942,000
	福利厚生センター受託金収益	11,788,000	11,743,000	45,000
	福利厚生センター受託金収益	11,788,000	11,743,000	45,000
	退職共済事業収益	32,605,000	38,480,000	△5,875,000
	事務費収益（退）	32,605,000	38,480,000	△5,875,000
	退職共済事務費受託金収益（退）	32,605,000	38,480,000	△5,875,000
	事業収益	16,516,940	16,669,460	△152,520
	参加費収益	3,468,120	3,275,240	192,880
	参加費収益	3,468,120	3,275,240	192,880
	利用料収益	5,565,220	5,423,020	142,200
	利用料収益	5,565,220	5,423,020	142,200
	手数料収益	7,483,600	7,971,200	△487,600
	手数料収益	7,483,600	7,971,200	△487,600
	その他の収益	30,915	7,543	23,372
	介護福祉士修学資金貸付金利息収益	0	3,359	△3,359
	延滞利息収益（介護）	0	3,359	△3,359
	保育士修学資金貸付金利息収益	16,439	0	16,439
	延滞利息収益（保育）	16,439	0	16,439
サ	ひとり親家庭資金貸付金利息収益	14,476	4,184	10,292
	貸付利息収益（ひとり親）	14,476	4,184	10,292
	サービス活動収益計(1)	138,885,855	153,787,003	△14,901,148
	人件費	52,608,206	52,019,332	588,874
	職員給料	23,807,000	24,517,000	△710,000
	職員給料	20,256,000	21,743,000	△1,487,000
	職員諸手当	3,551,000	2,774,000	777,000
	職員賞与	6,739,881	6,215,413	524,468
	職員賞与	6,739,881	6,215,413	524,468
	賞与引当金繰入	2,142,458	2,024,252	118,206
	賞与引当金繰入	2,142,458	2,024,252	118,206
	非常勤職員給与	11,856,867	11,262,667	594,200
	嘱託臨時職員給料	8,769,000	7,048,000	1,721,000
	嘱託臨時職員諸手当	420,000	1,047,000	△627,000
	嘱託臨時職員賞与	2,667,867	3,167,667	△499,800
	法定福利費	8,062,000	8,000,000	62,000
	法定福利費	8,062,000	8,000,000	62,000
	事業費	179,149,934	194,529,120	△15,379,186
	諸謝金	896,000	2,228,120	△1,332,120
	諸謝金	896,000	2,228,120	△1,332,120
	旅費交通費	304,939	680,628	△375,689
	委員等旅費	304,939	680,628	△375,689
ビ	資料図書費	23,980	21,450	2,530
	資料図書費	23,980	21,450	2,530
	印刷製本費	1,439,157	1,683,960	△244,803
	印刷製本費	1,439,157	1,683,960	△244,803
	水道光熱費	14,564,102	14,660,282	△96,180
	水道光熱費	14,564,102	14,660,282	△96,180
	消耗器具備品費	2,130,934	5,618,393	△3,487,459
	消耗器具備品費	2,130,934	5,618,393	△3,487,459
	修繕費	15,787,464	16,213,340	△425,876
	修繕費	15,787,464	16,213,340	△425,876
	通信運搬費	824,604	963,559	△138,955
	通信運搬費	824,604	963,559	△138,955
	会議費	8,794	66,819	△58,025
	会議費	8,794	66,819	△58,025
ス	費			
	活			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動	広報費	148,500	1,440,111	△1,291,611
	広報費	148,500	1,440,111	△1,291,611
	業務委託費	13,991,374	14,396,674	△405,300
	業務委託費	13,991,374	14,396,674	△405,300
	手数料	1,049,686	1,434,503	△384,817
	手数料	1,049,686	1,434,503	△384,817
	保険料	85,310	155,430	△70,120
	保険料	85,310	155,430	△70,120
	賃借料	1,652,120	1,423,150	228,970
	賃借料	1,652,120	1,423,150	228,970
	租税公課	3,889,957	4,659,582	△769,625
	租税公課	3,889,957	4,659,582	△769,625
	保守料	9,897,206	9,822,406	74,800
	保守料	9,897,206	9,822,406	74,800
	償還免除額	101,036,547	107,858,461	△6,821,914
	当然免除額	96,776,550	101,785,133	△5,008,583
	裁量免除額	4,259,997	6,073,328	△1,813,331
	福利厚生センター会員交流事業費	11,419,260	11,202,252	217,008
	福利厚生センター会員交流事業費	11,419,260	11,202,252	217,008
増	事務費	6,791,738	2,735,831	4,055,907
	旅費交通費	333,190	216,080	117,110
	旅費交通費（務）	333,190	216,080	117,110
	事務消耗品費	1,118,766	446,698	672,068
	事務消耗品費	1,118,766	446,698	672,068
	印刷製本費	540,140	350,000	190,140
	印刷製本費（務）	540,140	350,000	190,140
	通信運搬費	384,911	212,212	172,699
	通信運搬費（務）	384,911	212,212	172,699
	広報費	40,700	0	40,700
	広報費（務）	40,700	0	40,700
	手数料	891,419	722,141	169,278
	手数料（務）	891,419	722,141	169,278
	賃借料	2,491,280	685,300	1,805,980
	賃借料（務）	2,491,280	685,300	1,805,980
	保守料	991,332	103,400	887,932
	保守料（務）	991,332	103,400	887,932
	退職共済事業費用	18,107,867	28,133,952	△10,026,085
	事務費（退）	18,107,867	28,133,952	△10,026,085
減	職員給料（退）	5,353,000	5,472,000	△119,000
	職員諸手当（退）	1,006,000	1,170,000	△164,000
	職員賞与（退）	2,174,000	2,250,000	△76,000
	法定福利費（退）	1,527,000	1,168,000	359,000
	消耗器具備品費（退）	287,646	256,018	31,628
	賃借料（退）	431,420	719,400	△287,980
	委員等旅費（退）	189,182	200,775	△11,593
	印刷製本費（退）	206,687	260,000	△53,313
	通信運搬費（退）	804,292	779,057	25,235
	会議費（退）	0	2,028	△2,028
	業務委託費（退）	0	10,604,000	△10,604,000
	手数料（退）	151,359	18,906	132,453
	減価償却費（退）	741,326	46,841	694,485
	雑費（退）	3,282,840	3,282,840	0
	租税公課（退）	1,606,945	1,904,087	△297,142
	保守料（退）	346,170	0	346,170
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△137,762,207	△140,644,481	2,882,274
	国庫補助金等特別積立金取崩額(介護)	△54,391,744	△59,169,300	4,777,556

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

公益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)	△391, 858	△64, 429	△327, 429
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介就職)	△3, 629, 700	△1, 045, 867	△2, 583, 833
		国庫補助金等特別積立金取崩額(保育)	△57, 577, 671	△64, 974, 905	7, 397, 234
		国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)	△13, 935, 620	△8, 878, 808	△5, 056, 812
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童)	△7, 835, 614	△6, 511, 172	△1, 324, 442
		サービス活動費用計 (2)	118, 895, 538	136, 773, 754	△17, 878, 216
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			19, 990, 317	17, 013, 249
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1, 074, 293	278, 646	795, 647
		受取利息配当金収益	1, 074, 293	278, 646	795, 647
		受取利息配当金収益	1, 074, 293	278, 646	795, 647
		その他のサービス活動外収益	459, 092, 282	192, 952, 675	266, 139, 607
		退職共済事業管理資産評価益	459, 092, 281	0	459, 092, 281
		退職共済預り金戻入額	0	192, 952, 675	△192, 952, 675
		雑収益	1	0	1
		サービス活動外収益計 (4)	460, 166, 575	193, 231, 321	266, 935, 254
	費 用	その他のサービス活動外費用	459, 092, 281	192, 952, 675	266, 139, 606
		退職共済事業管理資産評価損	0	192, 952, 675	△192, 952, 675
		退職共済預り金繰入額	459, 092, 281	0	459, 092, 281
		サービス活動外費用計 (5)	459, 092, 281	192, 952, 675	266, 139, 606
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			1, 074, 294	278, 646
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			21, 064, 611	17, 291, 895	3, 772, 716
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	3, 948	4, 687	△739
		事業区分間繰入金収益	3, 948	4, 687	△739
		その他の特別収益	150, 051, 501	252, 125, 199	△102, 073, 698
		都道府県補助金収益	150, 051, 501	252, 125, 199	△102, 073, 698
		介護福祉士修学資金貸付事業補助金収益	91, 851, 110	97, 112, 300	△5, 261, 190
		保育士修学資金貸付事業補助金収益	55, 901, 590	152, 878, 000	△96, 976, 410
		ひとり親職業訓練貸付事業補助金収益	1, 539, 900	1, 236, 100	303, 800
		児童養護自立支援貸付事業補助金収益	758, 901	898, 799	△139, 898
		特別収益計 (8)	150, 055, 449	252, 129, 886	△102, 074, 437
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	150, 051, 502	252, 125, 199	△102, 073, 697
		国庫補助金等特別積立金積立額(介護士)	91, 851, 111	97, 112, 300	△5, 261, 189
		国庫補助金等特別積立金積立額(保育士)	55, 901, 590	152, 878, 000	△96, 976, 410
		国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)	1, 539, 900	1, 236, 100	303, 800
		国庫補助金等特別積立金積立額(児童養)	758, 901	898, 799	△139, 898
		事業区分間繰入金費用	15, 912, 231	16, 423, 048	△510, 817
		事業区分間繰入金費用	15, 912, 231	16, 423, 048	△510, 817
		特別費用計 (9)	165, 963, 733	268, 548, 247	△102, 584, 514
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△15, 908, 284	△16, 418, 361
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			5, 156, 327	873, 534	4, 282, 793
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		2, 960, 146	897, 212	2, 062, 934
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		8, 116, 473	1, 770, 746	6, 345, 727
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	1, 189, 400	△1, 189, 400
	備品等購入積立金取崩額		0	1, 189, 400	△1, 189, 400
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		8, 116, 473	2, 960, 146	5, 156, 327

公益事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部		増 減	増 減
	当年度末	前年度末		
流動資産	494,920,395	513,527,041	△18,606,646	△4,369,378
現金預金	434,922,316	354,437,076	80,485,240	△1,496,505
事業未収金	1,683,000	3,960,000	△2,277,000	△3,102,000
未収補助金	58,200,391	155,012,899	△96,812,508	110,921
立替金	27,598	35,996	△8,398	118,206
前払金	87,090	81,070	6,020	593,272,935
固定資産	9,854,477,632	9,229,521,807	624,955,825	593,272,935
その他の固定資産	9,854,477,632	9,229,521,807	624,955,825	588,903,557
器具及び備品	5	5	0	
ソフトウェア	7,825,933	2,763,659	5,062,274	12,289,295
介護福祉士等修学資金貸付金	316,830,100	290,773,501	26,056,599	37,459,367
実務者研修受講資金貸付金	59,051,800	60,000,469	△948,669	△391,858
再就職準備金貸付金	23,060,000	21,170,000	1,890,000	△3,629,700
社会福祉士修学資金貸付金	8,770,000	8,170,000	600,000	△1,676,081
介護分野就職支援金貸付金	5,400,000	6,770,400	△1,370,400	△12,395,720
障害者福祉分野就職支援金貸付金	200,000	400,000	△200,000	△7,076,713
保育士修学資金貸付金	296,770,388	301,057,502	△4,287,114	5,156,327
保育料の一部貸付金	4,216,000	2,801,000	1,415,000	5,156,327
保育就職準備金貸付金	22,000,000	21,200,000	800,000	4,282,793
入学準備金貸付金	63,357,860	63,474,664	△116,804	
就職準備金貸付金	16,378,004	16,755,000	△376,996	
住宅支援資金貸付金	3,012,000	2,360,000	652,000	
生活支援費貸付金	34,597,410	33,447,450	1,149,960	
家賃支援費貸付金	20,547,040	18,940,000	1,607,040	
資格取得支援費貸付金	1,750,000	2,000,000	△250,000	
退職共済事業管理資産	8,970,711,092	8,377,438,157	593,272,935	17,445,622
資産の部合計	10,349,398,027	9,743,048,848	606,349,179	606,349,179
負債及び純資産の部合計				
純資産の部	1,359,910,490	1,347,621,195	12,289,295	
国庫補助金等特別積立金	553,319,388	515,860,021	37,459,367	
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	3,319,758	3,711,616	△391,858	
国庫補助金等特別積立金(福祉高校貸付)	8,852,875	12,482,575	△3,629,700	
国庫補助金等特別積立金(介護分野貸付)	553,042,043	554,718,124	△1,676,081	
国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	154,370,296	166,766,016	△12,395,720	
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	87,006,130	94,082,843	△7,076,713	
次期繰越活動増減差額	8,116,473	2,960,146	5,156,327	
次期繰越活動増減差額	8,116,473	2,960,146	5,156,327	
(うち当期活動増減差額)	5,156,327	873,534	4,282,793	
純資産の部合計	1,359,910,490	1,347,621,195	12,289,295	
負債及び純資産の部合計	10,349,398,027	9,743,048,848	606,349,179	

計算書類に対する注記（公益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①総合社会福祉会館事業
 - ②福祉従事者退職共済支援事業
 - ③福利厚生事業
 - ④介護支援専門員試験事業
 - ⑤介護福祉士修学資金等貸付事業
 - ⑥福祉系高校修学資金貸付事業
 - ⑦介護分野就職支援金貸付事業
 - ⑧保育士修学資金貸付等事業
 - ⑨ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ⑩児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,482,830	2,482,825	5
合 計	2,482,830	2,482,825	5

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額	6,729,454,314 円
評価益相当額	2,241,256,778 円
貸借対照表計上額	8,970,711,092 円

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

収益事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	事業収入	5,059,000	5,715,422	△656,422
	貸貸料収入	2,640,000	2,640,000	0
	貸貸料収入	2,640,000	2,640,000	0
	手数料収入	1,685,000	2,270,822	△585,822
	手数料収入	1,685,000	2,270,822	△585,822
	売上収入	734,000	804,600	△70,600
	売上収入	734,000	804,600	△70,600
	受取利息配当金収入	18,000	19,417	△1,417
	受取利息配当金収入	18,000	19,417	△1,417
	受取利息配当金収入	18,000	19,417	△1,417
	その他の収入	21,000	15,420	5,580
	雑収入	21,000	15,420	5,580
	雑収入	21,000	15,420	5,580
	事業活動収入計(1)	5,098,000	5,750,259	△652,259
	人件費支出	2,701,000	2,701,000	0
	職員給料支出	1,707,000	1,707,000	0
	職員給料支出	1,437,000	1,437,000	0
	職員諸手当支出	270,000	270,000	0
	職員賞与支出	350,000	350,000	0
	職員賞与支出	350,000	350,000	0
	法定福利費支出	644,000	644,000	0
	法定福利費支出	644,000	644,000	0
	事務費支出	258,000	248,006	9,994
	事務消耗品費支出	16,000	16,313	△313
	事務消耗品費支出	16,000	16,313	△313
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0
	通信運搬費支出	42,000	44,946	△2,946
	通信運搬費支出	42,000	44,946	△2,946
	会議費支出	15,000	0	15,000
	会議費支出	15,000	0	15,000
	手数料支出	5,000	4,318	682
	手数料支出	5,000	4,318	682
	租税公課支出	80,000	82,429	△2,429
	租税公課支出	80,000	82,429	△2,429
	事業活動支出計(2)	2,959,000	2,949,006	9,994
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,139,000	2,801,253	△662,253
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	支出			

収益事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000	0
予備費支出(10)		0	—	0
		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		139,000	801,253	△662,253
前期末支払資金残高(12)		4,936,501	4,936,501	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,075,501	5,737,754	△662,253

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

収益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	事業収益	5,715,422	5,996,394	△280,972
		賃貸料収益	2,640,000	2,640,000	0
		賃貸料収益	2,640,000	2,640,000	0
		手数料収益	2,270,822	2,358,594	△87,772
		手数料収益	2,270,822	2,358,594	△87,772
		売上収益	804,600	997,800	△193,200
		売上収益	804,600	997,800	△193,200
		サービス活動収益計(1)	5,715,422	5,996,394	△280,972
	費 用	人件費	2,701,000	2,651,000	50,000
		職員給料	1,707,000	1,799,000	△92,000
		職員給料	1,437,000	1,764,000	△327,000
		職員諸手当	270,000	35,000	235,000
		職員賞与	350,000	441,000	△91,000
		職員賞与	350,000	441,000	△91,000
		法定福利費	644,000	411,000	233,000
		法定福利費	644,000	411,000	233,000
		事務費	248,006	1,566,295	△1,318,289
		事務消耗品費	16,313	35,152	△18,839
		事務消耗品費	16,313	35,152	△18,839
		印刷製本費	100,000	1,356,200	△1,256,200
		印刷製本費（務）	100,000	1,356,200	△1,256,200
		通信運搬費	44,946	58,410	△13,464
		通信運搬費（務）	44,946	58,410	△13,464
		会議費	0	10,080	△10,080
		会議費（務）	0	10,080	△10,080
		手数料	4,318	767	3,551
		手数料（務）	4,318	767	3,551
		租税公課	82,429	105,686	△23,257
		租税公課（務）	82,429	105,686	△23,257
		サービス活動費用計(2)	2,949,006	4,217,295	△1,268,289
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,766,416	1,779,099	987,317
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	19,417	5,850	13,567
		受取利息配当金収益	19,417	5,850	13,567
		受取利息配当金収益	19,417	5,850	13,567
		その他のサービス活動外収益	15,420	60,669	△45,249
		雑収益	15,420	60,669	△45,249
		サービス活動外収益計(4)	34,837	66,519	△31,682
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,837	66,519	△31,682
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,801,253	1,845,618	955,635
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0
		事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0
	特別費用計(9)		2,000,000	2,000,000	0
繰 越 活 動 増 減	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,000,000	△2,000,000	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		801,253	△154,382	955,635
	前期繰越活動増減差額(12)		5,240,101	5,394,483	△154,382
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,041,354	5,240,101	801,253
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
繰 越 活 動 増 減	その他の積立金積立額(17)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
収益事業拠点区分事業活動計算書
（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)
差額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)	6,041,354	5,240,101	801,253

収益事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,739,824	5,574,261	165,563
現金預金	5,739,824	5,574,261	165,563
固定資産	303,600	303,600	0
その他の固定資産	303,600	303,600	0
土地	303,600	303,600	0
資産の部合計	6,043,424	5,877,861	165,563
		純 資 産 の 部	
		次期繰越活動増減差額	6,041,354
		次期繰越活動増減差額	6,041,354
		(うち当期活動増減差額)	801,253
		純資産の部合計	6,041,354
		負債及び純資産の部合計	6,043,424
			5,877,861
			165,563

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
当拠点では、サービス区分が1つのため作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	収入	貸付事業収入	310,407,000	310,445,401	△38,401
		償還金収入	293,188,000	293,255,055	△67,055
		総合支援資金償還金収入	187,000	191,150	△4,150
		福祉資金償還金収入	23,103,000	22,583,044	519,956
		教育支援資金償還金収入	22,012,000	21,228,548	783,452
		不動産担保型生活資金償還金収入	15,934,000	15,934,806	△806
		離職者支援資金償還金収入	331,000	374,600	△43,600
		障害者更生資金償還金収入	133,000	113,580	19,420
		生活資金償還金収入	10,000	0	10,000
		福祉資金(住宅)償還金収入	436,000	760,610	△324,610
		総合支援資金特例貸付償還金収入	171,531,000	172,483,083	△952,083
		緊急小口資金特例貸付償還金収入	59,511,000	59,585,634	△74,634
		長期滞留債権償還金収入	10,792,000	9,714,321	1,077,679
		総合支援資金長期滞留債権償還金収入	292,000	339,570	△47,570
		福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,956,000	3,415,995	540,005
		教育支援資金長期滞留債権償還金収入	5,859,000	5,400,616	458,384
		不動産担保生活資金長期滞留債権償還金収入	2,000	0	2,000
		離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	79,000	78,450	550
		障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	405,000	270,320	134,680
		生活資金長期滞留債権償還金収入	21,000	22,430	△1,430
		福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	176,000	186,940	△10,940
		総合資金特例貸付長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000
		小口資金特例貸付長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000
		貸付金利子収入	6,427,000	7,476,025	△1,049,025
		貸付金利子収入	613,000	2,122,415	△1,509,415
		延滞利息収入	5,814,000	5,035,174	778,826
		延滞利息収入(コロナ)	0	318,436	△318,436
		受取利息配当金収入	6,667,000	7,134,307	△467,307
		受取利息配当金収入	6,171,000	6,262,680	△91,680
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	496,000	871,627	△375,627
		事業活動収入計(1)	317,074,000	317,579,708	△505,708
事業活動による支出	支出	貸付事業支出	77,474,000	106,828,118	△29,354,118
		貸付金支出	77,474,000	106,828,118	△29,354,118
		総合支援資金貸付金支出	1,050,000	450,000	600,000
		福祉資金貸付金支出	23,735,000	20,362,243	3,372,757
		教育支援資金貸付金支出	52,176,000	85,502,954	△33,326,954
		不動産担保型生活資金貸付金支出	513,000	512,921	79
		流動資産評価損等による資金減少額	1,000	249,560	△248,560
		徴収不能額	1,000	249,560	△248,560
		事業活動支出計(2)	77,475,000	107,077,678	△29,602,678
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	239,599,000	210,502,030	29,096,970
施設整備等による収入	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他	収入	貸付資金補助金収入	10,000	0	10,000
		都道府県補助金収入	10,000	0	10,000
		交付金収入	10,000	0	10,000
		要保護世帯向不動産担保型長期回収収入	15,006,000	5,907,950	9,098,050
		要保護世帯向不動産担保型長期回収収入	15,006,000	5,907,950	9,098,050

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	積立資産取崩収入	10,000,000	10,422,889	△422,889
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	10,000,000	10,422,889	△422,889
		旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000,000	7,192,059	△2,192,059
		新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000,000	3,230,830	1,769,170
		その他の活動収入計(7)	25,016,000	16,330,839	8,685,161
	支 出	積立資産支出	5,497,000	8,063,686	△2,566,686
		欠損補てん積立特定資産支出	5,497,000	8,063,686	△2,566,686
		要保護世帯向不動産担保型長期貸付支	30,000,000	30,000,000	0
		要保護世帯向不動産担保型長期貸付支出	30,000,000	30,000,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	32,702,000	33,566,618	△864,618
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	32,702,000	33,566,618	△864,618
		国庫補助金等返還金支出	326,714,000	326,714,729	△729
国庫補助金等返還金支出（コロナ）		326,714,000	326,714,729	△729	
その他の活動支出計(8)	394,913,000	398,345,033	△3,432,033		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△369,897,000	△382,014,194	12,117,194	
予備費支出(10)		0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△130,298,000	△171,512,164	41,214,164	

前期末支払資金残高(12)	3,121,292,768	3,121,292,768	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,990,994,768	2,949,780,604	41,214,164

注記：貸付金利息収入について

- (1) 当期収入済貸付金利息額 2,122,415円
(2) 当期末収貸付金利息発生額 12,980円

事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	貸付事業収益	7,476,025	5,967,916	1,508,109
		貸付金利息収益	7,476,025	5,967,916	1,508,109
	益	貸付金利息収益	2,122,415	1,068,319	1,054,096
		延滞利息収益	5,035,174	4,898,847	136,327
		延滞利息収益(コロナ)	318,436	750	317,686
		サービス活動収益計(1)	7,476,025	5,967,916	1,508,109
	費	償還免除額	450,226,734	2,234,589,964	△1,784,363,230
		償還免除額(コロナ・総合)	403,576,664	2,175,059,551	△1,771,482,887
		償還免除額(コロナ・小口)	46,650,070	59,530,413	△12,880,343
		徴収不能額	249,560	1,770	247,790
		徴収不能額	249,560	1,770	247,790
徴収不能引当金繰入		11,584,953	5,419,854	6,165,099	
徴収不能引当金繰入		11,584,953	5,419,854	6,165,099	
サービス活動費用計(2)	462,061,247	2,240,011,588	△1,777,950,341		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△454,585,222	△2,234,043,672	1,779,458,450	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	7,134,307	3,200,583	3,933,724
		受取利息配当金収益	6,262,680	2,992,992	3,269,688
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	871,627	207,591	664,036
		サービス活動外収益計(4)	7,134,307	3,200,583	3,933,724
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,134,307	3,200,583	3,933,724	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△447,450,915	△2,230,843,089	1,783,392,174
特別増減の部	収	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	326,714,729	1,810,081,754	△1,483,367,025
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	1,343,604,000	△1,343,604,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還・コ)	326,714,729	466,477,754	△139,763,025
		特別収益計(8)	326,714,729	1,810,081,754	△1,483,367,025
	費用	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	33,566,618	27,824,337	5,742,281
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	33,566,618	27,824,337	5,742,281
		国庫補助金等返還金費用	326,714,729	1,810,081,754	△1,483,367,025
		国庫補助金等返還金費用	0	1,343,604,000	△1,343,604,000
		国庫補助金等返還金費用(コロナ)	326,714,729	466,477,754	△139,763,025
		特別費用計(9)	360,281,347	1,837,906,091	△1,477,624,744
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△33,566,618	△27,824,337	△5,742,281		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△481,017,533	△2,258,667,426	1,777,649,893
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△69,504,798	△71,098,369	1,593,571
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△550,522,331	△2,329,765,795	1,779,243,464
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		477,400,793	2,259,157,223	△1,781,756,430
	国庫補助金等特別積立金取崩額		477,400,793	2,259,157,223	△1,781,756,430
	その他の積立金取崩額(15)		10,422,889	6,658,230	3,764,659
	欠損補てん積立金取崩額		10,422,889	6,658,230	3,764,659
	旧 欠損補てん積立金取崩額		7,192,059	4,926,640	2,265,419
	新 欠損補てん積立金取崩額		3,230,830	1,731,590	1,499,240
	その他の積立金積立額(16)		8,063,686	5,554,456	2,509,230
	欠損補てん積立金積立額		8,063,686	5,554,456	2,509,230
	旧 欠損補てん積立金積立額		7,192,059	4,926,640	2,265,419
	欠損補てん積立金積立額		871,627	627,816	243,811
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△70,762,335	△69,504,798	△1,257,537

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	負 債 の 部		増 減	前年度末	当年度末	増 減	前年度末	当年度末	増 減
	流動負債	純 資 産 の 部							
流動資産									
現金預金	2,949,990,996		△171,576,429	3,121,567,425				274,657	△64,265
	2,937,254,510		△168,091,764	3,105,346,274				263,777	△132,745
普通預金 伊予 1637809	476,879,836		△2,468,381,901	2,945,261,737				10,880	68,480
普通 伊予(離職)1767408	5,294,606		462,790	4,831,816				274,657	△64,265
普通預金 愛媛 6307524	12,163,854		△72,874,876	85,038,730					
普通 愛媛(離職)6660339	1,828,304		459,344	1,368,960					
普通預金 愛媛県信用農協連合会	39,444,001		3,990,285	35,453,716					
通常貯金 ゆうちょう銀行	1,643,909		△31,747,406	33,391,315					
定期預金 伊予銀行	1,440,000,000		1,440,000,000	0					
定期預金 愛媛銀行	720,000,000		720,000,000	0					0
定期預金 愛媛信用金庫	240,000,000		240,000,000	0					△2,359,203
事業未収金	8,295,162		△3,070,756	11,365,918					△2,359,203
未収収益	4,441,324		△413,909	4,855,233					△2,359,203
未収貸付金利子	4,441,324		△413,909	4,855,233					△1,257,537
固定資産									
その他の固定資産	9,166,972,780		△636,220,098	9,803,192,878					△1,257,537
貸付金	9,166,972,780		△636,220,098	9,803,192,878					1,777,649,893
	8,089,420,580		△657,100,601	8,746,521,181					
総合支援資金貸付金	3,361,580		258,850	3,102,730					
福祉資金貸付金	60,739,280		△11,216,951	71,956,231					
教育支援資金貸付金	335,571,521		52,818,626	282,752,895					
不動産担保型生活資金貸付金	33,407,925		△15,421,885	48,829,810					
離職者支援資金貸付金	2,155,140		△374,600	2,529,740					
障害者更生資金貸付金	5,080,498		△113,580	5,194,078					
福祉資金(住宅)貸付金	1,130,530		△760,610	1,891,140					
総合支援資金特別貸付貸付金	6,685,635,444		△576,059,747	7,261,695,191					
緊急小口資金特別貸付貸付金	962,338,662		△106,230,704	1,068,569,366					
長期滞留債権	314,970,539		309,720	314,660,819					
総合支援資金貸付金	32,955,142		△339,570	33,294,712					
福祉資金貸付金	123,503,839		△1,926,485	125,430,324					
教育支援資金貸付金	111,424,995		6,055,164	105,369,831					
離職者支援資金貸付金	21,802,415		△1,253,450	23,055,865					
障害者更生資金貸付金	8,051,780		△270,320	8,322,100					
生活資金貸付金	4,481,848		△22,430	4,504,278					
福祉資金(住宅)貸付金	12,750,520		△1,933,189	14,683,709					
要保護世帯向不動産担保型長期貸付金	288,984,452		24,092,050	264,892,402					
欠損補てん積立特定資産	549,992,613		△2,359,203	552,351,816					
新 欠損補てん積立特定資産	549,992,613		△2,359,203	552,351,816					
△徴収不能引当金	△76,395,404		△1,162,064	△75,233,340					
資産の部合計	12,116,963,776	純資産の部合計	△807,796,527	12,924,760,303	負債及び純資産の部合計		12,116,753,384	12,924,485,646	△807,732,262
		負債及び純資産の部合計	△807,796,527				12,116,963,776	12,924,760,303	△807,796,527

社会福祉法人名	愛媛県社会福祉協議会
事業所名	生活福祉資金会計

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

脚注		
1. 徴収不能引当金の額	76,395,404円	
注記		
1. 重要な会計方針		
(1) 有価証券の評価方法	移動平均原価法による	
(2) 徴収不能引当金の計上基準	生活福祉資金会計準則による	

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1637809	伊予銀行一万支店	—		—	—	476,879,836
普通 伊予(離職)1767408	伊予銀行一万支店	—		—	—	5,294,606
普通預金 愛媛 6307524	愛媛銀行本店営業部	—		—	—	12,163,854
普通 愛媛(離職)6660339	愛媛銀行本店営業部	—		—	—	1,828,304
普通預金 愛媛県信用農協連合会	愛媛県信用農業協同組合連合会本所	—		—	—	39,444,001
通常貯金 ゆうちよ銀行	ゆうちよ銀行六一八支店	—		—	—	1,643,909
定期預金 伊予銀行	伊予銀行一万支店	—		—	—	1,440,000,000
定期預金 愛媛銀行	愛媛銀行本店営業部	—		—	—	720,000,000
定期預金 愛媛信用金庫	愛媛信用金庫城東支店	—		—	—	240,000,000
			小計			2,937,254,510
事業未収金	貸付金償還金等	—		—	—	8,295,162
未収収益						
未収貸付金利息	令和7年度末までの未収貸付金利息	—		—	—	4,441,324
			小計			4,441,324
流動資産合計						2,949,990,996
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金						
総合支援資金貸付金	—			—	—	3,361,580
福祉資金貸付金	—			—	—	60,739,280
教育支援資金貸付金	—			—	—	335,571,521
不動産担保型生活資金貸付金	—			—	—	33,407,925
離職者支援資金貸付金	—			—	—	2,155,140
障害者更生資金貸付金	—			—	—	5,080,498
福祉資金(住宅)貸付金	—			—	—	1,130,530
総合支援資金特例貸付貸付金	—			—	—	6,685,635,444
緊急小口資金特例貸付貸付金	—			—	—	962,338,662
			小計			8,089,420,580
長期滞留債権						
総合支援資金貸付金	—			—	—	32,955,142
福祉資金貸付金	—			—	—	123,503,839
教育支援資金貸付金	—			—	—	111,424,995
離職者支援資金貸付金	—			—	—	21,802,415
障害者更生資金貸付金	—			—	—	8,051,780
生活資金貸付金	—			—	—	4,481,848
福祉資金(住宅)貸付金	—			—	—	12,750,520
			小計			314,970,539
要保護世帯向不動産担保型長期貸付金	—			—	—	288,984,452
欠損補てん積立特定資産						
新 欠損補てん積立特定資産	伊予銀行一万支店、愛媛銀行本店営業部	—		—	—	549,992,613
			小計			549,992,613
△徴収不能引当金	—			—	—	△76,395,404
その他の固定資産合計						9,166,972,780
固定資産合計						9,166,972,780
資産合計						12,116,963,776
II 負債の部						
1 流動負債						
預り金	過誤納金等	—		—	—	131,032
生活福祉資金会計借入金	貸付金利息等	—		—	—	79,360
流動負債合計						210,392
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						210,392
差引純資産						12,116,753,384

資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	0303 貸付事業収入	15,825,000	5,907,950	9,917,050
		0325 償還金収入	15,006,000	5,907,950	9,098,050
		8026 要保護不動産担保型生活資金償還収入	15,006,000	5,907,950	9,098,050
		0304 貸付金利息収入	819,000	0	819,000
		8052 貸付金利息収入	819,000	0	819,000
		0200 受取利息配当金収入	21,000	47,298	△26,298
		8541 受取利息配当金収入	20,000	45,841	△25,841
		8017 欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	1,000	1,457	△457
		事業活動収入計(1)	15,846,000	5,955,248	9,890,752
	支出	0309 貸付事業支出	16,647,000	16,536,285	110,715
		0362 貸付金支出	16,647,000	16,536,285	110,715
		7035 要保護世帯向不動産担保型生活資金支出	16,647,000	16,536,285	110,715
		事業活動支出計(2)	16,647,000	16,536,285	110,715
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△801,000	△10,581,037	9,780,037	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入	0338 生活福祉資金会計長期借入収入	30,000,000	30,000,000	0
		8717 生活福祉資金会計長期借入収入	30,000,000	30,000,000	0
		0214 積立資産取崩収入	1,000	0	1,000
		0364 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,000	0	1,000
		8838 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,000	0	1,000
		その他の活動収入計(7)	30,001,000	30,000,000	1,000
	支出	0152 積立資産支出	820,000	1,457	818,543
		7629 欠損補てん積立特定資産支出	820,000	1,457	818,543
		0339 生活福祉資金会計長期借入金返済支出	15,006,000	5,907,950	9,098,050
		7636 生活福祉資金会計長期借入金返済支出	15,006,000	5,907,950	9,098,050
		0333 生活福祉資金事務費会計繰入金支出	20,000	45,841	△25,841
		7627 生活福祉資金事務費会計繰入金支出	20,000	45,841	△25,841
		その他の活動支出計(8)	15,846,000	5,955,248	9,890,752
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,155,000	24,044,752	△9,889,752
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		13,354,000	13,463,715	△109,715	
前期末支払資金残高(12)			11,104,497	11,104,497	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			24,458,497	24,568,212	△109,715

事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0274 貸付事業収益	0	446,583	△446,583
		0275 貸付金利子収益	0	446,583	△446,583
		5051 貸付金利子収益	0	446,583	△446,583
		サービス活動収益計 (1)	0	446,583	△446,583
	費 用				
		サービス活動費用計 (2)	0	0	0
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			0	446,583	△446,583
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	47,298	18,197	29,101
		5821 受取利息配当金収益	45,841	17,748	28,093
		5817 欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	1,457	449	1,008
		サービス活動外収益計 (4)	47,298	18,197	29,101
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			47,298	18,197	29,101
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			47,298	464,780	△417,482
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	0332 生活福祉資金事務費会計繰入金費用	45,841	17,748	28,093
		4913 生活福祉資金事務費会計繰入金費用	45,841	17,748	28,093
		特別費用計 (9)	45,841	17,748	28,093
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△45,841	△17,748	△28,093
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			1,457	447,032	△445,575
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		△17,935,564	△17,935,564	0
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△17,934,107	△17,488,532	△445,575
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		1,457	447,032	△445,575
	6338 欠損補てん積立金積立額		1,457	447,032	△445,575
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		△17,935,564	△17,935,564	0

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	24,568,212	11,261,672	13,306,540
0372 現金預金	24,568,212	11,261,672	13,306,540
1111 普通預金 伊予 1858843	24,568,212	11,261,672	13,306,540
0002 固定資産	247,608,278	236,978,486	10,629,792
0004 その他の固定資産	247,608,278	236,978,486	10,629,792
0342 貸付金	246,480,676	235,852,341	10,628,335
1255 要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付	246,480,676	235,852,341	10,628,335
1272 欠損補てん積立特定資産	1,127,602	1,126,145	1,457

脚注

- 1．減価償却費の累計額
- 2．徴収不能引当金の額

別紙 4

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1858843	伊予銀行一万支店	—		—	—	24,568,212
	小計					24,568,212
流動資産合計						24,568,212
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金						
要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付		—		—	—	246,480,676
	小計					246,480,676
欠損補てん積立特定資産	伊予銀行一万支店	—		—	—	1,127,602
その他の固定資産合計						247,608,278
固定資産合計						247,608,278
資産合計						272,176,490
II 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						0
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入		—		—	—	288,984,452
固定負債合計						288,984,452
負債合計						288,984,452
差引純資産						△16,807,962

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 入	經常経費補助金収入	45,638,000	45,638,000	0
	都道府県補助金収入	45,638,000	45,638,000	0
	貸付事務費補助金収入	45,638,000	45,638,000	0
	受取利息配当金収入	5,668,000	5,534,165	133,835
	受取利息配当金収入	114,000	110,683	3,317
	受取利息配当金収入(コロナ)	5,554,000	5,423,482	130,518
	その他の収入	214,000	556,499	△342,499
	雑収入	209,000	552,196	△343,196
	雑収入(コロナ)	5,000	4,303	697
	事業活動収入計(1)	51,520,000	51,728,664	△208,664
事 業 活 動 に よ る 収 入 支 出	人件費支出	86,150,000	85,930,424	219,576
	職員給料支出	32,754,000	32,713,304	40,696
	職員給料支出	7,559,000	7,558,800	200
	職員給料支出(コロナ)	20,775,000	20,775,000	0
	職員諸手当支出	982,000	980,931	1,069
	職員諸手当支出(コロナ)	3,438,000	3,398,573	39,427
	職員賞与支出	3,126,000	3,125,020	980
	職員賞与支出(コロナ)	8,344,000	8,343,441	559
	非常勤職員給与支出	30,041,000	29,912,875	128,125
	嘱託臨時職員給料支出	7,620,000	7,620,000	0
	嘱託臨時職員給料支出(コロナ)	13,632,000	13,632,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	742,000	760,922	△18,922
	嘱託臨時職員諸手当支出(コロナ)	1,159,000	1,012,553	146,447
	嘱託臨時職員賞与支出	2,578,000	2,577,500	500
	嘱託臨時職員賞与支出(コロナ)	4,310,000	4,309,900	100
	法定福利費支出	3,640,000	3,679,561	△39,561
	法定福利費支出(コロナ)	8,245,000	8,156,223	88,777
	事業費支出	241,767,000	236,849,994	4,917,006
	貸付調査償還指導費支出	10,092,000	10,075,610	16,390
	民生委員実費弁償費支出	10,092,000	10,075,610	16,390
	業務委託費支出	127,779,000	121,767,663	6,011,337
	市町村社協事務費支出	1,661,000	1,661,000	0
	市町村社協事務費支出(コロナ)	53,577,000	48,176,600	5,400,400
	その他業務委託費支出(コロナ)	72,541,000	71,930,063	610,937
	債権管理強化推進費支出	13,188,000	14,298,721	△1,110,721
	相談体制整備事業費支出	90,708,000	90,708,000	0
	県社協相談体制整備事業費支出	682,000	682,000	0
	市町村社協相談体制整備事業費支出	19,300,000	19,300,000	0
	市町村社協相談体制整備事業費支出(コロナ)	70,726,000	70,726,000	0
	事務費支出	26,868,000	25,529,407	1,338,593
	諸謝金支出	1,035,000	795,000	240,000
	旅費交通費支出	1,345,000	1,230,618	114,382
	役職員旅費支出	949,000	924,540	24,460
	役職員旅費支出(コロナ)	84,000	66,610	17,390
	委員等旅費支出	312,000	239,468	72,532
	事務消耗品費支出	241,000	265,586	△24,586
	事務消耗品費支出(コロナ)	1,006,000	705,076	300,924
	印刷製本費支出	473,000	422,871	50,129
	印刷製本費支出(コロナ)	3,991,000	3,805,303	185,697
	通信運搬費支出	787,000	1,008,749	△221,749
	通信運搬費支出(コロナ)	4,875,000	3,675,712	1,199,288
	会議費支出	36,000	36,000	0
	手数料支出	120,000	118,535	1,465
	手数料支出(コロナ)	195,000	337,128	△142,128
	賃借料支出	762,000	754,526	7,474
	賃借料支出(コロナ)	180,000	179,520	480

資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	電算処理費支出	2,702,000	3,027,998	△325,998
	電算処理費支出(コロナ)	9,119,000	9,166,785	△47,785
	雑支出	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	354,785,000	348,309,825	6,475,175
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△303,265,000	△296,581,161	△6,683,839
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	債権管理積立資産取崩収入	270,633,000	262,968,702	7,664,298
	債権管理積立資産取崩収入(コロナ)	270,633,000	262,968,702	7,664,298
	生活福祉資金会計繰入金収入	32,702,000	33,566,618	△864,618
	生活福祉資金会計繰入金収入	32,702,000	33,566,618	△864,618
	要保護世帯向不動産担保型会計繰入収入	20,000	45,841	△25,841
	要保護世帯向不動産担保型会計繰入収入	20,000	45,841	△25,841
	その他の活動収入計(7)	303,355,000	296,581,161	6,773,839
	支出			
	一般会計繰入支出	90,000	0	90,000
	一般会計繰入支出	90,000	0	90,000
	その他の活動支出計(8)	90,000	0	90,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	303,265,000	296,581,161	6,683,839
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	経常経費補助金収益	45,638,000	43,486,000	2,152,000
	都道府県補助金収益	45,638,000	43,486,000	2,152,000
	貸付事務費補助金収益	45,638,000	43,486,000	2,152,000
	サービス活動収益計(1)	45,638,000	43,486,000	2,152,000
サ ー ビ ス 活 動 費 用 の 部	人件費	85,930,424	76,909,218	9,021,206
	職員給料	32,713,304	31,184,999	1,528,305
	職員給料	7,558,800	4,939,248	2,619,552
	職員給料(コロナ)	20,775,000	21,840,000	△1,065,000
	職員諸手当	980,931	677,222	303,709
	職員諸手当(コロナ)	3,398,573	3,728,529	△329,956
	職員賞与	11,468,461	11,102,742	365,719
	職員賞与	3,125,020	1,798,291	1,326,729
	職員賞与(コロナ)	8,343,441	9,304,451	△961,010
	非常勤職員給与	29,912,875	23,768,929	6,143,946
	嘱託臨時職員給料	7,620,000	6,864,000	756,000
	嘱託臨時職員給料(コロナ)	13,632,000	9,705,000	3,927,000
	嘱託臨時職員諸手当	760,922	906,793	△145,871
	嘱託臨時職員諸手当(コロナ)	1,012,553	697,036	315,517
	嘱託臨時職員賞与	2,577,500	2,353,500	224,000
	嘱託臨時職員賞与(コロナ)	4,309,900	3,242,600	1,067,300
	法定福利費	11,835,784	10,852,548	983,236
	法定福利費	3,679,561	2,869,419	810,142
	法定福利費(コロナ)	8,156,223	7,983,129	173,094
	事業費	236,849,994	208,367,935	28,482,059
	貸付調査償還指導費	10,075,610	10,091,035	△15,425
	民生委員実費弁償費	10,075,610	10,091,035	△15,425
	業務委託費	121,767,663	112,368,212	9,399,451
	市町村社協事務費	1,661,000	1,661,000	0
	市町村社協事務費(コロナ)	48,176,600	45,422,000	2,754,600
	その他業務委託費(コロナ)	71,930,063	65,285,212	6,644,851
	債権管理強化推進費	14,298,721	5,117,069	9,181,652
	相談体制整備事業費	90,708,000	80,791,619	9,916,381
	県社協相談体制整備事業費	682,000	340,619	341,381
	市町村社協相談体制整備事業費	19,300,000	19,300,000	0
	市町村社協相談体制整備事業費(コロナ)	70,726,000	61,151,000	9,575,000
	事務費	25,529,407	26,594,423	△1,065,016
	諸謝金	795,000	1,062,000	△267,000
	旅費交通費	1,230,618	990,386	240,232
	役職員旅費	924,540	704,150	220,390
	役職員旅費(コロナ)	66,610	0	66,610
	委員等旅費	239,468	286,236	△46,768
	事務消耗品費	970,662	1,643,506	△672,844
	事務消耗品費	265,586	1,562,806	△1,297,220
	事務消耗品費(コロナ)	705,076	80,700	624,376
	印刷製本費	4,228,174	3,269,011	959,163
	印刷製本費	422,871	1,865,248	△1,442,377
	印刷製本費(コロナ)	3,805,303	1,403,763	2,401,540
	通信運搬費	4,684,461	5,971,340	△1,286,879
	通信運搬費	1,008,749	5,397,960	△4,389,211
	通信運搬費(コロナ)	3,675,712	573,380	3,102,332
	会議費	36,000	36,000	0
	手数料	118,535	515,756	△397,221
	手数料(コロナ)	337,128	0	337,128
	賃借料	934,046	972,676	△38,630
	賃借料	754,526	793,156	△38,630
	賃借料(コロナ)	179,520	179,520	0

事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	電算処理費	3,027,998	4,433,748	△1,405,750
	電算処理費(コロナ)	9,166,785	7,700,000	1,466,785
	減価償却費	1,088,824	1,147,158	△58,334
	減価償却費	675,266	733,600	△58,334
	減価償却費(コロナ)	413,558	413,558	0
	サービス活動費用計(2)	349,398,649	313,018,734	36,379,915
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△303,760,649	△269,532,734	△34,227,915
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	5,534,165	1,888,232	3,645,933
	受取利息配当金収益	110,683	1,888,232	△1,777,549
	受取利息配当金収益(コロナ)	5,423,482	0	5,423,482
	その他のサービス活動外収益	556,499	358,939	197,560
	雑収益	552,196	358,939	193,257
	雑収益(コロナ)	4,303	0	4,303
	サービス活動外収益計(4)	6,090,664	2,247,171	3,843,493
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,090,664	2,247,171	3,843,493
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△297,669,985	△267,285,563	△30,384,422
特別増減の部	収			
	生活福祉資金会計繰入金収益	33,566,618	27,824,337	5,742,281
	生活福祉資金会計繰入金収益	33,566,618	27,824,337	5,742,281
	要保護世帯向不動産担保型会計繰入収益	45,841	17,748	28,093
	要保護世帯向不動産担保型会計繰入収益	45,841	17,748	28,093
	特別収益計(8)	33,612,459	27,842,085	5,770,374
	費用			
特別増減の部	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,612,459	27,842,085	5,770,374
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△264,057,526	△239,443,478	△24,614,048
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,046,740	3,193,898	△1,147,158
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△262,010,786	△236,249,580	△25,761,206
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	262,968,702	238,296,320	24,672,382
	債権管理資産積立金取崩額	262,968,702	238,296,320	24,672,382
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	957,916	2,046,740	△1,088,824

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産	24,852,079	19,137,803	5,714,276	流動負債	19,137,803
現金預金	24,772,719	18,969,367	5,803,352	事業未払金	917,605
普通預金 伊予 1640431	24,772,719	18,969,367	5,803,352	事業未払金 (コロナ)	17,264,574
事業未収金	0	157,175	△157,175	一般会計借入金	955,624
立替金	0	381	△381	負債の部合計	19,137,803
生活福祉資金会計貸付金	79,360	10,880	68,480	純 資 産 の 部	5,714,276
固定資産	2,495,105,049	2,759,162,575	△264,057,526	その他の積立金	2,494,147,133
その他の固定資産	2,495,105,049	2,759,162,575	△264,057,526	債権管理事務費積立金 (コロナ)	2,757,115,835
器具及び備品	64,402	739,668	△675,266	次期繰越活動増減差額	2,046,740
器具及び備品 (コロナ)	893,514	1,307,072	△413,558	次期繰越活動増減差額	2,046,740
債権管理事務費積立特定資産 (コロナ)	2,494,147,133	2,757,115,835	△262,968,702	(うち当期活動増減差額)	△239,443,478
債権管理積立 (コロナ) 普通預金	194,147,133	2,757,115,835	△2,562,968,702		△24,614,048
債権管理積立 (コロナ) 定期預金	2,300,000,000	0	2,300,000,000	純資産の部合計	2,759,162,575
資産の部合計	2,519,957,128	2,778,300,378	△258,343,250	負債及び純資産の部合計	2,778,300,378

脚注
1. 減価償却費の累計額 6,121,074円

注記
1. 重要な会計方針
(1) 固定資産の減価償却方法 定額法による

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1640431	伊予銀行一万支店	—		—	—	24,772,719
			小計			24,772,719
生活福祉資金会計貸付金	事業へ繰出し分	—		—	—	79,360
流動資産合計						24,852,079
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
器具及び備品	生活福祉資金業務システムサーバー等 耐火金庫 ウチヤセ・マスカ 5-800-0228 訴訟・和解・職権免除者管理システム	令和2年度 平成19年度 平成26年度		3,500,000 672,000 486,000	3,499,999 607,600 485,999	1 64,400 1
			小計			64,402
器具及び備品（コロナ）	電話通話録音装置 資金システム用サーバー設置収納ボックス等	令和4年度 令和4年度		2,140,600 280,390	1,340,550 186,926	800,050 93,464
			小計			893,514
債権管理事務費積立特定資産（コロナ）		—		—	—	2,494,147,133
その他の固定資産合計						2,495,105,049
固定資産合計						2,495,105,049
資産合計						2,519,957,128
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	健康保険厚生年金保険料（3月分）等 クローバーネット利用料（2・3月分） 後納郵便料金（3月分） システム保守料（3月分） 高速代（2・3月分） 要保護不動産 再鑑定費用	— — — — — —		— — — — — —	— — — — — —	214,332 18,964 29,290 124,850 3,780 176,000
			小計			567,216
事業未払金（コロナ）	パソコンリース料5台分（3月分） 現地訪問調査業務清算払い 償還免除事務、コールセンター業務清算払い 後納郵便料金（3月分） 残額のお知らせ等印刷代 健康保険厚生年金保険料（3月分）等 高速代（2・3月分） サーバー等撤去費用	— — — — — — — —		— — — — — — — —	— — — — — — — —	176,550 5,287,150 17,050,000 808,566 596,535 204,652 18,410 143,000
			小計			24,284,863
流動負債合計						24,852,079
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						24,852,079
差引純資産						2,495,105,049

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収 入			
	貸付事業収入	10,000	0	10,000
	長期滞留債権償還金収入	10,000	0	10,000
	長期滞留債権償還金収入	10,000	0	10,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,344	△344
	受取利息配当金収入	1,000	1,344	△344
	事業活動収入計(1)	11,000	1,344	9,656
	支 出			
	事業費支出	10,000	8,670	1,330
	債権管理強化推進費支出	10,000	8,670	1,330
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	債権管理強化推進費支出	10,000	8,670	1,330
	事業活動支出計(2)	10,000	8,670	1,330
		1,000	△7,326	8,326
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支 出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,000	△7,326	8,326

前期末支払資金残高(12)	626,986	626,986	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	627,986	619,660	8,326

事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	0016 事業費	8,670	0	8,670
	0465 債権管理強化推進費	8,670	0	8,670
	4037 債権管理強化推進費	8,670	0	8,670
	0030 徴収不能引当金繰入	30,000	0	30,000
	4481 徴収不能引当金繰入	30,000	0	30,000
	サービス活動費用計(2)	38,670	0	38,670
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△38,670	0	△38,670
サービス活動外増減の部	収益			
	0093 受取利息配当金収益	1,344	404	940
	5821 受取利息配当金収益	1,344	404	940
	サービス活動外収益計(4)	1,344	404	940
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,344	404	940
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△37,326	404	△37,730
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△37,326	404	△37,730
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		656,986	656,582
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		619,660	656,986
	基本金取崩額(14)		0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		619,660	656,986
				△37,326

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	負債の部合計	当年度末
0001 流動資産	619,660	626,986	△7,326		0
0322 現金預金	619,660	626,986	△7,326		
1111 普通預金 伊予 1876928	619,660	626,986	△7,326	0012 次期繰越活動増減差額	619,660
0002 固定資産	0	30,000	△30,000	3311 次期繰越活動増減差額	619,660
0004 その他の固定資産	0	30,000	△30,000	3312 (うち当期活動増減差額)	△37,326
0479 貸付金	0	30,000	△30,000		404
1239 臨時特例つなぎ資金貸付金	0	30,000	△30,000		
0480 長期滞留債権	1,310,000	1,280,000	30,000		
1240 臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	1,310,000	1,280,000	30,000		
1347 △徴収不能引当金	△1,310,000	△1,280,000	△30,000	純資産の部合計	619,660
資産の部合計	619,660	656,986	△37,326	負債及び純資産の部合計	619,660

脚注

1. 徴収不能引当金の額 1,310,000円

注記

1. 重要な会計方針

(1) 徴収不能引当金の計上基準 生活福祉資金会計準則による

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 普通預金 伊予 1876928	伊予銀行一万支店	—		—	—	619,660
小計						619,660
流動資産合計						619,660
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
長期滞留債権 臨時特例つなぎ資金長期滞留債権		—		—	—	1,310,000
小計						1,310,000
△徴収不能引当金		—		—	—	△1,310,000
その他の固定資産合計						0
固定資産合計						0
資産合計						619,660
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						0
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						0
差引純資産						619,660

令和8年度

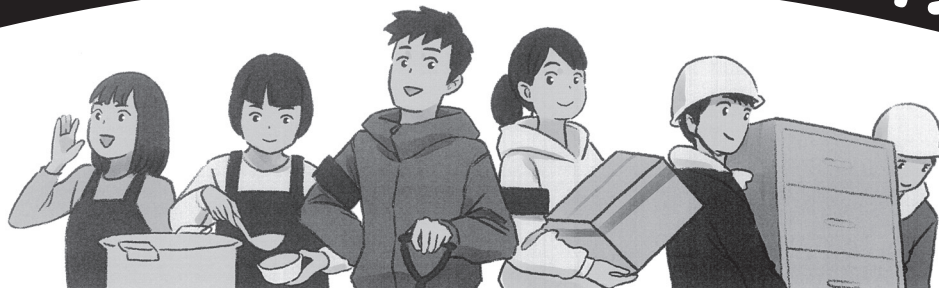
<https://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険

検索

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料（1名あたり） 団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン
保険金の種類			
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円	
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)	
	入院保険金日額	6,500円	
	手術保険金	入院中の手術	65,000円
		外来の手術	32,500円
	通院保険金日額		4,000円
賠償責任の補償	地震・噴火・津波による死傷		× ○
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)	
年間保険料		350円	500円

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険
ホームページ)

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償 (傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

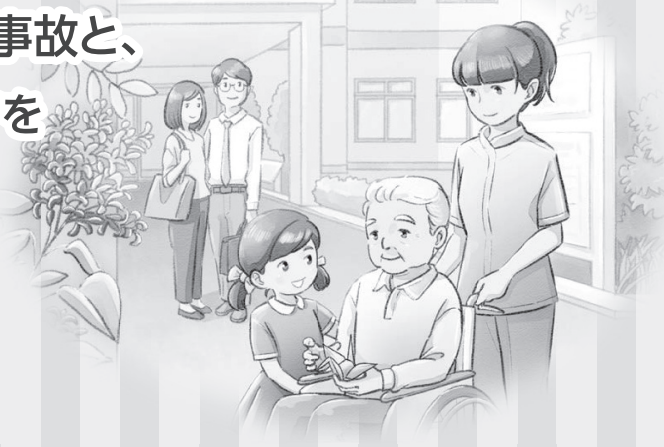
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

(SJ25-09878 より抜粋)

社会福祉法人等が経営、運営する
福祉施設・事業の賠償・傷害事故と、
法人の経営にともなうリスクを
幅広く補償します。



しせつの損害補償

「しせつの損害補償」に新たな加入方式「法人包括プラン」ができました。従来の「しせつの損害補償（施設単位加入）」と「法人包括プラン（法人包括加入）」のいずれかを選択・加入できます。

法人包括プラン NEW

第1種
社会福祉事業

第2種
社会福祉事業

全ての
施設・事業を
自動補償

収益事業

公益事業

「法人包括プラン」は、福祉施設・事業を経営・運営する社会福祉法人が加入対象です。（社会福祉協議会を除く）

ポイント1 **安心**

福祉施設（事業）の明細要らずで、全ての福祉施設・事業を賠償事故からまとめて補償

ポイント2 **便利**

期中で新たに始めた福祉施設（事業）も手続き不要で自動補償

ポイント3 **簡単**

契約時は全ての入所型・通所型施設の合計定員数の申告のみ（保育所は別途加入）

しせつの損害補償 （従来の加入方式）

従来のしせつの損害補償は、社会福祉法人、社会福祉協議会、公立福祉施設（自治体）、NPO法人、公益社団法人、公益財団法人が加入対象です。

「法人包括プラン」・「しせつの損害補償（従来の加入方式）」ともプラン1～4は、共通内容です。

プラン1 施設業務の補償

プラン2 施設利用者の補償

プラン3 職員等の補償

プラン4 法人役員等の補償

見積作成・加入手続きは簡単便利なインターネットから!!

PCからの場合は、**ふくしの保険** **検索**
<https://www.fukushihoken.co.jp/> よりアクセス!!



スマートフォンやタブレットの場合は
こちらの二次元コードよりホーム
ページにアクセスしてください。



● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事
保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03（3349）5137

受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03（3581）4667

受付時間：平日の9:30～17:30（土日・祝日、年末年始を除きます。）

